

令和5年度

予算案の概要及び主要施策の概要

立 川 市

令和5年度当初予算案について

1 予算編成方針（令和4年8月25日市長決定）

市長公約や第4次長期総合計画、行政評価の結果を勘案した上で、今後における行財政運営の指針として整理し、「市長の命」として明らかにされた「令和5年度経営方針」を踏まえて予算編成を行う。

令和5年度は、第4次長期総合計画・後期基本計画の4年目であり、市長公約及び計画を着実に進めていく一方で、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響へ対応しながら、デジタル化や脱炭素化などの社会全体の改革要請へ取り組む必要がある。そのため、「協働・連携のさらなる推進」「デジタル化の推進と基盤の強化」「脱炭素社会の構築と防災・減災の推進」「持続可能な行財政運営」という4つの事項を政策横断的な視点として重視して、後期基本計画の5つの政策、「子ども・学び・文化」「環境・安全」「都市基盤・産業」「福祉・保健」「行政経営・コミュニティ」における重点取組施策に取り組むことにより、各施策目的の実現につなげていくこととする。

なお、予算編成を進めるにあたっては、市税は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻りつつあるが、原油価格・物価高騰の影響などから経常経費の高騰が予想される中、引き続き増加が見込まれる扶助費をはじめとする義務的経費への対応、公共施設等の適正化への取り組みに加え、新学校給食共同調理場の建設などの投資的経費にも適宜対応する必要があることなどから、経常経費のさらなる圧縮に努めることが急務となっており、市民生活に直結するものや法的整備が必要なものを優先するなど、施策の優先順位を厳しく精査するとともに、全事務事業に対して査定を実施することとする。

また、将来にわたり持続可能な財政基盤を確保するために、財源を的確に把握し積極的な歳入計上に努めるとともに、限られた資源を効率的・効果的に配分するために、経営資源を最大限に活用しながら、地域や民間などの多様な主体と連携し、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法を選択していくという視点から、すべての施策・事務事業を厳しく検証し、より効果・成果の期待できる事業などへの転換・再構築を図っていくなど、徹底的な見直し・工夫を行い編成するものとする。

（1）重点取組施策

（経営方針に掲げられた「重点取組施策」の主な該当事業）

* 印は新規事業

①「子ども・学び・文化」

放課後居場所づくり事業
義務教育就学児医療費助成事業
高校生等医療費助成事業*
児童保健衛生

○コロナ対策消耗品
○小学校備品購入*
生徒保健衛生
○コロナ対策消耗品
○中学校備品購入*
新学校給食共同調理場整備運営事業
第七中学校体育館復旧事業
学校間ネットワーク構築・運用事業
○ネットワークの再構築
○学校ホームページ運用保守
教育ICTシステム構築・運用事業
○ネットワーク環境の改善
○電子黒板の導入*
特別支援教育の推進
○自閉症・情緒障害特別支援学級の開設・運営支援
学校給食費公会計化事業
子どもの安全安心事務
○通学路上防犯カメラの更新
地域学校連携事業
○学校運営協議会等
泉市民体育館管理運営
柴崎市民体育館管理運営
屋外体育施設管理運営

②「環境・安全」

クリーンセンター運営事業
クリーンセンター整備事業
下水道事業
防災対策の推進
災害医療対策事業

③「都市基盤・産業」

都市計画等関連事務
立3・4・15号線・立3・4・21号線整備
立鉄中付第1号線・第2号線整備
立3・2・10号線整備

観光振興事業
地場産農産物消費拡大支援事業

④「福祉・保健」

地域福祉推進事業
重層的支援体制整備事業
介護人材緊急確保対策事業
地域包括支援センター運営事業
包括的支援事業(介護保険事業会計)
○自立支援会議アドバイザー謝礼
在宅医療・介護連携推進事業(介護保険事業会計)
施設サービス事業
○放課後等デイサービス医療体制促進事業補助*
障害者差別解消等啓発事業
在宅レスパイト・就労等支援事業
認定調査事務(介護保険事業会計)
○介護認定審査会のオンライン開催*
特定健診事業(国民健康保険事業会計)
保健事業(国民健康保険事業会計)

⑤「行政経営・コミュニティ」

自治会等への支援事業
魅力発信拠点施設コトリンク運営事業
行財政改革の推進
行政評価制度事務
庁内情報基盤整備事業
デジタル活用支援事業*
自動車等管理運営
庁舎管理運営
個人番号カード関連事務*
議会事務
持続可能な公共施設の展開
公有財産有効活用事業
子育て・健康複合施設整備事業
第二小学校等複合施設整備事業
第三小学校等複合施設整備事業*

第五中学校建替事業
第三中学校建替事業*
砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業
職員研修
コンプライアンス事務

(2) 主要施策のうち、新規・充実事業の一覧

* 印は新規事業

第5次夢育て・たちかわ子ども21プラン策定事業*
児童館民間運営事業
放課後居場所づくり事業
義務教育就学児医療費助成事業
高校生等医療費助成事業*
こんにちは赤ちゃん事業
母子健康手帳交付事業
○ふたご手帖の配布*
妊婦健康診査事業
○妊婦健康診査助成金(多胎妊娠)*
産後ケア事業
学童保育所管理運営
学童保育所民間運営事業
民間保育所運営
公立保育所運営
保育園施設整備事業
医療的ケア児保育支援事業*
心身障害児通園施設管理運営
総合発達相談事業
児童保健衛生
○コロナ対策消耗品
○小学校備品購入*
生徒保健衛生
○コロナ対策消耗品
○中学校備品購入*
教育研究事務
○小学校教科用図書採択*
学校給食におけるアレルギー対応
学校給食費補助金(小学校分)*

学校給食費補助金（中学校分）＊
食教育支援指導事業
新学校給食共同調理場整備運営事業
学校給食運営一般事務＊
小学校施設改修事業
第七中学校体育館復旧事業
学校間ネットワーク構築・運用事業
○ネットワークの再構築
○学校ホームページ運用保守
教育ＩＣＴシステム構築・運用事業
○ネットワーク環境の改善
○電子黒板の導入＊
小学校運営
小学校普通教育振興
○学校図書の充実
○寄附金を活用した学校備品の充実
中学校普通教育振興
○学校図書の充実
○寄附金を活用した学校備品の充実
教育事業事務
○学校法律相談等業務＊
○小学校水泳指導業務等＊
働き方改革事業
特別支援教育の推進
○自閉症・情緒障害特別支援学級の開設・運営支援
○発達検査の市の受け入れ枠の拡充
学校給食費公会計化事業
子どもの安全安心事務
○通学路上防犯カメラの更新
平和・人権学習事業
地域学習館維持管理
第7次生涯学習推進計画策定事業＊
学習等供用施設管理運営
○学習等供用施設管理運営
○W i - F i 環境整備＊

図書館事業管理運営
○Wi-Fi環境整備*
○寄附金を活用した児童用書籍の充実*
柴崎市民体育館管理運営
屋外体育施設管理運営
市史編さん事業
歴史・民俗普及活動事業
第3次環境基本計画等策定事業*
公衆便所管理運営
総合リサイクルセンター管理運営
旧清掃工場解体事業
クリーンセンター運営事業
クリーンセンター整備事業
し尿収集事業
公園管理運営
○公園施設管理運営方針策定*
○公園維持整備工事
公園等の整備
○川越道緑地整備
○見影橋公園整備
緑の保護
○緑の基本計画改定*
消防団運営
三市二署水防訓練事業*
防災対策の推進
避難所機能の整備
民間住宅耐震化推進
災害医療対策事業
立川駅周辺の安全・安心推進事業
地域の安全・安心推進事業
消費生活相談事業
都市計画等関連事務
自転車走行環境整備
自転車駐車場整備
○旧立体駐車場建屋の解体*

コミュニティバス運行
○予備車共同購入*
西国立駅ホームドア整備促進事業*
道路境界管理
○道路境界平面図・確定図の電子化*
道路維持管理
バリアフリー化推進
プレミアム婚姻届事業
観光振興事業
地場産農産物消費拡大支援事業
都市農業経営力強化事業
農業委員会運営
避難行動要支援者対策事業
地域福祉推進事業
重層的支援体制整備事業
第6次地域保健医療計画策定事業*
地区健康活動推進事業
予防接種事業
胃・大腸・肺がん検診事業
健康ポイント事業
医科休日急患診療事業
いのち支える自殺総合対策事業
成年後見・福祉サービス総合支援事業
高齢者のつどい事業
福祉会館等管理運営
○便所改修工事
介護人材緊急確保対策事業
地域包括支援センター運営事業
包括的支援事業(介護保険事業会計)
○自立支援会議アドバイザー謝礼
在宅医療・介護連携推進事業(介護保険事業会計)
認知症施策推進事業(介護保険事業会計)
第7次障害者計画策定事業*
第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画策定事業*
福祉作業所管理運営
○一番福祉作業所各所改修工事設計*

施設サービス事業
○放課後等デイサービス医療体制促進事業補助＊
地域生活支援拠点等事業
市営住宅管理運営
シルバーピア維持管理
生活困窮者自立支援事業
○子どもの学習・生活支援事業
認定調査事務（介護保険事業会計）
○介護認定審査会のオンライン開催＊
広報紙等発行事業（介護保険事業会計）＊
特定健診事業（国民健康保険事業会計）
保健事業（国民健康保険事業会計）
自治会等への支援事業
男女平等参画推進事業
女性総合センター管理運営
広報発行等事務
ホームページ運営
シティプロモーション推進事業
魅力発信拠点施設コトリンク運営事業
第5次長期総合計画策定事業＊
行財政改革の推進
庁内情報基盤整備事業
デジタル活用支援事業＊
自動車等管理運営
庁舎管理運営
個人番号カード関連事務
○個人番号カードオンライン申請補助端末の導入＊
議会事務
持続可能な公共施設の展開
子育て・健康複合施設整備事業
第二小学校等複合施設整備事業
第三小学校等複合施設整備事業＊
第五中学校建替事業
第三中学校建替事業＊
砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業
課税の公平性・公正性の確保

競輪事業
会計事務（出納・審査）
採用・任用事務
職員の安全衛生
コンプライアンス事務

（３）重点改革事項

① 「公有財産の有効活用」

- 公共施設の跡地・跡施設等については公有財産の売却のほか、事業者等への貸付等を推進し、歳入増加や維持管理コストの縮減に引き続き努める。
- ネーミングライツ導入施設の拡大による歳入増加を進め、施設の維持管理や関連事業の財源として有効に活用する。
- 公共施設等の更新に際し、PPP/PFI等の事業手法の導入を積極的に検討し、事業者ノウハウの活用によるサービスの向上と更新費用の縮減につなげていく。
- 令和５年度末に指定管理期間が満了を迎える市民会館及び子ども未来センターの更新、子育て／健康複合施設整備に伴う跡施設の活用の検討を進める。

② 「最適なサービス提供手法の推進」

- 中央図書館窓口業務の検証や「立川市の保育のあり方に関する提言」を踏まえ、最適なサービス提供手法に基づく取り組みを推進する。
- 地域の需要等に応じた学童保育所の再編を検討する。
- 市民課及び窓口サービスセンターの窓口業務に会計年度任用職員の活用を引き続き進める。

③ 「行政手続き等におけるデジタル化の推進」

- デジタルトランスフォーメーション（DX）推進のため今後策定する方針に基づき、行政手続き等におけるデジタル化を推進する。

④ 「業務の効率化等」

- クリーンセンターにおけるごみ焼却熱を利用した売電事業による歳入を確保する。
- 三市共同利用の住民情報システムの安定稼働のもと、多摩地域の広域化への取り組みを進める。
- 成果連動型民間委託契約を活用し、事業者のノウハウを活かした事業を展開する。

2 財政規模

令和5年度一般会計の予算規模は853.9億円で、4年度当初予算比13.9億円、1.6%の増。一般会計に5つの特別会計を合わせた総額は1,628.8億円で、4年度当初予算比210.1億円、14.8%の増となっています。

単位：千円、%

会計別		5年度	4年度	増減額	増減率
一般会計		85,392,000	84,007,000	1,385,000	1.6
特別会計	競輪事業	39,841,059	21,713,213	18,127,846	83.5
	国民健康保険事業	17,619,242	16,917,538	701,704	4.1
	駐車場事業	75,008	75,007	1	0.0
	介護保険事業	15,170,335	14,636,593	533,742	3.6
	後期高齢者医療事業	4,777,689	4,520,927	256,762	5.7
合計		162,875,333	141,870,278	21,005,055	14.8

会計別		5年度	4年度	増減額	増減率
下水道事業会計					
収益的収支	収入	5,155,064	5,093,337	61,727	1.2
	支出	4,701,326	4,591,432	109,894	2.4
資本的収支	収入	4,261,309	4,537,669	△ 276,360	△ 6.1
	支出	5,122,641	5,427,327	△ 304,686	△ 5.6

(参考)

① 一般会計当初予算規模の推移

単位：百万円、%

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算規模	73,434	71,784	74,155	75,493	79,297	77,896	84,007	85,392
増減額	400	△ 1,650	2,371	1,338	3,804	△ 1,401	6,111	1,385
増減率	0.5	△ 2.2	3.3	1.8	5.0	△ 1.8	7.8	1.6

② 国、東京都の一般会計及び地方財政計画の状況

単位：億円、%

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
国の一般会計	1,143,812	1,075,964	67,848	6.3
都の一般会計	80,410	78,010	2,400	3.1
地方財政計画	920,400	905,918	14,482	1.6

※令和5年1月末現在（5年度は予算案、地方財政計画は見込み）

3 歳入の状況（一般会計）

（1）歳入

単位：千円、%

項 目	5 年度	4 年度	増減額	増減率
1 市税	41,318,745	39,607,697	1,711,048	4.3
2 地方譲与税	286,000	296,000	△ 10,000	△ 3.4
3 利子割交付金	50,000	35,000	15,000	42.9
4 配当割交付金	260,000	240,000	20,000	8.3
5 株式等譲渡所得割交付金	252,000	274,000	△ 22,000	△ 8.0
6 法人事業税交付金	1,212,000	954,000	258,000	27.0
7 地方消費税交付金	4,808,000	4,214,000	594,000	14.1
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	238,001	425,119	△ 187,118	△ 44.0
9 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0
10 環境性能割交付金	79,000	71,000	8,000	11.3
11 地方特例交付金	180,000	180,000	0	0.0
12 地方交付税	30,000	30,000	0	0.0
13 交通安全対策特別交付金	24,000	26,000	△ 2,000	△ 7.7
14 分担金及び負担金	321,086	321,430	△ 344	△ 0.1
15 使用料及び手数料	1,362,877	1,352,746	10,131	0.7
16 国庫支出金	17,950,439	18,972,645	△ 1,022,206	△ 5.4
17 都支出金	10,679,156	10,111,957	567,199	5.6
18 財産収入	40,165	36,628	3,537	9.7
19 寄附金	49,542	49,650	△ 108	△ 0.2
20 繰入金	830,122	831,546	△ 1,424	△ 0.2
21 繰越金	575,840	526,312	49,528	9.4
22 諸収入	1,423,426	745,169	678,257	91.0
23 市債	3,421,600	4,706,100	△ 1,284,500	△ 27.3
合 計	85,392,000	84,007,000	1,385,000	1.6

(参考)

① 市税の推移

単位：千円、%

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	38,024,406	38,485,700	39,422,079	39,939,285	39,953,548	38,597,275	39,607,697	41,318,745
増減額	△ 120,504	461,294	936,379	517,206	14,263	△ 1,356,273	1,010,422	1,711,048
増減率	△ 0.3	1.2	2.4	1.3	0.0	△ 3.4	2.6	4.3

ア 個人市民税の推移

単位：千円、%

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	12,183,762	12,567,712	12,808,255	12,980,962	13,396,231	12,939,122	13,344,267	13,940,540
増減額	44,598	383,950	240,543	172,707	415,269	△ 457,109	405,145	596,273
増減率	0.4	3.2	1.9	1.3	3.2	△ 3.4	3.1	4.5

イ 法人市民税の推移

単位：千円、%

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	4,503,280	4,369,208	4,596,737	4,728,508	3,843,064	2,967,764	3,230,871	3,751,085
増減額	△ 652,962	△ 134,072	227,529	131,771	△ 885,444	△ 875,300	263,107	520,214
増減率	△ 12.7	△ 3.0	5.2	2.9	△ 18.7	△ 22.8	8.9	16.1

ウ 固定資産税の推移（国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く）

単位：千円、%

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	16,501,327	16,653,063	16,981,913	17,331,238	17,663,690	17,896,096	18,016,488	18,483,150
増減額	358,904	151,736	328,850	349,325	332,452	232,406	120,392	466,662
増減率	2.2	0.9	2.0	2.1	1.9	1.3	0.7	2.6

② 地方譲与税の推移

単位：千円、%

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	274,000	268,000	278,000	266,000	296,000	262,000	296,000	286,000
増減額	18,000	△ 6,000	10,000	△ 12,000	30,000	△ 34,000	34,000	△ 10,000
増減率	7.0	△ 2.2	3.7	△ 4.3	11.3	△ 11.5	13.0	△ 3.4

③ 配当割交付金の推移

単位：千円、%

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	404,000	182,000	191,000	223,000	214,000	201,000	240,000	260,000
増減額	102,000	△ 222,000	9,000	32,000	△ 9,000	△ 13,000	39,000	20,000
増減率	33.8	△ 55.0	4.9	16.8	△ 4.0	△ 6.1	19.4	8.3

④ 地方消費税交付金の推移

単位：千円、%

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	4,042,000	3,962,000	3,465,000	3,425,000	4,400,000	4,350,000	4,214,000	4,808,000
増減額	150,000	△ 80,000	△ 497,000	△ 40,000	975,000	△ 50,000	△ 136,000	594,000
増減率	3.9	△ 2.0	△ 12.5	△ 1.2	28.5	△ 1.1	△ 3.1	14.1

(2) 歳出

① 目的別

単位：千円、%

項目	5年度	4年度	増減額	増減率
1 議会費	466,374	464,528	1,846	0.4
2 総務費	7,398,981	7,055,262	343,719	4.9
3 民生費	43,192,989	40,343,112	2,849,877	7.1
4 衛生費	6,584,225	13,192,751	△ 6,608,526	△ 50.1
5 労働費	153,271	150,581	2,690	1.8
6 農林費	164,272	151,152	13,120	8.7
7 商工費	446,014	425,723	20,291	4.8
8 土木費	6,188,316	5,841,762	346,554	5.9
9 消防費	2,896,253	3,017,963	△ 121,710	△ 4.0
10 教育費	14,824,461	10,378,912	4,445,549	42.8
11 公債費	2,976,844	2,885,254	91,590	3.2
12 予備費	100,000	100,000	0	0.0
合計	85,392,000	84,007,000	1,385,000	1.6

② 性質別

単位：千円、%

項目	5年度	4年度	増減額	増減率
1 人件費	11,157,413	11,235,060	△ 77,647	△ 0.7
2 扶助費	28,577,258	27,821,941	755,317	2.7
3 公債費	2,976,844	2,885,254	91,590	3.2
小計	42,711,515	41,942,255	769,260	1.8
4 物件費	15,012,649	13,046,246	1,966,403	15.1
5 維持補修費	926,639	737,608	189,031	25.6
6 補助費等	8,308,547	7,829,145	479,402	6.1
7 積立金	332,638	227,523	105,115	46.2
8 投資及び出資金貸付金	158,611	169,963	△ 11,352	△ 6.7
9 繰出金	7,272,228	6,576,721	695,507	10.6
10 投資的経費	10,569,173	13,377,539	△ 2,808,366	△ 21.0
11 予備費	100,000	100,000	0	0.0
合計	85,392,000	84,007,000	1,385,000	1.6

※投資的経費には、支弁人件費分を含む

(参考)

① 普通建設事業の推移

単位：千円、%

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	9,219,189	7,215,244	7,810,456	8,348,608	9,752,306	7,988,818	13,377,539	9,701,364
増減額	390,129	△ 2,003,945	595,212	538,152	1,403,698	△ 1,763,488	5,388,721	△ 3,676,175
増減率	4.4	△ 21.7	8.2	6.9	16.8	△ 18.1	67.5	△ 27.5

② 一般行政経費の推移（普通建設事業以外のもの）

単位：千円、%

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	64,214,811	64,568,756	66,344,544	67,144,392	69,544,694	69,907,182	70,629,461	75,690,636
増減額	9,871	353,945	1,775,788	799,848	2,400,302	362,488	722,279	5,061,175
増減率	0.0	0.6	2.8	1.2	3.6	0.5	1.0	7.2

4 基金の状況

単位：千円

区 分	4年度末 残高見込	5年度 積立額	5年度 取崩額	5年度末 残高見込
財政調整基金	11,151,514	417	600,000	10,551,931
公共施設整備基金	18,049,487	200,707	0	18,250,194
鉄道連続立体交差化整備基金	393,985	4	0	393,989
地域づくり振興基金	265,729	3	62,534	203,198
清掃工場建設等基金	203,675	10	0	203,685
再編交付金事業基金	0	0	0	0
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	158,518	111,074	108,072	161,520
森林環境譲与税基金	33,877	20,419	0	54,296
新型コロナウイルス感染症対策基金	238,161	4	0	238,165
競輪事業財政調整基金	2,119,314	20	1	2,119,333
競輪事業施設等整備基金	5,789,723	531,047	1,442,299	4,878,471
駐車場事業財政調整基金	274,490	30,762	1	305,251
介護保険準備基金	1,270,713	130,018	248,021	1,152,710

* 4年度末残高見込は、令和5年1月末現在の数値

5 繰出金等の状況

単位：千円、%

項 目	5年度	4年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	2,503,474	1,944,176	559,298	28.8
介護保険事業	2,486,266	2,439,414	46,852	1.9
後期高齢者医療事業	2,282,488	2,193,131	89,357	4.1
下水道事業	2,065,615	1,977,287	88,328	4.5

主 要 施 策 の 概 要

目 次

- 数字は施策に付けた固定番号のため、連続性に欠く場合があります。
- 一部事業については、再掲している場合があります。
- 事業費については、原則として、職員の人件費は含まれておりません。
- 事業費等の金額は千円単位で表示してあります。

1 子ども・学び・文化	2 1
(1) 子ども自らの育ちの推進	2 1
(2) 家庭や地域の育てる力の促進	2 5
(3) 子育てと仕事の両立支援	3 1
(4) 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	4 0
(5) 学校教育の充実	4 8
(6) 教育支援と教育環境の充実	5 4
(7) 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	6 4
(8) 生涯学習社会の実現	6 5
(9) スポーツの推進	7 0
(10) 文化芸術の振興	7 4
(11) 多文化共生の推進	7 8
2 環境・安全	8 0
(12) 持続可能な環境の保全	8 0
(13) ごみ減量とリサイクルの推進	8 5
(14) 下水道の管理	9 1
(15) 豊かな水と緑の保全	9 2
(16) 防災・災害対策の推進	9 8
(17) 生活安全の推進	1 0 2
3 都市基盤・産業	1 0 8
(18) 良好な市街地環境の形成	1 0 8
(19) 総合的な交通環境の構築	1 1 0
(20) 道路環境の整備	1 1 3
(21) 広域的な魅力の創出と発信	1 1 8
(22) 多様な産業の活性化	1 2 0
(23) 地域に根ざした働く場の創出	1 2 4
(24) 都市と農業の共生	1 2 5

4 福祉・保健	1 2 9
(25) 地域福祉の推進	1 2 9
(26) 健康づくりの推進	1 3 0
(27) 豊かな長寿社会の実現	1 3 6
(28) 障害福祉の推進	1 3 9
(29) 生活保障の充実	1 4 4
(30) 社会保険制度の安定運営	1 4 6
5 行政経営・コミュニティ	1 4 8
(31) 市民活動と地域社会の活性化	1 4 8
(32) 男女平等参画社会の推進	1 5 0
(33) 積極的な情報の発信と共有	1 5 1
(34) 計画的な自治体運営の推進	1 5 4
(35) 公共施設マネジメントの推進	1 6 5
(36) 持続可能な財政運営の推進	1 6 9
(37) 職場力の強化と職員力の向上	1 7 4

1 子ども・学び・文化
 (1) 子ども自らの育ちの推進

1. 事務事業名等

事務事業名	夢育て・たちかわ子ども21プランの推進		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	01 子どもの権利の尊重	
事務事業期間	平成17年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民(子ども、親・保護者、おとな一般)、教員・育成者・児童福祉関係職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	子どもの自己肯定感を高め、権利を尊重し合う環境をつくるとともに、子どもの成長や子育てを地域で支援し、誰もがいきいきと活躍できるまちづくりを実現する。
	活動内容	夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議において、第5次プランの策定に向けた議論を進める。子どもの権利に関する周知活動として「こどもとおとなのはなしあいin市議会議場」を開催する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,930	同プランの推進における市民との協働、子どもの参加が促進され、次世代育成や子育て支援を通じたまちづくりが進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	44	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,886	

1. 事務事業名等

事務事業名	たまがわ・みらいパーク活用事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	子どもとおとな、旧多摩川小学校	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民等との協働により、「子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ、学びあう場」として、旧多摩川小学校の有効活用を進める。
	活動内容	たまがわ・みらいパーク企画運営委員会との協働により、旧多摩川小学校のB棟において、様々な市民が参加できるプログラムを展開するとともに、四季に合わせたイベント等を企画することにより、団体や利用者の交流を進める。また、旧多摩川小学校管理運営事業者と協働し、施設の周知と利用拡大を進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,479	市民団体等との協働により、子育て・健康・芸術・環境などの様々な分野の活用が進み、子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ、学びあう場とすることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,324	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,155	

1. 事務事業名等

事務事業名	第5次夢育て・たちかわ子ども21プラン策定事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	01 子どもの権利の尊重	
事務事業期間	令和5年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-23

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民、夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議、夢育て・たちかわ子ども21プラン	令和7年度からの5年間における子ども・子育てについての総合計画である第5次夢育て・たちかわ子ども21プランを策定することで、次世代育成や子育て支援を通じたまちづくりを進める。
事業の内容	活動内容 第5次夢育て・たちかわ子ども21プランの策定に向けた取り組みを進める。また、子どもと子育て家庭の現状やニーズを把握するために市民意向調査を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,795	3年間にわたる策定事業の1年目は、市民意向調査等の実施を通して、プラン策定の基礎的データの収集・研究が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	9,795	

1. 事務事業名等

事務事業名	児童館民間運営事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり	
事務事業期間	平成21年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-05-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	児童福祉法に基づく18歳未満の児童及び保護者	児童に健全な遊びを提供することにより、児童の健康増進を図るとともに情操を豊かにする。保護者が安心して子育てができるようにする。
事業の内容	活動内容 指定管理者の企画のもと、提供するサービスを充実させるとともに、地域や関係団体との連携強化を図り、地域の子育て・子育て拠点施設としての児童館の運営・管理に努める。令和5年度は、児童館併設羽衣学童保育所の老朽化した児童用テーブルやいすを更新するほか、8館の非常通報機器を更新する。また、地域の保育需要等に応じた学童保育所の再編を検討する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	423,925	各年代に応じたサービスを充実させることで、安全・安心な居場所の確保や地域による子育ての取り組み・活動が活発化することが見込まれる。また、交流事業を通して、地域との連携も強化される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	36,700	備 考
都支出金	千円	86,424	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	19,189	
差引：一般財源	千円	281,612	

1. 事務事業名等

事務事業名	青少年健全育成推進事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	03 青少年の育成・支援	
事務事業期間	昭和32年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-06-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	児童・生徒、青少年、市民、関係機関、家庭、地域、学校	家庭、地域、学校、関係機関が一体となって、児童・生徒、青少年が健全に育つ環境をつくる。
事業の内容	活動内容 青少年健全育成市民運動推進大会、青少年健全育成研究大会を開催し、「青少年健全育成市民行動方針」を周知するほか、青少年健全育成地区委員会と学校との連携により、中学生の主張大会を開催する。また、子どもたちの健全育成を図るため、地域パトロール、子ども110番事業、さわやかあいさつ運動、環境改善活動などを推進する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,439	地域パトロール、子ども110番事業、さわやかあいさつ運動、環境改善活動などにより、子どもの安全・安心が確保されるとともに、青少年が健全に育つ環境がつけられる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,439	

1. 事務事業名等

事務事業名	少年団体リーダー研修事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	03 青少年の育成・支援	
事務事業期間	平成8年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	小学校4～6年生、中学生、高校生世代、子ども会等の少年団体	小中高生等が集団活動を通し、仲間との協力・協調の大切さやリーダーとしての必要な知識と技術を学び、ジュニア・リーダーとしての資質が向上する。
事業の内容	活動内容 子ども会等が活動するうえで重要な役割を担うジュニア・リーダーを養成する。青年リーダーのインストラクターを中心に作成したカリキュラムにより子どもたちが非日常的な体験を通して知識と技術を学ぶ。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,061	子ども会等の活動で、ジュニア・リーダーとして子どもたちをまとめるとともに、大人の育成者と連携して催し等の運営を行う。将来的には地域の人材として多方面での活躍につなげていく。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10,061	

1. 事務事業名等

事務事業名	放課後居場所づくり事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	小学生及び地域住民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	地域や学校による従来の事業と並行して、事業者の運営による放課後子ども教室「くるプレ」を順次導入し、子どもたちの安全・安心な居場所を確保するとともに、様々な体験の機会を提供する。
	活動内容	小学校全児童を対象に、地域や学校の協力を得て、放課後や週末等の安全・安心な子どもの居場所を設けるとともに、学習や運動、文化活動、地域住人との交流活動等の取り組みを推進する。令和5年度は、事業者の運営による放課後子ども教室「くるプレ」を新たに4校に導入する。また、事業の愛称とロゴマークを活用することで事業の周知の強化を図る。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	164,310	児童の安全・安心な居場所が確保されるとともに、様々な体験事業を通じて地域交流の場が生まれる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	48,380	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	115,930	

1. 事務事業名等

事務事業名	二十歳を祝うつどい事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	03 青少年の育成・支援	
事務事業期間	昭和27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	二十歳を迎える若者(住民基本台帳登録者より該当者を抽出) 対象：4月2日から翌年4月1日生まで	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	「二十歳を祝うつどい」に参加することで、社会的責任や自覚が芽生える。
	活動内容	二十歳の若者に社会的責任の自覚と自ら力強く生きていくよう、祝い励ますため、「成人の日」にたましんR I S U R Uホールで、市長の祝辞や二十歳の若者代表の言葉などを中心とした式典とアトラクションなどの記念事業を実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,552	実行委員会が企画したアトラクションや式典を実施することにより、多くの二十歳の若者が楽しみ、新たな自覚を持つ場を提供する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,552	

(2) 家庭や地域の育てる力の促進

1. 事務事業名等

事務事業名	子育てひろば事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	乳幼児(0歳～就学前)とその保護者、妊婦	子育て中の保護者が安心して子育てをできるようにし、乳幼児の健全な成長を促す。
事業の内容	活動内容 乳幼児及び保護者が相互に交流する場を開設し、育児相談、情報提供、講座等を行う。直営の子育てひろばから、地域支援事業の一環として常設ひろばがない地域で出張・出前ひろばを行う。令和5～6年度に予定されている砂川学習館建替中は、こんぴら橋会館(週1回)、こぶし会館(週2回)で開催する。父親のひろば利用の契機とするため、父親向け講座を継続する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	35,220	身近な地域で気軽に参加できる子育てひろばを開設することで、育児の負担感や孤独感が軽減され、子どもの健やかな成長につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	11,741	備 考
都支出金	千円	12,551	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10,928	

1. 事務事業名等

事務事業名	乳幼児医療費助成事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成5年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市内に居住し健康保険に加入している乳幼児、保護者	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図り、子育てを支援する。
事業の内容	活動内容 乳幼児を養育している保護者に対し、乳幼児にかかる医療費のうち、保険診療における自己負担分を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	333,006	保護者の費用負担が軽減され、乳幼児の保健が向上し、健やかな育成につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	152,200	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	180,806	

1. 事務事業名等

事務事業名	義務教育就学児医療費助成事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市内に居住し健康保険に加入している義務教育就学期の児童、保護者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	児童の保健の向上と健全な育成を図り、子育てを支援する。
	事業の内容	活動内容 一定の所得額未満の保護者に対し、児童にかかる医療費の保険診療における自己負担分のうち、入院・調剤は全額、通院は1回につき200円を控除した額を助成する。なお、令和5年10月より所得制限及び自己負担額を撤廃する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	340,905	保護者の費用負担が軽減され、児童の保健が向上し、健やかな育成につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	290,434	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	50,471	

1. 事務事業名等

事務事業名	高校生等医療費助成事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	令和5年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-22

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市内に居住し健康保険に加入している高校生等、保護者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	高校生等の保健の向上と健全な育成を図り、子育てを支援する。
	事業の内容	活動内容 一定の所得額未満の保護者に対し、高校生等にかかる医療費の保険診療における自己負担分のうち、入院・調剤は全額、通院は1回につき200円を控除した額を助成する。なお、令和5年10月より所得制限及び自己負担額を撤廃する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	117,101	保護者の費用負担が軽減され、高校生等の保健が向上し、健やかな育成につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	101,088	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	16,013	

1. 事務事業名等

事務事業名	児童手当支給事務		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	15歳に達する日が属する年度末までの児童、保護者等	次世代を担う児童の健やかな成長に資する。
事業の内容	活動内容 対象となる保護者等に対し、3歳未満は児童一人当たり月額15,000円、3歳以上小学校修了前の第1子・第2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生は10,000円、一定の所得額以上の場合、一律5,000円の特例給付を支給する(所得上限額超過者は特例給付の支給対象外)。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,414,198	保護者等の経済的な負担が軽減され、次世代を担う児童の健やかな成長につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,683,600	備 考
都支出金	千円	364,200	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	366,398	

1. 事務事業名等

事務事業名	子育て支援啓発事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	すべての子ども(18歳未満の者)と、子どもを養育する家庭	子育てに関する保護者の不安感及び負担感を軽減し、子どもが心身ともに健やかに成長し、その生活が保障されるようにする。
事業の内容	活動内容 対象者別(多胎児の親、発達障害児の親、ひとり親)の交流場所の提供や関連講座、「ペアレントプログラム講座」等保護者支援講座、ブックスタート事業、子育て応援ブックHiちーず等の発行や市公式LINEを活用した子育て情報の提供を行う。また、市民団体への補助事業、利用者支援事業(子ども総合相談受付)を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,687	保護者が交流会や講座に参加することで子育ての負担感の軽減につながる。また、子育て世帯と地域への子育て支援情報の提供により、育児の孤立を防止する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	275	備 考
都支出金	千円	767	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	51	
差引：一般財源	千円	1,594	

1. 事務事業名等

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 小学校6年生までの子どもを持ち、子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)と子育てのお手伝いのできる70歳くらいまでの人(援助会員)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 仕事と育児の両立や地域ぐるみでの子育ての推進を目的とする。
事業の内容	活動内容 子育ての手助けをしてほしい人と手助けのできる人が相互に登録をして、保育園、幼稚園、学童保育所などの送り迎えとその前後の一時預かりなどをする際の依頼の受付、コーディネート、援助会員養成講習会、会報の発行などを行う。また、援助会員へのフォロー研修や感謝状贈呈式を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,311	安心して子育てできる環境の整備につながる。また、援助会員の養成を行い地域の子育て力向上に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	427	備 考
都支出金	千円	427	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	457	

1. 事務事業名等

事務事業名	育児支援ヘルパー事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成28年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 体調不良等の理由により育児に不安を抱える産前1か月から産後1歳までの乳児(単胎児)を育児する妊産婦、または、産前1か月から産後2歳までの多胎児を育児する多胎妊産婦等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 一般的な育児相談や家事援助等の支援を行うことで、愛着形成の促進や育児負担の軽減に寄与し、母子ともに良い成長が促される。
事業の内容	活動内容 電子申請等で申請を受け付け、1回2時間、一般家庭は6回、多胎児家庭は上限25回/年までヘルパーを派遣し、育児・家事の支援、助言を行う。利用料は1回500円(免除制度あり)。利用後はアンケートをとり、ヘルパーは母子の状況をチェックシートに記入し、総合的に評価を行う。なお、評価結果からさらに支援が見込まれる場合には、養育支援訪問事業につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,579	産前産後の育児疲れや育児不安を抱える妊産婦等の、不安や負担の軽減につながる。また、養育困難家庭に陥ることを防ぐことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	821	備 考
都支出金	千円	2,736	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	22	

1. 事務事業名等

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	生後4か月までの乳児がいる家庭、産婦	保健師・助産師が訪問し、情報提供及び養育環境を把握することにより、子どもが健やかに育成できる環境を整備する。養育困難家庭を早期発見し、早期支援に結び付ける。
事業の内容	活動内容 生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を保健師や助産師が訪問し、子育て支援の情報提供や親子の心身の状況、養育環境の把握・助言・相談を通し、子どもが健やかに育成できる環境を整備する。また、養育困難家庭を早期発見し、関係機関と連携して支援に結び付ける。訪問不在時の連絡調整において携帯電話を活用することにより、スムーズな支援体制を構築する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,418	新生児や妊産婦の心身の健康指導や子育て情報の提供により、子育て家庭の孤立化を防ぐ。また、要支援家庭を早期発見し、子育て支援に結び付ける。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	2,133	備 考
都支出金	千円	2,133	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,152	

1. 事務事業名等

事務事業名	母子健康手帳交付事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	平成4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	妊婦およびその配偶者・パートナー	妊娠・出産時における健康の保持・増進を図る。
事業の内容	活動内容 妊娠届を受理し、母子健康手帳や妊婦健康診査等の受診票を交付する。妊娠届を提出したすべての妊婦を対象に対面もしくはオンラインによる面接を行い、妊娠や出産に関する相談を通じて妊婦を適切に支援する。あわせて、妊娠から出産、子育てに関する資料を提供する。また、ふたごの成長や育児に関する情報を掲載した「ふたご手帖」等を配布する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,183	安心して妊婦健診を受診できるようにするとともに、妊娠・出産に対する不安を軽減・解消する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	63	備 考
都支出金	千円	13,663	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,457	

1. 事務事業名等

事務事業名	妊婦健康診査事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	平成9年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-02-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	妊婦及びその配偶者・パートナー	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	妊産婦の健康面をケアするとともに妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減が図られる。
	活動内容	妊婦健診は都制度に基づき公費負担で経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠期を過ごせるよう支援するとともに、妊婦健診受診票の確認を行い、必要に応じて妊婦をフォローする。なお、里帰り等により妊婦健診を受診した場合は費用の一部を助成する。また、多胎児を妊娠した妊婦を対象に、妊婦健診にかかる費用を追加で助成する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	98,655	健康面のケアをするとともに経済的負担を軽減することにより、安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	253	備 考
都支出金	千円	126	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	98,276	

1. 事務事業名等

事務事業名	産後ケア事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-02-20

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	出産後支援者がなく育児に不安のある産婦	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	心身のケアや育児のサポート等を行い、安心して子育てをすることができるようになる。
	活動内容	産後の支援者不足や体調不良、育児不安を抱えた産後4か月未満の母子に、産後の休息と助産師等による心身のケアや育児サポート等の支援を産科医療機関等で実施する。また、キャンセル料制度を導入し、産科医療機関等の負担の軽減や受入機関の拡充を促進する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,895	産婦の精神的・身体的負担を軽減する。また、育児手法を習得することで安心して育児をできる環境づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	5,947	備 考
都支出金	千円	5,948	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	子どもインフルエンザ予防接種助成事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-20

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	生後6か月から小学校6年生以下の子ども	子どもの季節性インフルエンザり患を防止することで、健康の維持増進や子育て世代への経済的支援が図られる。
事業の内容	活動内容 指定医療機関でインフルエンザ予防接種を受けた場合、申込に基づき、接種1回につき1,500円、1人につき2回まで助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	30,948	子どものインフルエンザのり患や重症化の防止、子育て世代への支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	27,000	
差引：一般財源	千円	3,948	

(3) 子育てと仕事の両立支援

1. 事務事業名等

事務事業名	学童保育所管理運営		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	02 学童保育所の量と質の確保	
事務事業期間	昭和43年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-05-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	保護者の就労等により、放課後等に家庭保育が困難な小学生、入所児童の保護者	家庭保育が困難な児童の保育を行うことにより、児童が健全に育つとともに、保護者が安心して働くことができる。
事業の内容	活動内容 保護者の就労等により、放課後等に家庭保育が困難な小学生を対象に、市内19か所の学童保育所で保育を実施する。障害がある児童についても、各学童保育所で2人までの枠を設けて受け入れを行う。令和5年度は大山学童保育所の老朽化した児童用テーブルやイス、直営学童保育所10か所の非常通報機器の更新を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	82,246	児童の安全・安心な居場所を確保し、児童を健全に育成するとともに、保護者に対して、仕事と家庭や育児の両立を支援することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	17,482	備 考
都支出金	千円	20,122	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	23,519	
差引：一般財源	千円	21,123	

1. 事務事業名等

事務事業名	学童保育所民間運営事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	02 学童保育所の量と質の確保	
事務事業期間	昭和46年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-05-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 保護者の就労等により、放課後等に家庭保育が困難な小学生、入所児童の保護者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 家庭保育が困難な児童の保育を行うことにより、児童が健全に育つとともに、保護者が安心して働くことができる。
事業の内容	活動内容 保護者の就労等により、放課後等に家庭保育が困難な小学生を対象に、指定管理を含む民間19か所で児童の保育を実施する。夏季休業期間には、待機児童の多い学区の小学校の特別教室等を活用してサマー学童保育所を3か所開設し、安全・安心な居場所を確保する。また、民間学童保育所2か所で非常通報機器の更新を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	286,206	児童の安全・安心な居場所を確保し、児童を健全に育成するとともに、保護者に対して、仕事と家庭や育児の両立を支援することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	31,031	備 考
都支出金	千円	64,922	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	39,959	
差引：一般財源	千円	150,294	

1. 事務事業名等

事務事業名	民間保育所運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	01 保育施設の量と質の確保	
事務事業期間	昭和24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 保護者の就労や疾病等により、保育の必要性の認定を受けた児童が入所する民間保育所	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 民間が運営する保育所で保育を実施し、児童福祉が増進する。
事業の内容	活動内容 延長保育や一時預かり・定期利用保育の実施、保育士の処遇改善、人材確保の取り組みなどにかかる費用を補助する。新型コロナウイルス感染症対策に対し引き続き支援するほか、民営化した柴崎保育園の一時預かり・定期利用保育にかかる補助を開始する。また、松中保育園及びあおば第二保育園の園舎建替えの施設整備補助を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	842,747	市内で子育てする保護者の支援に寄与するとともに、保育士の処遇改善、人材確保の取り組みにより、保育サービスが向上する。また、園舎建替え支援により、待機児童の解消と保育の質の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	348,194	備 考
都支出金	千円	241,886	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	252,667	

1. 事務事業名等

事務事業名	認証保育所運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	01 保育施設の量と質の確保	
事務事業期間	平成14年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	月160時間以上保育を必要とする状態にある就学前の児童が入所する認証保育所	保育を必要とする児童の保護者に代わって保育することにより、児童福祉の増進と、保護者の就労支援を図る。また、多様な保育ニーズに柔軟に対応できる。
事業の内容	活動内容 市内認証保育所5園及び市外認証保育所の運営費の一部や、保育サービス向上や人材確保に要する費用を補助する。また、新型コロナウイルス感染症対策に対し、引き続き支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	292,734	多様な保育需要に応えるとともに、市内で子育てする保護者への支援に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,050	備 考
都支出金	千円	201,402	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	90,282	

1. 事務事業名等

事務事業名	病児保育室運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	03 保育サービスの推進	
事務事業期間	平成11年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	病中または病気回復期にあつて集団保育を受けることが困難な児童を預かる病児保育室	病中及び病後児童の保育を行い、保護者の子育てと就労を支援する。
事業の内容	活動内容 生後2か月から小学校3年生までの児童のうち、病中または病気回復期にあつて保育園での集団保育や幼稚園への通園、小学校への通学が困難な児童を対象に保育を実施するとともに、病児・病後児ケア相談支援事業を実施し、保育所への情報提供や相談などの支援を行う。また、人材の確保、定着を図り、保育サービスを向上させるため運営費の一部を補助する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	45,411	保護者の子育てと就労の支援につながる。また、保育所への情報提供、相談などの支援により病児・病後児ケアの質が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	9,728	備 考
都支出金	千円	19,872	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	15,811	

1. 事務事業名等

事務事業名	施設型給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	01 保育施設の量と質の確保	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	施設型給付費の給付にかかる施設として市町村が確認した認可保育所と認定こども園(保育利用)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効果的に提供されるよう支援する。
	事業の内容	市内私立認可保育所29園及び認定こども園(保育利用)4園、市外認可保育所等に対し、施設型給付費を給付する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,076,675	適切な保育環境の提供と市内で子育てする保護者への支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	2,024,837	備 考
都支出金	千円	1,768,047	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	266,188	
差引：一般財源	千円	2,017,603	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域型保育給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	01 保育施設の量と質の確保	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	保護者の就労や疾病等により、保育を必要とする3歳未満の児童が入所する地域型保育事業所	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効果的に提供されるよう支援する。
	事業の内容	市内家庭的保育事業所5か所及び小規模保育事業所5か所、市外地域型保育事業所に対し、地域型保育給付費を給付する。時間的措置として、定員に空きが生じた家庭的保育事業所へ支援を行う。また、新型コロナウイルス感染症対策に対し、引き続き支援を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	298,055	適切な保育環境の提供と市内で子育てする保護者への支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	143,129	備 考
都支出金	千円	73,394	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	81,532	

1. 事務事業名等

事務事業名	保育施設指導検査等事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	01 保育施設の量と質の確保	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 特定教育・保育施設(認可保育所等)、特定地域型保育事業者(小規模保育事業者、家庭的保育事業者等)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 施設等が適正に運営されるとともに、サービスの質が確保される。
事業の内容	活動内容 子ども・子育て支援法及び関係法令に照らし、設備及び運営に関する基準等の適合状況について個別的に明らかにし、必要な助言及び指導又は是正の措置を講ずる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	297	指導検査の適正な実施により、良質かつ適切な教育及び保育の提供体制が確保される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	297	

1. 事務事業名等

事務事業名	施設等利用給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	03 保育サービスの推進	
事務事業期間	平成31年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 認可外保育施設等に通う子どもを持つ保護者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 施設等利用費の支給を通じ、保育にかかる経済的負担が軽減され、子どもが健やかに成長できるようにする。
事業の内容	活動内容 認可外保育施設、一時預かり、ファミリー・サポート・センター、病児保育、幼稚園の預かり保育を利用する保護者に施設等利用費を給付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	89,128	保護者の経済的負担が軽減され、子どもの健やかな成長につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	44,113	備 考
都支出金	千円	22,618	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	22,397	

1. 事務事業名等

事務事業名	入所及び保育料徴収事務		
主管課	子ども家庭部・保育課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	01 保育施設の量と質の確保	
事務事業期間	昭和38年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	保育園入所申請者、入所児の保護者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	入所申請受付・判定を適切に行うとともに、保育料の納付が完納されている。
	活動内容	認可保育所及び地域型保育給付対象施設について入園調整を行うとともに、施設利用にかかる利用者負担額について遅延なく周知し適切な納付につなげる。また、保育施設の入所審査にあたり、AIシステムを安定的に活用し事務負担を軽減するとともに、入所や幼児教育・保育の無償のための認定に関する相談業務等を円滑に行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,823	第4次夢たち21プランに基づき、着実に受入枠を拡充し、待機児童の解消とともにAIシステム活用によるマッチング機能を高め子育てしやすい環境づくりが推進される。また、保育料の徴収対策を強化することにより、滞納額の削減につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,823	

1. 事務事業名等

事務事業名	公立保育所運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	01 保育施設の量と質の確保	
事務事業期間	昭和35年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	公立保育園	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	公立保育園で児童を保育するとともに、老朽化した施設の修繕等により、保育環境の機能が維持される。
	活動内容	子育てと就労を支援するため、公立保育所6園で児童を保育するとともに、延長保育を6園(1時間延長1園、30分延長5園)で実施するほか、上砂保育園で一時預かり・定期利用保育を実施する。また、老朽化した施設の修繕等を行うとともに、市立保育園業務支援システムを活用し、保護者との連絡や登降園管理を円滑に行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	212,670	通常保育に加え、産休明け保育や延長保育、一時預かり・定期利用保育を実施し、市内で子育てする保護者への支援につながる。また、ICTを活用することで業務の効率化やサービス向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	750	備 考
都支出金	千円	19,326	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	20,610	
差引：一般財源	千円	171,984	

1. 事務事業名等

事務事業名	保育園施設整備事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	01 保育施設の量と質の確保	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	公立保育園	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	公立保育園の施設整備を行い、保育環境の機能維持を図るとともに、園児や職員の安全を確保する。
	活動内容	羽衣保育園の施設・設備の老朽化に伴う各所改修工事を実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	79,728	施設整備を行うことで、安全・安心な保育環境を維持するとともに、地域の中心的な子育て支援施設としての役割を果たしていく。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	79,728	

1. 事務事業名等

事務事業名	医療的ケア児保育支援事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	03 保育サービスの推進	
事務事業期間	令和5年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	保育の必要性の認定を受けた医療的ケア児及び受入れを行う保育施設	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	安定・継続した医療的ケア児への支援体制が構築される。
	活動内容	保育施設における医療的ケア児の受入れについての検討委員会を開催し、専門家の助言や意見をもとに受入れを検討する。また、医療的ケア児の受入れを行う保育施設に対し、看護師を配置した際の補助や保育士の研修受講支援を行い、受入体制を整備する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,830	保育施設における医療的ケア児の受入れが進み、地域生活支援の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	4,372	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,458	

1. 事務事業名等

事務事業名	私立幼稚園等園児補助金交付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	03 保育サービスの推進	
事務事業期間	昭和44年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 私立幼稚園・認定こども園(教育利用)に在籍している園児と保護者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る。
事業の内容	活動内容 私立幼稚園・認定こども園(教育利用)に在籍している園児の保護者に対し、市民税(所得割額)や兄弟姉妹の人数により決定する補助金に、市制度で所得にかかわらず一律月額5,300円を上乗せして交付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	176,997	保護者の経済的な負担が軽減され、幼児教育の振興と充実につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	49,507	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	127,490	

1. 事務事業名等

事務事業名	施設型給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	03 保育サービスの推進	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 施設型給付費の給付にかかる施設として市町村が確認した幼稚園と認定こども園(教育利用)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 児童と保護者に良質かつ適切な幼児教育と子育て支援が効果的に提供されるよう支援する。
事業の内容	活動内容 市内認定こども園(教育利用)4園及び市外幼稚園等に対し、施設型給付費を給付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	318,566	適切な教育環境の提供と市内で子育てする保護者への支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	96,788	備 考
都支出金	千円	82,755	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	139,023	

1. 事務事業名等

事務事業名	幼稚園型一時預かり事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	03 保育サービスの推進	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	教育標準時間前後において、通院や介護、パートタイム就労などにより、一時的に保育が必要になった園児を預かる幼稚園等	一時的に保育が必要になった園児等が、幼稚園において健やかに過ごすことができるようにする。
事業の内容	活動内容 教育標準時間前後の一時預かり保育を行う市内私立幼稚園2園及び認定こども園(教育利用)4園、市外幼稚園等に対し、補助金を交付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	40,390	保護者は、一時預かりにより通院や介護などの用事を済ませることや、育児疲れのリフレッシュを行うことができる。また、パートタイム就労などの保護者が幼稚園を利用しやすくなる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	9,741	備 考
都支出金	千円	20,907	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	9,742	

1. 事務事業名等

事務事業名	施設等利用給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	03 保育サービスの推進	
事務事業期間	平成31年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園に通う子どもを持つ保護者	施設等利用費の支給を通じ、保育にかかる経済的負担が軽減され、子どもが健やかに成長できるようにする。
事業の内容	活動内容 子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園に通う子どもを持つ保護者に施設等利用費を給付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	502,692	保護者の経済的負担が軽減され、子どもの健やかな成長につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	251,346	備 考
都支出金	千円	125,673	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	125,673	

(4) 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援

1. 事務事業名等

事務事業名	児童育成手当支給事務		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和44年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	一定の所得額未満の家庭のうち、18歳に達する日が属する年度末までの児童を養育するひとり親家庭等や一定の障害がある20歳未満の児童を養育する家庭	児童の心身の健やかな成長と福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容 ひとり親家庭等は児童一人当たり月額13,500円、障害がある20歳未満の児童を養育する家庭の場合は児童一人当たり15,500円の手当を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	419,045	ひとり親家庭等の経済的な負担が軽減され、児童の心身の健やかな成長と福祉の増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	418,770	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	275	

1. 事務事業名等

事務事業名	児童扶養手当支給事務		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和36年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	一定の所得額未満の家庭のうち、18歳に達する日の属する年度末までの児童や一定の障害がある20歳未満の児童を監護するひとり親家庭等	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、児童の福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容 対象となるひとり親家庭等に対し、所得額に応じた手当を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	645,228	ひとり親家庭等の経済的な負担が軽減され、生活の安定と自立が促進し、児童の福祉の増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	215,022	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	430,206	

1. 事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭ホームヘルプ事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和61年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	義務教育修了前の児童がいるひとり親家庭のうち、離婚後2年以内又は技能習得のための通学、就職活動、疾病等により、一時的に生活援助や子育て支援を必要とする家庭	ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容	
	申請受付の際に家庭の状況や必要な家事の内容などを詳細に聴き取り、ヘルパー派遣計画書を作成し、育児や住居の掃除、洗濯などの必要なホームヘルプサービス(1か月12回まで、1日1回2時間以上8時間以内の利用制限と所得に応じた利用者負担あり)を提供する。また、家庭の状況等により、必要な支援につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,057	ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	3,040	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,017	

1. 事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	健康保険に加入している一定の所得額未満の家庭のうち、18歳に達する日の属する年度末までの児童や一定の障害がある20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭等	ひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容	
	保険診療における医療費の自己負担分のうち、市民税非課税世帯は全額、課税世帯は3分の2を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	72,908	ひとり親家庭等の経済的な負担が軽減され、保健の向上と福祉の増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	48,244	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	24,664	

1. 事務事業名等

事務事業名	母子家庭等就業支援事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成20年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	母子家庭の母又は父子家庭の父のうち、児童扶養手当の支給を受けている方又は児童扶養手当の支給要件と同様の所得水準にある方	母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図る。
事業の内容	活動内容 就業を目的とした教育訓練講座の受講費用の一部を母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金として支給し、修業期間1年以上(令和3～5年度は6か月以上)の資格取得のための修業費用の一部を高等職業訓練促進給付金として支給する。また、自立支援プログラムとして自立支援計画の策定と継続的な面談、各種支援の活用により就業を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	21,593	母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等の支給、自立支援プログラムによる支援により、母子家庭及び父子家庭の自立の促進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	16,173	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,420	

1. 事務事業名等

事務事業名	養育費確保支援事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	令和4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	離婚を考える父母、母子家庭の母、父子家庭の父であって、養育費の取決めの対象となる子を現に養育している者	離婚後のひとり親家庭の生活が安定する。
事業の内容	活動内容 離婚後の養育費の履行を確保するために、公正証書の作成や家庭裁判所の調停申立てや裁判に要する経費、立替保証に必要な費用を補助する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	506	養育費の履行を確保することにより、ひとり親家庭の生活の安定につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	252	備 考
都支出金	千円	125	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	129	

1. 事務事業名等

事務事業名	心身障害児通園施設管理運営		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	昭和46年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	心身の発達に支援や配慮を必要とする2歳から就学前の子どもとその保護者	集団での療育を実施し、個々の発達を促すとともに、適切な就学を支援することで、保護者等の子育ての悩みが軽減される。
事業の内容	活動内容 心身の発達に支援や配慮を必要とする2歳から就学前の子どもを対象に、機能訓練や総合的な発達支援を行う。また、保護者同士の集う場を設け、学習会などを実施して保護者支援を行う。保育園・幼稚園に在園する療育の必要な児童の並行通園グループ活動も継続して実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	36,228	発達に支援や配慮の必要な子どもの成長につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	206	
差引：一般財源	千円	36,022	

1. 事務事業名等

事務事業名	子ども家庭総合相談事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	子ども(18歳未満)と子どもを養育する家庭、妊婦	虐待を未然に防止することで、子どもが適切に養育され、心身ともに健やかに成長する。
事業の内容	活動内容 児童虐待等の情報提供を受けたケースについては、組織的かつ迅速に検討・対応し、家庭訪問や各支援機関との情報共有を通じて支援を行う。また、地区の実務者が集まるブロック会議等を開催し、虐待の未然防止や早期発見、要支援家庭について対策を協議し、支援を行う。さらに所在不明児については、関係課と連携して把握に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,426	養育困難、児童虐待、育児不安のある家庭に対して、途切れ・すき間なく、また早期に支援を行うことができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	227	
都支出金	千円	1,673	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,526	

1. 事務事業名等

事務事業名	子どもショートステイ事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	2歳以上12歳以下の児童及びその養育家庭	保護者が一時的に児童を養育できない場合でも、サービス利用によって、安心して子育てを継続することができる。
事業の内容	活動内容 保護者が入院や介護などの事情により一時的に児童を養育できなくなったとき、1日3人まで、1回につき6泊7日を限度として市内の児童養護施設で児童を預かり、宿泊、食事の提供、通園・通学の送迎を行う。利用者は子ども家庭支援センターに利用申請し、1日当たり1,200円(免除制度あり)の利用料と食事等の実費を負担する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	12,981	一時的に養育が困難となった家庭が利用することで安心して育児に取り組める環境が整えられ、保護者の負担軽減や虐待予防につなげることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	970	
都支出金	千円	1,970	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10,041	

1. 事務事業名等

事務事業名	養育支援訪問事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	関係機関から連絡、通告等で把握された18歳未満の児童または妊婦のいる家庭で、特に養育支援が必要と判断した家庭等	養育上の課題を抱えた家庭に対し、ヘルパーをはじめとする専門職が計画的に関わることで、子どもの健やかな成長と養育環境を整える。
事業の内容	活動内容 特に養育上の支援や配慮が必要な家庭に対して、保健師等が訪問して指導・助言する専門的相談支援と支援計画に基づくヘルパー派遣を実施し、家庭での養育環境等を改善することを目標に、保護者のエンパワメントを引き出しながら育児・家事援助を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	504	個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図り、対象家庭の養育状況、養育環境が改善される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	414	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	90	

1. 事務事業名等

事務事業名	総合発達相談事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	発達に支援や配慮が必要な子どもやその保護者、子どもの発達の様子に悩みのある保護者	保護者や関係機関から子どもの発達にかかる相談を受け、個々の発達に合わせた早期からの支援につなげる。
事業の内容	活動内容 発達に支援や配慮が必要な子どもの発達相談、年齢別の発達支援親子グループの開催、発達支援に関わる機関の巡回保育相談、5歳児相談を行うとともに、発達障害等の診断が必要と思われる子どもが医療機関の診断が受けやすくなるよう医療機関との連携にも引き続き取り組む。また、相談ニーズの多様化に対応するため、作業療法士による専門相談を新たに実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,930	小学校就学までの途切れのない発達支援を行うことで、子どもの成長発達が促される。また、診断を受けることにより早期療育につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	5,417	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,513	

1. 事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭等見守り支援事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成25年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	保育園・幼稚園等に通園しておらず、継続的なサービスを利用していない幼児を養育するひとり親家庭等	継続的に安全確認・状況確認を行い、必要なサービスを勧め、地域での孤立防止・孤立死等の予防を図る。
事業の内容	活動内容 住民基本台帳をもとに、保育園・幼稚園等に通園しておらず、何らかの継続的支援も受けていない幼児を抱えたひとり親家庭等を調査し、定期的に訪問する。会えない家庭については、見守り支援を行うが、所在を確認できない場合には、関係機関の関わり状況を把握するほか、出入国在留管理局への照会を行うなど居住実態の把握に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	31	子育ての孤立化を防ぐことで、安心して子育てができる環境を整えるとともに、母子孤立死などの事案の再発防止につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	31	

1. 事務事業名等

事務事業名	子ども・若者自立支援ネットワーク事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-06-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	社会生活を営む上で困難を抱える義務教育後の子ども・若者(おおむね39歳まで)	支援機関・団体のネットワークを活用して、それぞれの特性にあった支援事業につなげ、自立を促す。
事業の内容	活動内容 社会生活を営む上で困難を抱える義務教育後の子ども・若者(おおむね39歳まで)を行政、NPO、社会福祉法人などの支援機関・団体によるネットワークを活用して、就労(一般・福祉)、就学、公的(生活保護等)支援につなげる。また、地域福祉コーディネーターとの意見交換の場を設け、地域資源やキーパーソンとのつながりを活用した子ども・若者への支援を広める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,828	ネットワークを構成する支援機関・団体の適切な支援事業につなげることで、子ども・若者が自立する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,828	

1. 事務事業名等

事務事業名	幼稚園教育振興事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	平成31年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	私立幼稚園等	私立幼稚園等が実施する特別支援教育の充実を図る。
事業の内容	活動内容 市内在住の障害を抱える児童、障害が懸念される児童を教育している幼稚園が、その支援のために職員を加配する場合に人件費の一部を助成する。また、新型コロナウイルス感染症対策に対し、引き続き支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	20,050	発達に課題がある子どもの幼稚園における受入れが進み、子ども支援の拡充につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	2,750	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	17,300	

1. 事務事業名等

事務事業名	教育相談		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和50年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	教育相談：市内在住の幼児、小中学生、高校生とその家族 巡回相談：市立小中学校の教員等	カウンセリング等により相談者の悩みや心配事を軽減する。教員に対し、指導や支援に関する助言等を行い、児童・生徒への理解や配慮につなげる。
事業の内容	活動内容 教育相談では子どもの養育上、教育上の保護者の不安や心配事、子ども自身の悩みについて相談員(公認心理師等)が面談や電話により、主訴の改善を手助けする。また、巡回相談では要請のあった学校を訪問し、気になる児童・生徒の授業観察、教員の指導等に対する助言等を通じた学校支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	681	教育相談を通じて発達や学校への適応に課題のある児童・生徒及び保護者等の悩みや心配事が軽減する。また、巡回相談を通じて学校に助言等を行うことで、指導・支援の改善や工夫が図られ、児童・生徒への理解や配慮が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	681	

1. 事務事業名等

事務事業名	就学相談		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	昭和28年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	就学を迎えるにあたり、心身の障害や発達上の課題等により不安のある児童・生徒及び保護者。より適切な教育環境への転学を検討している児童・生徒及び保護者	必要な情報を提供し、保護者や本人の意向を十分に尊重しながら就学先を決定することで、本人の可能性を伸ばさせる適切な教育を受けることができる。
事業の内容	活動内容 教育学・心理学等の専門知識を有する就学相談員を配置し、保育園・幼稚園、在籍校教員等の意見や、医療等の専門家の意見を参考に、保護者の意向を十分に尊重しながら、学校と教育委員会が連携して総合的かつ教育的な見地から児童・生徒の就学及び転学に関する相談を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,010	相談を経て就学先が決定し、適切な引継ぎや支援の結果、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに合った学習環境で学ぶことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,010	

(5) 学校教育の充実

1. 事務事業名等

事務事業名	児童保健衛生		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	児童	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	児童の心身の健康を保持する。
	活動内容	定期健康診断等各種検診を実施し、必要に応じて治療の勧告、生活指導などを行う。学校の環境衛生検査用機器についての普通騒音計、水質検査のためのpH計を更新するほか、デジタル照度計を新たに購入する。また、感染予防のために必要なアルコールや石鹸等の消耗品を購入する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	89,393	児童の健康を着実に保持増進させることにより、充実した学校生活を送ることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,188	
差引：一般財源	千円	88,205	

1. 事務事業名等

事務事業名	生徒保健衛生		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	生徒	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	生徒の心身の健康を保持する。
	活動内容	定期健康診断等各種検診を実施し、必要に応じて治療の勧告、生活指導などを行う。学校の環境衛生検査用機器についての普通騒音計、水質検査のためのpH計を更新するほか、デジタル照度計を新たに購入する。また、感染予防のために必要なアルコールや石鹸等の消耗品を購入する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	39,871	生徒の健康を着実に保持増進させることにより、充実した学校生活を送ることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	535	
差引：一般財源	千円	39,336	

1. 事務事業名等

事務事業名	教育研究事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	01 学力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	学校長、教員、小中学校教育研究会等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	教員の指導力や学級運営能力の向上を図るとともに多様化・複雑化する教育課題への学校の対応力の向上を図る。また、教科用図書の採択を公正に行う。
	活動内容	教員研修の実施や小中学校への校内研究事業交付金の交付、小中学校教育研究会等への研究委託を行う。また、市立小学校において、令和6年度から4年間使用する小学校教科用図書の採択を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,663	研修や研究成果等を活かし、児童・生徒の学習意欲の向上や学習理解を深め、更なる学力の向上に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,640	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,023	

1. 事務事業名等

事務事業名	学力向上事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	01 学力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	児童・生徒	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	児童・生徒の更なる学力向上を図る。
	活動内容	少人数指導員等の配置に加え、地域人材による放課後等の補習教室を実施する。また、地域の高等学校等と連携して理数教育の充実につなげるとともに、市内に開設された体験型英語学習施設での体験事業等を通じて、外国語教育の推進とグローバル人材の育成に取り組む。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	84,380	児童・生徒へのきめ細かな指導を実施することで、学習意欲を高め、更なる学力の向上に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	8,810	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	75,570	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校給食事業(単独調理方式)		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	単独調理方式の小学校8校の児童	学校給食法に基づき給食を提供し、児童の心身の健全な発達と健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容 単独調理校8校において、市栄養士が栄養バランス等を考慮した献立で、安全で安心な給食を全児童に提供する。なお、新学校給食共同調理場の開設に伴い、令和5年度1学期をもって単独調理方式の給食提供を終了する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,887	栄養バランス等を考慮した献立により、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けるとともに、児童の心身の健全な発達と健康増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,887	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校給食費補助金		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	令和5年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	単独調理方式の小学校8校の児童・保護者	物価上昇に伴う学校給食食材費の高騰に対し支援を行い、給食水準を維持するとともに保護者負担の増を回避する。
事業の内容	活動内容 単独調理方式の小学校の令和5年度1学期の学校給食について、物価上昇に伴う学校給食食材費の高騰に対し支援を行い、給食水準を維持するとともに保護者負担の増を回避する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,739	物価高においても、保護者負担を増やすことなく安全・安心な学校給食の提供を行う。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,739	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校給食事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成9年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	全中学校の生徒	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	学校給食法に基づき給食を提供し、生徒の心身の健全な発達と健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
	活動内容	市栄養士が栄養バランス等を考慮した献立編成及び食材料調達を行い、民間事業者調理業務等を委託する「弁当併用外注給食方式」により、効率的に安全で安心な給食を生徒に提供する。なお、新学校給食共同調理場の開設に伴い、令和5年度1学期をもってランチボックスによる給食提供を終了する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	93,150	栄養バランス等を考慮した献立により、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けるとともに、生徒の心身の健全な発達と健康増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	11,881	
差引：一般財源	千円	81,269	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校給食費補助金		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	令和5年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	中学校の生徒・保護者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	物価上昇に伴う学校給食食材費の高騰に対し支援を行い、給食水準を維持するとともに保護者負担の増を回避する。
	活動内容	中学校の令和5年度1学期の学校給食について、物価上昇に伴う学校給食食材費の高騰に対し支援を行い、給食水準を維持するとともに保護者負担の増を回避する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,768	物価高においても、保護者負担を増やすことなく安全・安心な学校給食の提供を行う。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,768	

1. 事務事業名等

事務事業名	食教育支援指導事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成17年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	全小中学校の児童・生徒	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成長期にある児童・生徒に望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けさせる。
	活動内容	共同調理場栄養士が中心となり、小中学校、農業団体等と連携し、学校給食等を活用した食教育の支援指導を進める。なお、新学校給食共同調理場配送対象校に対する食教育支援については、令和5年度2学期から新たな取り組みとして開始する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	113	食の重要性についての理解が深まるとともに、食教育支援指導実施時には給食残量が減少する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	56	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	57	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校給食共同調理場運営事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和44年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	共同調理場方式の小中学校11校の児童	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	学校給食法に基づき給食を提供し、児童の心身の健全な発達と健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
	活動内容	現学校給食共同調理場配送対象校11校において、市栄養士が栄養バランス等を考慮した献立で、安全で安心な給食を全児童に提供する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	486,793	栄養バランス等を考慮した献立により、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けるとともに、児童の心身の健全な発達と健康増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	486,793	

1. 事務事業名等

事務事業名	新学校給食共同調理場整備運営事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課・教育総務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成31年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 新学校給食共同調理場及び配送対象となる小中学校17校の児童・生徒	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 新学校給食共同調理場を整備し、安全・安心な給食を提供する。
事業の内容	活動内容 新学校給食共同調理場(最大8,500食を提供)の整備運営について、建設や開業準備等を経て、令和5年度2学期から運営を開始する。また、配送対象校(小学校8校、中学校9校)と共同調理場方式の給食運営開始に向けた最終調整を行うとともに、配送対象校の施設改修工事(一小～八小、四中、八中)を行い、各校での円滑な配膳作業につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,514,081	新学校給食共同調理場の建設・開業準備や配送対象校の改修工事が完了し、安全・安心な給食提供が開始できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	586,239	備 考
都支出金	千円	262,500	
地方債	千円	1,963,600	
その他特定財源	千円	1,625	
差引：一般財源	千円	700,117	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校給食運営一般事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和44年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 共同調理場方式の小学校19校の児童及び中学校9校の生徒(一小～八小及び中学校は令和5年度2学期より共同調理場方式へ移行)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 学校給食法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達と健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせるほか、学校給食食材費の支援を行い、給食水準を維持する。
事業の内容	活動内容 新学校給食共同調理場の開設に伴い、二つの共同調理場の運営を効率的に実施するとともに、共同調理場方式の下で市栄養士が栄養バランス等を考慮した献立で、安全で安心な給食を全児童生徒に提供する。また、共同調理場方式の小学校における令和5年度1学期の学校給食について学校給食食材費の支援を行い、給食水準を維持するとともに保護者負担の増を回避する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	660,682	栄養バランス等を考慮した献立により、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けるとともに、児童生徒の心身の健全な発達と健康増進につながる。また、物価高においても、保護者負担を増やすことなく安全・安心な学校給食の提供を行う。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	587,724	
差引：一般財源	千円	72,958	

1. 事務事業名等

事務事業名	子どもの読書活動の推進		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	02 豊かな心を育む教育の推進	
事務事業期間	平成17年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	子ども、子どもを取り巻く大人(保護者、教師、ボランティア等)	立川市のすべての子どもが、あらゆる機会とあらゆる場所において自主的に読書を行うことができるよう子どもの読書環境を整備する。
事業の内容	活動内容 ボランティア向け講座及び関係者研修を実施し、第4次子ども読書活動推進計画に従い、0歳児を持つ保護者等への講座も引き続き開催する。また、小中学校向け団体貸出図書を充実させ、子ども読書活動を推進するとともに、おすすめ図書パンフレットを対象全児童に配布するほか、関係者研修等により学校との連携を強化する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,023	子ども読書に対する市民の理解が進むとともに、小中学校との連携などにより読書環境が充実する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,023	

(6) 教育支援と教育環境の充実

1. 事務事業名等

事務事業名	教育委員会運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	昭和25年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	教育委員会、教育委員、市民、教員、職員	教育委員会定例会等において学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を決定し、市民等に周知する。
事業の内容	活動内容 教育委員会定例会を毎月2回、また必要に応じて臨時会を開催し、学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を審議する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,133	教育委員会定例会等の開催により、教育行政の円滑な運営と重要課題への対応につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,133	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和38年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	児童、教職員及び学校利用者	小学校施設等の維持管理を行い、安全で快適な教育環境を確保する□
事業の内容	活動内容 校舎等施設の安全性を維持するために、各種法令等に則り維持管理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	623,665	校舎等施設の老朽化が進んでいる中で、各種法令で定められた事項を遵守しながら維持管理などを行うことにより、安全で快適な教育環境が維持できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	3,580	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	620,085	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校施設改修事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和38年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	児童、教職員及び学校利用者	児童等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設とする。
事業の内容	活動内容 大山小学校の中規模改修工事及び松中小学校の中規模改修工事の設計を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	621,074	各種工事等を施工することにより、安全で快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	79,284	
都支出金	千円	194,500	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	347,290	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和35年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	生徒、教職員及び学校利用者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	中学校施設の維持管理を行い、安全で快適な教育環境を確保する。
	活動内容	校舎等施設の安全性を維持するために、各種法令等に則り維持管理を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	289,227	校舎等施設の老朽化が進んでいる中で、各種法令で定められた事項を遵守しながら維持管理などを行うことにより、安全で快適な教育環境が維持できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,202	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	288,025	

1. 事務事業名等

事務事業名	第七中学校体育館復旧事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課・指導課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	令和4年度	～	令和6年度 主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	第七中学校体育館	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	新体育館の建設等を行い、教育機能や避難所機能等を早期に復旧する。
	活動内容	第七中学校の現体育館解体工事や新体育館建設工事を進めるとともに、教育活動等への影響を最小限とするため仮設体育館を整備する。また、体育館の復旧工事期間において、入学式及び卒業式の会場を確保するとともに、学校から会場までの送迎バスによる支援を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	869,030	令和6年度2学期の供用開始に向け新体育館の建設等を行うことにより、教育活動や避難所として使用することができるようになる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	58,695	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	765,700	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	44,635	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校間ネットワーク構築・運用事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	教職員及び学校、学校間ネットワーク等ICT環境全般	学校間ネットワーク・統合型校務支援システムを維持管理することで情報セキュリティの確保、教職員の事務作業の効率化を促進する。
事業の内容	活動内容 学校間ネットワーク・統合型校務支援システムを適切に維持管理するとともに、令和5年度は、次期教育ICT環境についてシステムの最適な再構築を行うための整備計画・調達仕様等を作成する。また、学校ホームページについて、安定的な運用保守を実施することでサーバ容量不足の改善やセキュリティ強化を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	229,311	学校間ネットワーク・統合型校務支援システムを維持管理することで、情報セキュリティの確保、教職員の教務・校務の効率化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	229,311	

1. 事務事業名等

事務事業名	教育ICTシステム構築・運用事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	児童・生徒・教職員	児童・生徒の個に応じた学びや探究的な学びを実現するため、効果的な教育ICT環境を提供する。
事業の内容	活動内容 全児童・生徒及び教職員のタブレットPC等の維持管理を行う。令和5年度は、ネットワーク環境改善のため、アクセスポイントなどの機器を試験的に更新する。また、平成21年度に導入した大型テレビに代わり、教育ICTの利活用のための環境整備に寄与する電子黒板を導入する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	394,383	教育ICTの利活用により、効果的な学習保障のための環境を提供することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	121,233	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	273,150	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和22年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	児童・教職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	小学校の学校運営を適切に行うことにより、児童・教職員に教育に専念できる環境を提供する。
	活動内容	小学校の運営に必要な消耗品や備品を購入する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	59,158	学校運営に必要な机・椅子等の消耗品や備品を購入することにより、児童・教職員が教育に専念できる環境を整えることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	305	
差引：一般財源	千円	58,853	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校普通教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和22年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	児童・教職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	小学校の教育に必要な物品等を整備することにより、より良い学習環境を児童に提供する。
	活動内容	小学校の普通教育に必要な消耗品や備品を購入する。令和4年度に受け入れた指定寄附金を活用して、5年度は、体育・スポーツ活動に必要な小学校備品を購入する。また、学級数増加により不足する学校図書館図書標準を補うため、図書の購入を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	96,253	小学校の教育に必要な物品等を整備することにより、より良い学習環境を児童に提供することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,257	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	7,500	
差引：一般財源	千円	87,496	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校就学援助		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	昭和38年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	未就学児・児童の保護者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	認定者に就学援助費を支給することで、就学にかかる経済的負担を軽減し、誰もが等しく教育を受けることのできる環境を整える。
	活動内容	就学援助認定世帯に対し、給食費、学用品費、校内外活動にかかる必要経費等を支給する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	93,233	経済的理由を抱える未就学児・児童の保護者に対して必要な支援を行うことで、義務教育を円滑に実施できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	593	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	92,640	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	生徒・教職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	中学校の学校運営を適切に行うことにより、生徒・教職員に教育に専念できる環境を提供する。
	活動内容	中学校の運営に必要な消耗品や備品を購入する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	29,994	学校運営に必要な机・椅子等の消耗品や備品を購入することにより、生徒・教職員が教育に専念できる環境を整えることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	155	
差引：一般財源	千円	29,839	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校普通教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	生徒・教職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	中学校の教育に必要な物品等を整備することにより、より良い学習環境を生徒に提供する。
	活動内容	中学校の普通教育に必要な消耗品や備品を購入する。令和4年度に受け入れた指定寄附金を活用して、5年度は、体育・スポーツ活動に必要な中学校備品を購入する。また、学級数増加により不足する学校図書館図書標準を補うため、図書の購入を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	62,293	中学校の教育に必要な物品等を整備することにより、より良い学習環境を生徒に提供することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,113	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,500	
差引：一般財源	千円	57,680	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校就学援助		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	昭和38年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	児童・生徒の保護者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	認定者に就学援助費を支給することで、就学にかかる経済的な負担を軽減し、誰もが等しく教育を受けることのできる環境を整える。
	活動内容	就学援助認定世帯に対し、給食費、学用品費、校内外活動にかかる必要経費等を支給する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	97,218	経済的理由によって就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対して必要な支援を行うことで、義務教育を円滑に実施できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,043	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	96,175	

1. 事務事業名等

事務事業名	教育事業事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	児童・生徒	学校や学級の運営に対して支援をすることにより、児童・生徒の教育環境を整備する。
事業の内容	活動内容 学校支援員を小中学校に配置するほか、スクールソーシャルワーカーやスクールロイヤー等による支援体制の構築など、学校や学級の運営に対する様々な支援を通じ、教育環境を整備する。また、試行的に民間等屋内プール施設を活用して小学校水泳授業を実施し、効果を検証する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	145,584	教育環境の整備により学校や学級の運営が安定することで、市全体の教育活動の質が高まり、児童・生徒の学校生活の充実につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	353	備 考
都支出金	千円	17,943	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	127,288	

1. 事務事業名等

事務事業名	働き方改革事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	平成30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	副校長、教員	副校長及び教員の業務負担を軽減する。
事業の内容	活動内容 副校長及び教員の業務負担を軽減するため、副校長補佐やスクール・サポート・スタッフ、中学校部活動指導員を配置する。また、休日の中学校部活動の地域移行に関する検討を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	93,453	副校長及び教員の業務負担が軽減され、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	88,372	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,081	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別支援教育の推進		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	01 特別支援教育の推進	
事務事業期間	平成20年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	障害の有無によらず、教育的ニーズがあり、特別な支援を必要とする児童・生徒。市民一般	特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する児童・生徒に対し、教育的ニーズに沿った支援を行い、可能性を最大限に伸ばす。
事業の内容	活動内容 各学校のニーズに合わせて学習支援や安全確保など教育活動を支援する。障害により支援を要する児童・生徒のため、臨時指導員の配置や介助員・医療的ケア看護師の派遣を行うほか、通級指導学級等の適切な利用を進める。新たに開設する自閉症・情緒障害特別支援学級の人的な運営支援を行う。臨時臨床心理士報酬の見直しとあわせて発達検査の市受け入れ枠を拡充する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	105,435	特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する児童生徒に対し、教育的ニーズに沿った支援を行うことで、本人の能力や可能性が伸長する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	82	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	105,353	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校特別支援教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	01 特別支援教育の推進	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	特別支援学級等を設置している小学校。特別な支援を要する児童のために改修等をする小学校	特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する児童が、その可能性を最大限に伸長できる適切な教育環境が整備されている。
事業の内容	活動内容 知的障害特別支援学級7校、自閉症・情緒障害特別支援学級2校、特別支援教室19校(拠点校7校、巡回校12校)、難聴通級指導学級1校、言語障害通級指導学級2校を設置し、児童一人ひとりの障害の程度や発達の状況に合わせ、可能性を伸ばす指導を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,562	障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	8,562	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校特別支援教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	01 特別支援教育の推進	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	特別支援学級等を設置している中学校。特別な支援を要する生徒のために、改修等をする中学校	特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する生徒が、その可能性を最大限に伸ばせる適切な教育環境が整備されている。
事業の内容	活動内容 知的障害特別支援学級3校、特別支援教室9校(拠点校3校、巡回校6校)を設置し、生徒一人ひとりの障害の程度や発達の状況に合わせ、可能性を伸ばす指導を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,512	障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,512	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校給食費公会計化事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	令和3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	小中学校の保護者・教職員	学校給食費を公会計化し、教職員の負担軽減、保護者の利便性の向上、給食費会計の透明性の向上及び安定的な学校給食の提供を行う。
事業の内容	活動内容 学校給食費収納管理システムを導入し、共同調理場方式の小学校11校は令和5年度1学期から、単独調理方式の小学校8校及び中学校は5年度2学期から公会計に移行する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	17,977	学校給食費の公会計化により、教職員の負担軽減や給食費事務の効率化及び透明性の向上、保護者の利便性の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	17,977	

(7) 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

1. 事務事業名等

事務事業名	子どもの安全安心事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	07 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	03 児童・生徒の安全・安心の確保	
事務事業期間	平成16年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	防犯カメラの設置:通学路で通学する児童ほか 防犯ブザーの貸与:市内在住・在籍の新小学校1年生 地域安全マップ:市立小学校在籍児童及び地域	防犯カメラの設置により登下校時の児童に対する犯罪を抑止する。また、防犯ブザーの貸与と地域安全マップの配布により、通学路の安全を確保するとともに防犯の意識を向上させる。
事業の内容	活動内容 市内在住・在籍の新小学校1年生に防犯ブザーを貸与するほか、学校や地域と協働で地域安全マップを作成し、家庭、地域へ配布する。また、機器更新時期を迎える通学路の防犯カメラを令和5～7年度にかけて順次更新する。平成27年度に設置した20台の防犯カメラを令和5年度に更新する。学区変更等による通学路の安全対策として登下校時の見守りを実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	18,357	防犯カメラの設置、防犯ブザーの貸与、地域安全マップの配布により、通学路の安全確保、犯罪の抑止と防犯意識の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	153	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引:一般財源	千円	18,204	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域学校連携事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	07 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	01 ネットワーク型の学校経営システムの構築	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	児童・生徒、市民(地域人材)	学校と地域が目標等を共有し、その達成に向かって連携することで、学校がより発展するとともに、地域づくりが進展する。
事業の内容	活動内容 地域住民や保護者等が参画した学校運営協議会による議論を重ね、地域の特色を生かした学校運営を推進するとともに、地域学校協働本部において、地域と学校が協働して各種事業をさらに展開する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	20,703	地域と学校の協働活動によりネットワーク型の学校経営が進み、教育活動の充実や次世代のまちを担う人材の育成につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	11,066	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引:一般財源	千円	9,637	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校支援ボランティア事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	07 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	01 ネットワーク型の学校経営システムの構築	
事務事業期間	平成26年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	地域住民・団体と小中学校	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	地域住民等の参画による学校の教育活動等を支援する仕組みを作ることで、教育活動の充実・子どもの生きる力の育成・生涯学習社会の実現につなげる。
	活動内容	地域全体で学校教育を支援する仕組みをつくり、地域住民や保護者等がボランティアとして学校教育を支援する。地域住民等が学校支援ボランティアのほか、コーディネーター(調整役)を担うことで、多様なニーズに応じた教育支援活動を展開していく。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,103	学習成果を活かし地域に還元することで、生涯学習活動が推進される。また、学校支援ボランティアを活用することで、多種多様な教育ニーズに応え、地域に開かれた学校運営につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	2,069	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,034	

(8) 生涯学習社会の実現

1. 事務事業名等

事務事業名	市民交流大学運営事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	生涯学習を志す市民、生涯学習活動を支援する市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民と行政の協働により生涯学習を推進するとともに、学習機会を通して、地域の活性化や地域づくり、まちづくりなどにつなげる。
	活動内容	たちかわ市民交流大学という横断的な機能・機構のもとに、市民参加で進める事業を含め市内各課が実施する講座事業を集約し、市民交流大学の市民参加組織である市民推進委員会が実施する市民企画講座と、一般団体・サークルが実施する団体企画型講座、行政が実施する行政企画講座の3つの柱により、講座事業を展開する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,209	市民主体や市民協働での講座実施によって、より市民ニーズに即した学習機会の提供が可能となる。また、情報誌「きらり・たちかわ」で講座情報を集約して定期的に提供することで、学習機会の拡充につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,209	

1. 事務事業名等

事務事業名	平和・人権学習事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和56年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 平成4年の平和都市宣言に基づき、戦争の悲惨さと平和の大切さを語りつぎ、市民の平和意識が醸成される。また、障害者週間や人権週間により、人権啓発が促進する。
事業の内容	活動内容 平和学習では立川空襲などの戦時の体験談や展示会等を開催する。人権学習では12月の人権週間に実行委員会によるイベントのほか、LGBTQ+α関連の講座等の事業を展開し人権を考える機会を提供する。また、中学生平和学習派遣事業(広島派遣)については、これまでの実施状況を踏まえ、1泊2日の行程を2泊3日に延長し、内容を見直した上で実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,677	写真・資料展示、講演などにより、戦争体験に触れ、平和について考える機会を提供することができ、市民の平和意識が醸成される。また、障害者週間や人権週間により、人権啓発が促進する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	187	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,490	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域学習館維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和23年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 地域学習館利用者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民が安全かつ快適に生涯学習活動を推進することができるようになる。
事業の内容	活動内容 地域学習館全6館を年末年始及び第2・第4月曜日を除く毎日9時から22時まで開館し、生涯学習事業を展開するとともに、社会教育関係団体や公共的団体等への活動場所の提供と、その他の団体への施設貸し出しを行う。令和5年度は前期施設整備計画に基づき、西砂学習館の中規模改修工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	473,890	快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲が向上するとともに施設利用が増大し、市民の文化活動が推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	138,500	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,644	
差引：一般財源	千円	331,746	

1. 事務事業名等

事務事業名	第7次生涯学習推進計画策定事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	01 学習情報の発信	
事務事業期間	令和5年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-19

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、生涯学習推進審議会委員(社会教育委員)、立川市の生涯学習施策	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	令和7年度を初年度とする第7次生涯学習推進計画を策定し、計画を推進することで生涯学習社会の実現につなげる。
	事業の内容	活動内容 生涯学習社会実現のため、令和7年度を初年度とする第7次生涯学習推進計画を策定する。5年度は、市民2,000人を対象とした生涯学習に関するアンケートを実施する。設問項目の決定やアンケート結果の分析については生涯学習推進審議会の意見を聴くこととする。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	503	令和7年度を初年度とする第7次生涯学習推進計画を策定し、計画を推進することで生涯学習社会の実現につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	503	

1. 事務事業名等

事務事業名	学習等供用施設管理運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和58年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	社会教育関係団体及び地域団体等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成やまちづくりの推進、生涯学習の振興につなげる。
	事業の内容	活動内容 学習等供用施設11館の各会館管理運営委員会の自主的な運営により、各種地域コミュニティ事業(会館貸出、会館まつり、広報紙発行、講演会・学習会の開催ほか)を実施する。令和5年度は前期施設整備計画に基づき、滝ノ上会館の中規模改修工事を行うとともに、滝ノ上会館と柴崎会館にWi-Fi環境を整備し、災害時の避難所における情報取得に役立てる。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	230,358	指定管理者である各会館の管理運営委員会によって、地域の実情などに即し、独自性を活かした自主的な運営が行われ、地域のコミュニティの場としての活用がより一層広がる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	45,800	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,137	
差引：一般財源	千円	181,421	

1. 事務事業名等

事務事業名	図書館事業管理運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 地域情報拠点としての図書館の運営	
事務事業期間	昭和53年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、在勤・在学者及び相互利用協定市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	利用者の求める資料・情報を速やかに提供し、サービスの向上につなげる。
	活動内容	令和5年度は、図書館総合管理システムの更新に合わせ、中央図書館における既存のインターネット利用環境を見直しWi-Fi環境を整備し、学習活動支援を充実するとともに災害時の帰宅困難者一時滞在施設における情報取得に役立てる。また、4年度に受け入れた指定寄附金を活用して、児童用書籍を充実する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	457,665	利用者の求める資料・情報を提供することでサービスの向上につながる。また、図書館機能の充実により新たな利用者ニーズに対応できる。さらに、図書館の利用者用椅子やテーブル等を更新することで快適な利用環境となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	7,140	
差引：一般財源	千円	450,525	

1. 事務事業名等

事務事業名	障害者サービス事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 地域情報拠点としての図書館の運営	
事務事業期間	平成6年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	視覚障害者や肢体不自由等のため通常の図書館サービスの利用が困難な市民及び在勤・在学者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	活字による読書が困難な利用者や来館が困難な利用者が、資料を利用し、情報を得られるようにする。
	活動内容	求められる資料の作成・整理、視覚障害者情報ネットワーク「サビエ」を利用した貸出、対面朗読や宅配など、利用者の求めや相談に応じ、必要な資料や情報を提供する。また、登録音訳者の技術のレベルアップに引き続き取り組む。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,454	「サビエ」の活用により、利用者の求める資料の提供が速やかに行える。また、音訳者の育成により、登録音訳者の世代交代の準備が進められる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,227	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,227	

1. 事務事業名等

事務事業名	図書館維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 地域情報拠点としての図書館の運営	
事務事業期間	昭和54年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、在勤・在学者及び相互利用協定市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	図書館の利用者が求める資料を速やかに提供し、利用者が安心して快適に利用できる施設環境を維持する。
	活動内容	上砂・多摩川・若葉図書館の指定管理者との連携強化や情報の共有化により、適正な施設維持管理を行い、利用者に対して安全で快適な利用環境を継続して提供する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	27,639	必要な修繕等を行うことで施設を適切に維持管理し、施設利用の安全性と利便性が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,617	
差引：一般財源	千円	25,022	

1. 事務事業名等

事務事業名	中央図書館等管理運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 地域情報拠点としての図書館の運営	
事務事業期間	平成6年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民及び在勤・在学者を含む施設利用者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	中央図書館と女性総合センター利用者に、安全で快適な施設環境を提供する。
	活動内容	中央図書館と女性総合センターの適正な施設管理を行い、利用者により安全で快適な利用環境を提供する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	199,772	効率的な施設運営と計画的な施設修繕により、利用者の安全で快適な利用につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,980	
差引：一般財源	千円	195,792	

(9) スポーツの推進

1. 事務事業名等

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	09 スポーツの推進	
	基本事業	01 ライフステージに応じたスポーツの推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、スポーツ団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民の体力及び競技力の向上を目指すとともに、スポーツ実施率が向上する。
	活動内容	年齢や障害の有無を問わず体を動かす機会を提供するため、スポーツ推進委員や関係団体と連携・協力し市民が気軽に参加できるスポーツ事業を実施するほか、健康づくりやスポーツにかかる各種教室を開催する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,318	子どもから高齢者、障害者を対象としたスポーツ事業を実施することで、市民のスポーツへの取り組み意識を高め、スポーツ実施率の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	450	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	90	
差引：一般財源	千円	2,778	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校開放事業		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	09 スポーツの推進	
	基本事業	03 スポーツ環境の充実	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	在住・在勤・在学の市民によって構成されるスポーツ団体、小・中学生、保護者同伴の幼児	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	学校施設の空き時間を有効活用し、地域スポーツ活動の拠点づくり及びスポーツ活動の促進をするとともに、幼児及び児童の安全な遊び場を確保する。
	活動内容	学校教育に支障のない範囲で小・中学校の校庭・体育館を地域に開放し、スポーツ団体による定期的なスポーツ利用のほか、幼児、児童が利用できる遊び場を提供する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	20,582	小・中学校の校庭や体育館を開放することにより、スポーツ環境等の充実につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	675	
差引：一般財源	千円	19,907	

1. 事務事業名等

事務事業名	競技会等の開催・派遣事業		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	09 スポーツの推進	
	基本事業	02 交流と連携による地域スポーツの推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、スポーツ団体、市外在住者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民スポーツ大会の実施を通して、市民のスポーツの振興や市民相互の交流及び健康づくりにつながる。
	活動内容	市民体育大会、スポレクフェスタ、小学生クラブ交流大会など市民を対象とした大会を開催し、日頃の成果を発揮する場を提供するとともに、都民大会等、外部の大会への選手派遣を行う。また、立川シティハーフマラソンを開催し、産業観光や地域活性化の視点から関係団体と連携・協力し大会内容の充実に取り組む。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	25,440	多くの市民が練習の成果を発表する場として各種大会に参加することにより、スポーツの振興や市民同士の交流が生まれ、市民の健康や体力づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	2,956	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	22,484	

1. 事務事業名等

事務事業名	体育団体・自主グループ育成		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	09 スポーツの推進	
	基本事業	02 交流と連携による地域スポーツの推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-01-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、スポーツ団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	スポーツ団体が実施する様々な自主的な活動を支援することにより、市民スポーツが活発になる。
	活動内容	体育協会及びスポーツ団体が実施する活動への補助のほか、メンタルサポートをはじめとした各種競技に通じる座学・実技プログラムなどの指導者育成講座を実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,970	体育協会及び競技団体が実施する各種スポーツ教室には、多くの参加が見込まれ、市民スポーツの振興につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,970	

1. 事務事業名等

事務事業名	第3次スポーツ推進計画策定事業		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	09 スポーツの推進	
	基本事業	03 スポーツ環境の充実	
事務事業期間	令和5年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 実情に即した計画を策定し、市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境の整備と市民の健康の維持・向上を推進する。
事業の内容	活動内容 令和7年度を初年度とする第3次スポーツ推進計画の策定に向け、18歳以上の市内在住者1,250人を対象としたアンケートを実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	207	アンケートにより市民のスポーツに関する現状とニーズを把握し、市民一人ひとりが、いつでもどこでも生涯にわたりスポーツを楽しむことができ、生きがいがづくりや健康づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	207	

1. 事務事業名等

事務事業名	泉市民体育館管理運営		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	09 スポーツの推進	
	基本事業	03 スポーツ環境の充実	
事務事業期間	昭和54年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 個人利用者、スポーツ団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか) スポーツ推進計画の基本理念である「誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進する。
事業の内容	活動内容 指定管理者による管理運営を引き続き行う。事業運営面については、各種教室事業を充実し、市民の健康づくりや生きがいがづくりに寄与する。施設運営面については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう指定管理者との連携及び指導監督を行う。 なお、令和5年度に現指定管理期間が終了するため、次期指定管理者候補者を選定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	129,093	施設を安全・適切に管理運営し提供することにより、市民一人ひとりが、いつでもどこでも生涯にわたりスポーツを楽しむことができ、生きがいがづくりや健康づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	826	
差引：一般財源	千円	128,267	

1. 事務事業名等

事務事業名	柴崎市民体育館管理運営		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	09 スポーツの推進	
	基本事業	03 スポーツ環境の充実	
事務事業期間	平成4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	個人利用者、スポーツ団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	スポーツ推進計画の基本理念である「誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進する。
	活動内容	指定管理者による管理運営を引き続き行う。事業運営面については、各種教室事業を充実し、市民の健康づくりや生きがいをいづくりに寄与する。施設管理面については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう指定管理者との連携及び指導監督を行う。また、令和4年度より実施している柴崎市民体育館各所改修工事に向けた設計を進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	140,021	施設を安全・適切に管理運営し提供することにより、市民一人ひとりが、いつでもどこでも生涯にわたりスポーツを楽しむことができ、生きがいづくりや健康づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	9,060	
差引：一般財源	千円	130,961	

1. 事務事業名等

事務事業名	屋外体育施設管理運営		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	09 スポーツの推進	
	基本事業	03 スポーツ環境の充実	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	個人利用者、スポーツ団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	スポーツ推進計画の基本理念である「誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進する。
	活動内容	屋外体育施設を適切に維持管理する。令和5年度は、立川公園陸上競技場基本計画を改定し、本格的な改修に向け準備を進めるとともに、立川公園野球場1塁側各所改修工事とたちかわ中央公園スケートパークの改修を行う。また、「体育施設のあり方」に基づき、屋外体育施設個別管理計画の策定に取り組む。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	222,483	施設を安全・適切に管理運営し提供することにより、市民一人ひとりが、いつでもどこでも生涯にわたりスポーツを楽しむことができ、生きがいづくりや健康づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	21,283	
差引：一般財源	千円	201,200	

(10) 文化芸術の振興

1. 事務事業名等

事務事業名	文化行政の推進事務		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	平成8年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民・在勤・在学及び来訪者等、大学、企業、文化芸術関連団体	それぞれの主体が特長を活かし、互いが連携を図りながら文化芸術活動を展開している。
事業の内容	活動内容 第4次文化振興計画に基づき、立川文化の特色である多様性を生かして様々な団体と連携し、文化芸術振興事業を進めていく。ファーレ立川アートを活用したイベントや、アールブリュット立川実行委員会や東京都と共催によるアールブリュット巡回展の開催など、本市の特色を生かした文化芸術施策を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,857	立川の文化振興が進展し、「文化芸術ではぐくむ だれもが楽しめるまち」が実現する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	9,000	
差引：一般財源	千円	2,857	

1. 事務事業名等

事務事業名	文化施設の整備事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	平成元年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市内の文化芸術作品	作品を良好な状態に保ち、市民や来訪者にいつでも鑑賞してもらえるようにする。
事業の内容	活動内容 ファーレ立川アートの保全のために、管理委員会に負担金を拠出する。また、市が所有する彫刻や絵画、詩歌の道の歌碑等が常に良好な状態であるように定期的に清掃や点検、修繕等の保守・維持管理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,329	市内文化芸術作品を維持管理することにより、良好な状態のアート作品を鑑賞する機会を、市民や来訪者に提供することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,000	
差引：一般財源	千円	3,329	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川市地域文化振興財団事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	昭和63年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	地域文化振興財団、市民・在勤・在学及び来訪者等、文化芸術関連団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民一人ひとりが文化的な環境を享受することにより、文化とやさしさのあるまちづくりが進展し、市民文化の向上と福祉の増進に結びつける。
	活動内容	市民文化の向上と福祉の増進を進めるため、文化・芸術について専門性を有する地域文化振興財団の実施する事業に助成することにより、市民の文化芸術活動を総合的に支援していく。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	138,550	時代の変化や市民ニーズを的確に捉えた、高い次元での文化芸術に触れる機会を提供することで地域文化の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,000	
差引：一般財源	千円	135,550	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	02 文化芸術活動の発信・支援	
事務事業期間	平成21年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	立川文化芸術のまちづくり協議会、自主的・自立的に文化芸術活動をしている市民及び団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	協議会を通して文化芸術の担い手である市民の活動を支援することにより、支援する側、される側双方のスキル、文化力を向上させ、立川文化を発展させる。
	活動内容	市民の文化芸術活動を支援する組織である、立川文化芸術のまちづくり協議会を通して、市民や団体が行う様々な文化芸術活動に対し支援を行う。また、協議会ホームページを利用した文化芸術情報の収集、発信等に対して支援する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,171	様々な文化芸術活動が展開されることにより、基本計画の施策である、文化芸術の振興が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,171	

1. 事務事業名等

事務事業名	姉妹都市大町市との交流事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	平成22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	大町市民と立川市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	両市のイベントの連携等を通じ、大町市と立川市の来訪者数が相互に増加する。
	活動内容	文化や観光など多様な分野での両市間の交流を進め、両市の関係を深める。大町市との協働により環境保全等を目的に市民を公募し、大町市での木材を題材としたワークショップや植樹活動等を実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	957	お互いの都市の特色を共有することで自らの視野を広げ、新たな発見につながるとともに、都市間交流の意義を確認することで、市民や職員間の交流が深まる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	274	
差引：一般財源	千円	683	

1. 事務事業名等

事務事業名	市史編さん事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	03 伝統的文化の継承	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-25

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	立川市の歴史、風土、文化及び市民によって残されてきた有形、無形の歴史的な資料	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市の歴史や文化を市民にわかりやすく伝える。
	活動内容	立川市に関する歴史的・民俗的な資料を収集し、整理・調査を進め、その成果として令和5年度は資料編「砂川の民俗」及び「写真集」を刊行する。また、市史だよりの発行や市史編さん関連講演会を開催し、事業を周知するとともに、市民からの情報収集に努める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	44,345	立川市がこれまで歩んできた歴史を明らかにすることによって、市民や行政が今後の立川のまちづくりを考えていく上での一助となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	600	
差引：一般財源	千円	43,745	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民会館管理運営事務		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	昭和49年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-09-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民会館、市民・来訪者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	文化芸術事業を実施するために、市民会館の効果的・効率的な運営を進める。
	活動内容	指定管理者及び庁内外の関係者との各種調整やモニタリング等により、文化芸術事業を推進するための拠点である市民会館の効果的・効率的な運営を進める。また、令和5年度に現指定管理期間が終了するため、6年度以降の管理について検討を行うほか、小ホール舞台迫り床の補修等工事を実施することにより、利用者に快適な使用を提供する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	296,188	引き続き効果的・効率的な運営が行われるとともに、指定管理者と地域文化振興財団との連携により、柔軟かつ機動性のある施設活用が行われる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	86,419	
差引：一般財源	千円	209,769	

1. 事務事業名等

事務事業名	歴史・民俗普及活動事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	03 伝統的文化の継承	
事務事業期間	昭和60年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	歴史民俗資料館及び古民家園の来館(園)者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市の歴史や文化を学び、体験学習する場を提供することにより、生涯学習のニーズに応えるとともに郷土への愛着を深め、伝統文化や歴史資料の大切さを伝える。
	活動内容	市にゆかりのある歴史、民俗、自然等の資料を収集し、整理、調査、研究を行う。収集資料は、企画展や体験学習を開催することにより来館者や参加者に紹介するなど、利活用を促進する。また、調湿庫を購入することでフィルム資料の保存環境を整備するとともに、電子複製した画像資料等を表示するための大型モニターを購入し、展示に活用する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,056	市の歴史や文化を学び、体験学習する場を提供することにより、生涯学習のニーズに応えるとともに郷土への愛着を深め、伝統文化や歴史資料の大切さが伝わる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	683	
差引：一般財源	千円	4,373	

(11) 多文化共生の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	多文化共生推進事務		
主管課	市民生活部・市民協働課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	11 多文化共生の推進	
	基本事業	02 外国人が住みやすいまちづくり	
事務事業期間	平成6年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	外国人市民、外国出身市民及び日本人市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	行政サービス内容への理解を促進し、申請等が円滑に行われるようにする。また、地域内での多文化共生意識を向上させることにより、外国人にとって住みやすいまちづくりにつなげる。
	活動内容	市役所の窓口等に設置する各種行政パンフレットや申請書類等を多言語で翻訳するほか、外国人相談や日本語教室、防災等の案内を外国人転入者へ配布する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,752	庁内各課からの翻訳依頼に対応することにより、外国人市民等の翻訳ニーズに応えることができる。また、多文化共生事業への参加が促進され、多文化共生意識が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,752	

1. 事務事業名等

事務事業名	外国人のための日本語教室委託事務		
主管課	市民生活部・市民協働課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	11 多文化共生の推進	
	基本事業	02 外国人が住みやすいまちづくり	
事務事業期間	平成5年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	外国人市民及び外国出身市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	言葉やその背景にある文化・習慣の違いを乗り越え、日常生活が快適で住みやすいと感じられるようにする。
	活動内容	日本語が話せず不自由している外国人や外国出身者に日本語や文化背景の学習機会を提供し、慣れない日本での生活上の負担を軽減する。また、民間ボランティア団体の立川国際友好協会に依頼し、柴崎学習館で毎週木曜日の昼間と土曜日の夜間、また、西砂学習館で毎週土曜日の夜間に「外国人のための日本語教室」を開催する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,913	日本語や文化背景の学習機会の提供だけでなく、外国人市民の地域社会への参加促進に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	516	
差引：一般財源	千円	1,397	

1. 事務事業名等

事務事業名	多文化共生関連事業		
主管課	市民生活部・市民協働課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	11 多文化共生の推進	
	基本事業	01 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	
事務事業期間	平成13年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	外国人市民、外国出身市民及び日本人市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	互いの国籍や民族、文化の違いを尊重し、協力して地域生活ができる。
	活動内容	特定非営利活動法人たちかわ多文化共生センターに依頼し、外国人向けの生活相談、多言語情報提供、通訳ボランティアバンク等の事業実施により、多様な文化的背景を有する人々の共生を推進する。あわせて講演会等の開催により、多文化共生の意識づくりを図るとともに、外国人市民と地域住民との交流を目的とする事業を支援する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,049	相談機会の提供、多文化共生の意識啓発、世界ふれあい祭での地域住民との交流等を通じて、外国人にとって住みよいまちづくり、地域住民との共生に貢献できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	445	
差引：一般財源	千円	1,604	

1. 事務事業名等

事務事業名	第5次多文化共生推進プラン策定事業		
主管課	市民生活部・市民協働課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	11 多文化共生の推進	
	基本事業	02 外国人が住みやすいまちづくり	
事務事業期間	令和5年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-31

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	外国人市民、外国出身市民及び日本人市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	国籍や民族などの異なる人々が、文化の違いを互いに尊重し、共生する地域社会の実現につながる。
	活動内容	第5次多文化共生推進プラン(令和7年～11年度)策定に向けて、外国人市民を対象としたアンケート調査及び面接による意向調査等を実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	664	日本語を理解できる外国人だけでなく、日本語を話すことができない外国人も意向調査の対象にすることで、広く立川市に居住する外国人の意向が次期プランへ反映される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	664	

2 環境・安全
(12) 持続可能な環境の保全

1. 事務事業名等

事務事業名	基地対策事務		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	03 公害の防止	
事務事業期間	昭和58年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-10-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民、特に横田基地・立川飛行場周辺住民及び飛行コース直下の住民、東立川駐屯地周辺住民	基地周辺はもとより市内住民が安全で静かな生活ができるよう、生活環境の確保を図るとともに、交付金を活用して市民の生活を安定させ、福祉を向上させる。
事業の内容	活動内容 横田基地、立川飛行場及び東立川駐屯地の安全性や騒音等の課題に対し、周辺市と協力して関係機関へ要請を行うとともに特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用した事業を進める。また、基地跡地の暫定的利用を維持していく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	67	横田基地、立川飛行場及び東立川駐屯地の安全性や騒音等の課題に対し、周辺市と協力して関係機関へ要請を行い、環境が改善されることにより、基地周辺等の住民の不安軽減につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	56	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11	

1. 事務事業名等

事務事業名	空家等対策事業		
主管課	市民生活部・生活安全課・住宅課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	02 生活環境の保全	
事務事業期間	平成29年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	現在居住等に使用されている建物等及びその所有者、空家等及びその所有者	現在居住等に使用されている建物等が空家等にならないようにする。管理不全空家等が放置され周辺環境が悪化することを防ぐ。
事業の内容	活動内容 空家等対策計画に基づき、セミナーやリーフレット等による意識啓発や周知を行い、空家等の発生抑制や利活用の促進に取り組む。また、管理不全空家等について、法及び条例に基づき所有者等へ適正管理を促すことで、状態の改善を促進するとともに発生を抑制する。さらに、多岐にわたる空家等の相談を受け付けるワンストップ相談窓口の開設について、検討を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	768	空家等が発生抑制、利活用、適正管理されることにより、快適な生活環境が確保される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	362	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	406	

1. 事務事業名等

事務事業名	分譲マンション適正管理促進事業		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	02 生活環境の保全	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市内分譲マンション、管理組合、区分所有者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 分譲マンションの管理不全を予防し、適正な管理を促進し、その社会的機能を向上させる。
事業の内容	活動内容 東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づく管理状況届出制度に関する事務を行うとともに、マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づき、令和4年度に実施した実態調査を基礎資料として、マンション管理適正化推進計画を策定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	356	分譲マンションの管理状況を把握し、助言及び指導等を行うことで、良好な住環境の確保や周辺環境への悪影響防止を図ることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	356	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	喫煙対策事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	02 生活環境の保全	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 喫煙者、非喫煙者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 公共の場所での歩きタバコとポイ捨て禁止及び特定地区内での路上喫煙禁止を啓発し、喫煙者のマナー向上を促進することで喫煙者・非喫煙者の共存を図る。
事業の内容	活動内容 喫煙制限条例の周知や喫煙マナーの向上を図るため、市民・関係団体・事業者と行政で構成する喫煙マナーアップ実行委員会と協働し、市内各駅周辺での周知啓発活動、巡回活動を行うとともに、路面標示シート等啓発物を定期的に更新する。また、喫煙所を適切に運用するとともに喫煙状況調査を実施し、事業の効果を測定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	49,382	公共の場所での歩きタバコやポイ捨て禁止及び特定地区内での路上喫煙の禁止を啓発し、喫煙者のマナーを向上させることで、喫煙者・非喫煙者の共存につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	954	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	48,428	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域猫活動推進事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	02 生活環境の保全	
事務事業期間	平成21年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	地域住民(自治会)、ボランティア、行政	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	地域住民とボランティア、行政が協働した地域猫活動により、誰もが快適に暮らせるまちを実現することを目指す。
	活動内容	飼い主のいない猫に起因するトラブルを地域で解決することを目指し、地域猫活動団体への補助制度など各種支援内容や取り組みについて地域(自治会等)に説明する。また、講演会の開催、広報やポスターの掲示、飼い主への個別指導等により、猫の飼育マナー及び動物遺棄防止の啓発を実施する。さらに、市内全域への地域猫活動団体の設立を支援する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,323	飼い主のいない猫の問題が地域を中心に解決され、誰もが快適に暮らせるまちの実現につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,031	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,292	

1. 事務事業名等

事務事業名	公害対策事務		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	03 公害の防止	
事務事業期間	昭和44年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、事業者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	将来にわたり、健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要となる良好な環境状態を維持する。
	活動内容	市内の大気汚染、騒音、振動、水質汚濁等の状況を調査し、環境基準と比較して公害の防止に取り組む。また、工場等から発生する公害の監視及び環境調査を行い、市民等への情報提供や相談・問合せ、国・都からの調査等の基礎資料として活用し、安全で安心して暮らせる快適な生活環境づくりを進める。さらに、アライグマ・ハクビシンの防除事業に取り組む。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	16,302	調査結果を「たちかわし環境ブック」やホームページに掲載し、公表するとともに、都や国への要請データとして活用することで、市民の快適な生活環境づくりに寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	6,536	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,390	
差引：一般財源	千円	8,376	

1. 事務事業名等

事務事業名	温暖化対策事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	01 環境に配慮した活動の推進	
事務事業期間	平成22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市内事業所、市民、児童・生徒	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市内事業所及び市民のCO2排出量を削減することで、地球温暖化の防止につながる。
	活動内容	中小企業がCO2排出量削減のため行う設備改修への支援や産官学の協働により、事業者等の温暖化対策への取り組みを促す。また、温暖化対策への意識を醸成するため、市民や子どもたちに省エネ再エネなどの温暖化対策を周知、啓発する。さらに、姉妹都市大田市と連携したカーボンオフセット事業について検討する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,020	事業所の施設改修への支援や市民等への啓発により、CO2排出量の削減が進み、温暖化防止につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,500	
差引：一般財源	千円	3,520	

1. 事務事業名等

事務事業名	エコチャレンジ事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	01 環境に配慮した活動の推進	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民(家庭部門・特に親子を想定)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	家庭部門からのCO2排出量を削減する。
	活動内容	小学生親子で取り組む省エネチェックシートを作成し、家庭で楽しみながら省エネ行動メニューにチャレンジしてもらう。チャレンジに成功した市民には、エコチャレンジ達成証とエコグッズ等記念品を配布して、取り組みの輪を広げていく。また、優秀な取り組みや成果を出した方への表彰も行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	170	家庭部門から排出されるCO2削減が大きな課題となっているなか、楽しく無理のない取り組みを推進していくことで、CO2の削減ができ、市内外に本取り組みを発信することで更なる行動喚起につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	170	

1. 事務事業名等

事務事業名	放射線関連測定		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	03 公害の防止	
事務事業期間	平成23年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民の放射線に関する不安を解消する。
	活動内容	市内定点8か所の空間放射線量を測定し、公表する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	29	市内定点の空間放射線量を測定し公表することで、市民の放射線に関する不安の解消につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考 (下水道事業会計)錦町下水処理場の処理過程で発生する汚泥焼却灰等の放射線量を測定し、公表する。放射線関連事業費12,155千円
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	29	

1. 事務事業名等

事務事業名	第3次環境基本計画等策定事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	01 環境に配慮した活動の推進	
事務事業期間	令和5年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、事業者、市	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民と事業者、市の役割を明確にし、相互のパートナーシップのもとで総合的かつ計画的な環境施策を実行する。
	活動内容	第3次環境基本計画の策定作業を開始する。地球温暖化対策実行計画についても、事務事業編(第3期)及び、新たに区域施策編の策定に着手する。令和5年度は基礎調査、市民・事業者アンケート、課題整理等を行い、計画の骨子を作成する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,154	現行計画の成果や課題を反映し、社会情勢の変化や新たな環境課題などに対応した計画に改定することにより、より効果的に環境施策を推進することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,169	
差引：一般財源	千円	3,985	

1. 事務事業名等

事務事業名	公衆便所管理運営		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	02 生活環境の保全	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	立川駅南口公衆便所及び玉川上水駅南口公衆便所	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	快適に利用できる環境を維持する。
	活動内容	消耗品の交換及び補充、施設の清掃を実施する。令和5年度からは緊急対応や簡易修繕などを管理委託に追加し、快適な利用環境の維持につなげる。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,705	いつでもだれでも快適に利用できる空間を提供することで、利便性及び公衆衛生の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	15,705	

(13) ごみ減量とリサイクルの推進

1. 事務事業名等

事務事業名	総合リサイクルセンター管理運営		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成8年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	総合リサイクルセンター、燃やせないごみ及び資源物、せん定枝	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	必要な施設の更新・改修を行う。また、資源・燃やせないごみを分別し、ごみを安定的に処理するとともに、資源物をリサイクルする。
	活動内容	施設の維持管理や老朽化した設備の更新等を行う。令和5年度は、破砕機類を更新し長寿命化や省電力化を行うとともに、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律に対応するための改修を実施する。また、市内から排出されるせん定枝と給食等の生ごみの一次処理物を混ぜ、たい肥の素を作り、市民等に配布する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	783,128	安定的にごみを処理することで衛生的な環境が保たれるとともに、リサイクル処理により循環型のまちにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	36,706	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	105,689	
差引：一般財源	千円	640,733	

1. 事務事業名等

事務事業名	家庭ごみ収集事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	01 家庭ごみ減量の推進	
事務事業期間	昭和27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	家庭から排出されるごみ及び資源物	排出されたごみや資源物を速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。
事業の内容	活動内容 家庭から排出されるごみ及び資源物の分別を周知し、収集を円滑に行う。また、ごみの収集や指定収集袋の作製・販売等により、安定的なごみ収集を継続する。ロール式指定収集袋の切離しセットは試行販売を継続し、ばら売りについては引き続き取扱店を拡充するほか、ごみ出し支援事業及びごみ出しサポートシール事業に引き続き取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,415,578	良好な生活環境が維持されるとともに、ごみの排出者責任が明確となり、家庭から排出される燃やせるごみや燃やせないごみの減量が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	331,590	
差引：一般財源	千円	1,083,988	

1. 事務事業名等

事務事業名	粗大ごみ収集事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	01 家庭ごみ減量の推進	
事務事業期間	昭和53年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	家庭から排出される粗大ごみ	粗大ごみを速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。
事業の内容	活動内容 インターネットや外部コールセンターにより個別に受け付け、収集日を指定し速やかに収集する。手数料は、1枚1,000円(10ポイント)と1枚300円(3ポイント)の粗大ごみ処理券により収納し、市民1人当たりの申し込みは、1か月に1回20ポイントまでを限度とする。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	74,468	市民から受け付けた粗大ごみを速やかに収集することにより、良好な生活環境が維持される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	25,000	
差引：一般財源	千円	49,468	

1. 事務事業名等

事務事業名	家庭ごみ減量事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	01 家庭ごみ減量の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	自らのライフスタイルを見直し、ごみの発生抑制・再使用に再資源化を加えた2R+Rとともに再生可能なR(リニューアブル)を意識して、家庭ごみを減量する。
	活動内容	家庭ごみのさらなる減量を進めるため、「たちかわ楽市」、「環境フェア」等のイベントや、マイバッグ運動、たちかわ食べきりキャンペーン等を通じて、ごみ減量の啓発を行う。また、引き続き、生ごみ処理機器等購入補助の実施やごみ減量協力員との情報共有等により、市民の自主的な取り組みを支援する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,225	ごみをつくらないライフスタイルへの転換を促すことで、家庭ごみの減量につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,225	

1. 事務事業名等

事務事業名	生ごみ分別・資源化事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	01 家庭ごみ減量の推進	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	大山自治会会員、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	生ごみをたい肥化することで、燃やせるごみを減量する。
	活動内容	大山自治会の協力世帯において生ごみの分別収集及びたい肥化を行うことで、燃やせるごみを減量する。また、取り組み及び成果を市民に発信することで、ごみ減量に向けた市民の意識啓発を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,102	大山自治会において燃やせるごみが減少するとともに、市民に波及することで更なる燃やせるごみの減量につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,102	

1. 事務事業名等

事務事業名	事業系ごみ減量事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	02 事業系ごみ減量の推進	
事務事業期間	平成6年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	事業系ごみ	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	事業系ごみを減量する。
	事業の内容	活動内容 クリーンセンターでの搬入物検査や実績報告に基づき、一般廃棄物収集運搬業許可業者への分別指導・監督を行うとともに、排出事業者を訪問し、必要に応じて指導・助言を行う。また、厨芥類の水切りや紙類の分別の徹底を図るほか、ごみ処理優良事業所の認定や食べ切り協力店の登録、てまえどりPOPの掲示等による周知啓発などを行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,962	一般廃棄物収集運搬業許可業者と排出事業者がそれぞれの立場でごみの分別と減量を徹底することにより、事業系ごみの減量につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	4,743	
差引：一般財源	千円	219	

1. 事務事業名等

事務事業名	旧清掃工場維持管理事業		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	令和5年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	旧清掃工場	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	旧清掃工場解体までの間、安全性を確保する。
	事業の内容	活動内容 消防用設備、自家用電気工作物等の設備に関する保守点検等を行い、解体までの間、旧清掃工場を安全に維持管理する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	225,896	施設・設備の保守点検や修繕を実施することにより、旧清掃工場の安全性が確保できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	225,896	

※若葉町の清掃工場は「旧清掃工場」と表記(他の事業についても同様)

1. 事務事業名等

事務事業名	旧清掃工場周辺環境整備対策事業		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成9年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	旧清掃工場周辺住民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	旧清掃工場周辺の良好な生活環境を確保する。
	活動内容	集会施設(グリーンセンター)の閉鎖までの維持管理、管理地の樹木管理等の環境整備対策を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,736	集会施設の維持管理、管理地の樹木管理等を行うことにより、周辺の良好な生活環境が確保できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,736	

1. 事務事業名等

事務事業名	旧清掃工場解体事業		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	令和3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	旧清掃工場	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	速やかに旧清掃工場を解体する。
	活動内容	令和5年度から9年度にかけて解体工事を行う。5年度は土壌汚染調査を実施し、解体に着手する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	547,732	速やかに解体工事を行うことで、周辺住民の不安を解消できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	125,499	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	422,233	

1. 事務事業名等

事務事業名	クリーンセンター運営事業		
主管課	環境下水道部・新清掃工場準備室		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	令和4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、クリーンセンター周辺住民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ごみを安定して処理することで、良好な生活環境を提供する。
	活動内容	クリーンセンターを安定稼働させるとともに、周辺住民等に向け、事業報告及び今後の事業計画説明を実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	413,508	ごみ焼却処理の安全性・安定性が確保できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	238,400	
差引：一般財源	千円	175,108	

1. 事務事業名等

事務事業名	クリーンセンター整備事業		
主管課	環境下水道部・新清掃工場準備室		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成24年度	～	令和6年度 主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	緩衝帯等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	防災機能や環境学習機能を備えた市民から親しまれる空間とする。
	活動内容	クリーンセンター敷地内に、緩衝帯及び緑地、防災機能を持つオープンスペースを整備する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	85,408	防災機能や環境学習機能を備えた市民から親しまれる空間が整備される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	85,408	

1. 事務事業名等

事務事業名	ごみ埋立・エコセメント化事業		
主管課	環境下水道部・新清掃工場準備室		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成9年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	燃やせるごみの焼却残さ、資源化できない燃やせないごみの不燃残さ	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	焼却残さをエコセメント化事業により資源化するとともに、不燃残さの埋め立てをなくすことで、二ツ塚廃棄物広域処分場の延命と環境保全につなげる。
	活動内容	東京たま広域資源循環組合規約に基づき、焼却残さを資源化するエコセメント化事業への負担金を組合に拠出する。埋立処理は行わずに、焼却灰のエコセメント化を継続する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	369,132	焼却灰をエコセメントとして資源化することで、最終処分場の有効活用と延命化及び廃棄物の安全処理と環境保全につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	369,132	

(14) 下水道の管理

1. 事務事業名等

事務事業名	下水道事業		
主管課	環境下水道部・下水道管理課・下水道工務課・下水処理場		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	14 下水道の管理	
	基本事業		
事務事業期間	昭和30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、事業者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	下水道経営を持続可能なものとする中で、下水道の機能を維持し、快適な生活環境を確保していく。
	活動内容	下水道総合計画を踏まえ、公営企業会計の適正運用や送水開始に向けた流域編入事業、老朽化対策としての緑川幹線の改築工事、雨水対策としての残堀川流域での西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事や空堀川流域での都と3市(立川市、東大和市、武蔵村山市)との連携、不明水対策、流域編入までの安定した下水処理の維持等の施策を推進する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,823,967	経営基盤の強化や財政マネジメントの向上、流域編入事業、老朽化対策や雨水対策等を行うことにより、持続可能な下水道経営につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	961,640	備 考 事業費は、収益的支出と資本的支出の合計額であり、減価償却費や引当金等の額を含む。また、財源内訳には、長期前受金戻入等を一般財源に計上している。
都支出金	千円	50,047	
地方債	千円	2,783,800	
その他特定財源	千円	26,206	
差引：一般財源	千円	6,002,274	

1. 事務事業名等

事務事業名	し尿収集事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	14 下水道の管理	
	基本事業	01 公共用水域の水質向上	
事務事業期間	昭和29年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	くみ取りトイレを有する一般家庭及び仮設トイレのし尿・ビルピット汚泥	公共下水道へ接続されていないトイレのし尿等を処理し、衛生的な生活環境を維持する。
事業の内容	活動内容 一般家庭のくみ取りトイレのし尿を申し込みにより随時収集するとともに、し尿処理手数料を徴収する。また、下水道単独処理区の流域編入に伴い下水処理場のし尿投入口が使用できなくなるため、令和5年4月より湖南衛生組合に加入することで、公共下水道に未接続な家庭や仮設トイレのし尿及びビルピット汚泥の処理を継続する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	189,912	公共下水道へ接続されていないトイレのし尿を処理することで、衛生的な生活環境を維持できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,385	
差引：一般財源	千円	186,527	

(15) 豊かな水と緑の保全

1. 事務事業名等

事務事業名	公園管理運営		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持管理	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市内の公園施設	市内の公園施設などを、安全で安心して利用できるように適正な維持管理を図る。また、公園等台帳整備により計画的な維持管理を進める。
事業の内容	活動内容 公園施設運営では、公園施設等の機能を維持させるため、樹木管理・施設の維持補修・清掃などの適切な維持管理に努め、維持整備工事や施設改修工事を行う。令和5年度は、長寿命化計画に基づき遊具を整備するほか、錦中央公園にインクルーシブ遊具の設置と根川及び残堀川の樹木調査を行う。また、公園施設管理運営方針を5年度から6年度までの2か年で策定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	464,803	公園施設の老朽化対策により適正な状態を維持し、安全・安心な利用環境を確保する。また、公園台帳等の整備により、計画的な維持管理につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	42,966	
差引：一般財源	千円	421,837	

1. 事務事業名等

事務事業名	公園等清掃美化協力員会事業		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持管理	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市内の公園施設	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	公園・緑地の日常的な除草、清掃及び施設点検等の管理業務を地域市民団体との協働により行い、利用者が快適に利用できる公園として良好な状態に維持する。
	活動内容	市民自ら参加した団体との協働により、公園の巡回、ゴミ清掃、除草、落ち葉清掃と遊具・施設等の点検等を行うことに対して、活動費を助成する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,988	地元の団体に委嘱することにより、地域の公園としての意識と愛着を持つことにつながるとともに、市民と行政の協働意識が高揚し、公園を良好な状態に維持できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,988	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川公園整備		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持管理	
事務事業期間	平成8年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	立川公園	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	立川公園の優先整備区域の整備を進めるとともに、根川緑道のせせらぎの存続により、豊かな水と緑を次世代に引き継ぐ。
	活動内容	根川緑道のせせらぎ水については、令和5年度の立川市公共下水道立川市単独処理区の流域編入に伴い下水再生水を供給できなくなるため、循環による水源確保に向けた水質浄化施設などの設置工事を行う。また、今後の稲作活動の拠点となる管理施設について、ボランティア団体と引き続き協議を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	124,489	豊かな水と緑を保全し、次世代に引き継ぐことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	51,650	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	72,839	

1. 事務事業名等

事務事業名	川越道緑地整備		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持管理	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	川越道緑地	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	都市計画決定された川越道緑地において優先整備区域の整備を進める。国分寺崖線樹林地の保全整備を行い、緑豊かなまちづくりを推進する。
	事業の内容	活動内容 令和3年度公社先行取得地(旧保護樹林地)の買戻しを5年度から6年度までの2か年で実施する。また、適正な用地管理のための草刈り等を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	164,927	計画面積9.9haのうち現在供用面積は約1.3haである。用地の買戻しを進めることにより、緑豊かな公園整備に向けた事業が進捗する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	46,620	備 考
都支出金	千円	46,620	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	71,687	

1. 事務事業名等

事務事業名	見影橋公園整備		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持管理	
事務事業期間	令和3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	見影橋公園	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	運動ができる公園として地域に利用され、公園利用者のための駐車場を整備することで利便性を高める。
	事業の内容	活動内容 令和3年度公社先行取得地の買戻しを5年度から7年度までの3か年で実施する。また、適正な用地管理のための草刈り等を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	154,743	供用開始している約1.66haに、約0.33haが拡張されて、都市計画決定3.0haの2/3が確保される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	42,840	備 考
都支出金	千円	42,840	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	69,063	

1. 事務事業名等

事務事業名	泉町西公園整備		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持管理	
事務事業期間	平成26年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	泉町西公園	地区公園として公園施設の充実を図るとともに、豊かな緑を次世代に継承する。
事業の内容	活動内容 整備に向けて樹木の抜根や建設基礎の撤去などを実施する。また、引き続き周辺地域の関係者と足湯やプレイパーク、デイキャンプ、ドッグランの管理・運営方法の検討を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	32,183	大規模公園の特性を活かした公園整備及び管理形態の具体化が図られ、緑地や公園への愛着が深まる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	32,183	

1. 事務事業名等

事務事業名	緑の保護		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	03 水と緑の環境の向上と継承	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市内の緑地	市民の憩いの場として豊かな水と緑を保全し、その水と緑に触れあえる場として快適に利用できるような良好な状態に保つ。
事業の内容	活動内容 玉川上水緑道・種苗園・矢川緑地・残堀川遊歩道など、都市に残された貴重な緑について、草刈りや樹木のせん定等を行い緑地の保全を行う。また、野火止水保全対策協議会や多摩川整備促進協議会などに参加し、周辺自治体との広域連携による緑の保全を図る。令和7年度の立川市緑の基本計画改定に向けて、緑化推進協議会の開催及び市民アンケート調査等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	31,326	市民の憩いの場としての水と緑を保全し、快適に利用できるような良好な状態に保つことで、緑地への愛着が深まる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	15,365	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,688	
差引：一般財源	千円	13,273	

1. 事務事業名等

事務事業名	民間緑化推進		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 自然とのふれあいの創出	
事務事業期間	平成6年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	地域で「花いっぱい運動」を行う自主団体、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	花苗を育成することにより緑を大切にする意識を醸成し、地域の公園等に育成した花苗を植え付けることで、花と緑でうるおいや安らぎのある街並みを形成する。
	活動内容	市民の自主組織である緑化推進協力員会は、花苗の購入から育成・地域での植付け・花壇管理を行う「花いっぱい運動」を富士見・柴崎・錦・羽衣・曙・高松・栄の市内7町で推進する。また、「緑化まつり」等の緑化イベントへの参加により、市民に対して緑化の啓発活動を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,484	地域で花や緑を大切にする意識が高まり、うるおいと安らぎのある街並みが形成される。また、地域コミュニティ組織の醸成に貢献する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,484	

1. 事務事業名等

事務事業名	緑化まつり事業		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 自然とのふれあいの創出	
事務事業期間	平成5年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	「緑をまもろう・ふやそう・そだてよう」をテーマに、市民の緑化推進への意識向上を図る。
	活動内容	市内緑化関係団体等で組織するグリーンウィーク実行委員会が、「緑化まつり」を開催し、市民の緑化意識を高める活動を支援するとともに、にぎわいの創出や緑化啓発に効果的に取り組む。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,500	「緑化まつり」を開催し、苗木の無料配布や園芸教室等を行い、多くの市民の緑化に対する意識を高めるとともに、市民の主体的な企画運営により、市民参加の推進に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	214	
差引：一般財源	千円	1,286	

1. 事務事業名等

事務事業名	樹木の保全		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	03 水と緑の環境の向上と継承	
事務事業期間	昭和51年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	規則に掲げる一定基準以上の樹木を所有する個人・法人、保存樹木	市内に現存する一定基準以上の樹木について、所有者の同意を得て市が保存樹木に指定し、維持管理に要する経費の一部を助成し、次世代にわたって樹木を保全する。
事業の内容	活動内容 高さ10m、地上1.5mにおいて幹周り1.5m以上で、一定の要件を満たした樹木を保存樹木として指定し、標識を設置することで保存樹木であることを市民に周知する。また、管理費用の一部として一団地の土地において、30本を限度に補助金を交付するとともに賠償責任保険に加入する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,778	補助金の交付と標識の設置により、保存すべき貴重な樹木であることについて市民の認識が深まる。また、五日市街道沿いなどの樹木の保全につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,778	

1. 事務事業名等

事務事業名	環境学習支援事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 自然とのふれあいの創出	
事務事業期間	平成14年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	保育園園児・小中学校等の児童・生徒、市民	身近な地域の環境についての学習や様々な体験活動を通じて、環境を大切に心や環境を改善する意欲等を育み、環境に配慮した生活の実践につなげる。
事業の内容	活動内容 自ら環境に配慮した行動を実践するとともに、環境配慮行動を地域に広めていくことのできる人材を養成する。また、東京都環境学習リーダー等を小中学校における「総合的な学習の時間」等に派遣し、体験型の環境学習プログラムを提供し、環境学習の支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	605	環境に対する地域人材の養成により、市民の環境保全の意識が高まる。また、小中学校等の環境学習支援により、子どもたちの自然環境への気付きが得られる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	100	
差引：一般財源	千円	505	

1. 事務事業名等

事務事業名	生物多様性推進事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 自然とのふれあいの創出	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、市民団体、NPO	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民が生物多様性の重要性を理解し、多様性を保持する環境の保護、保全に取り組んでいる。
	活動内容	生物多様性の取り組みを進めるにあたり、市民の生物多様性への理解を深めるための自然観察会などを行う。また、市内の生物特性を把握する取り組みの一環として、市民や市民団体と連携して「立川いきものデータベース」づくりを継続して実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	679	自然観察会や「立川いきものデータベース」づくりを通して、自然とふれあう機会が創出でき、生物多様性への理解が深まる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	500	
差引：一般財源	千円	179	

(16) 防災・災害対策の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	消防団運営		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	01 防災意識・地域防災力の向上	
事務事業期間	昭和38年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	消防団、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	消防団が災害時に迅速かつ有効な活動ができる状態を常に維持する。
	活動内容	消防団員は、火災・水害等の災害被害を最小限に抑えるため活動し、災害時の救援救護活動に従事する。令和5年度は、東京都消防操法大会に出場するため、必要な備品等を購入する。また、新入団員用防火衣を購入するほか、劣化した既存団員の防火衣を更新する。さらに、第二分団詰所外壁改修及び屋上防水工事を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	111,968	団員数の確保及び消防署との連携により市民の安全・安心を守り、災害時に迅速かつ有効な活動ができる状態を常に維持することで、市民の生命と財産が守られる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	9,046	備 考
都支出金	千円	17,806	
地方債	千円	7,800	
その他特定財源	千円	729	
差引：一般財源	千円	76,587	

1. 事務事業名等

事務事業名	三市二署水防訓練事業		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	01 防災意識・地域防災力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	消防団、市民、関係機関	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民、関係機関が水防工法を習熟する。
	事業の内容	活動内容 水害発生時における市民生活の安全確保を図るため、3市(立川市、国立市、昭島市)2署(立川消防署、昭島消防署)並びに3市消防団の合同による水防訓練を実施する。例年3市輪番で実施しており、令和5年度は立川市が主催で実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,389	実践的な訓練を行うことにより近隣市、関係機関との連携を深め、水害から市民を守ることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,389	

1. 事務事業名等

事務事業名	防災対策の推進		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	01 防災意識・地域防災力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、事業者、防災関係機関	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民や事業者の防災意識の向上により、発災時の被害を最小限にとどめる。
	事業の内容	活動内容 実効性のある災害対応体制を構築するため、地域防災計画の修正を行うとともに、他自治体の応援職員や物資等を迅速・的確に受け入れるため、受援計画の策定を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,488	市民や事業者、関係機関等との連携により、防災体制が強化され、災害による被害が最小限に抑えられる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,500	備 考
都支出金	千円	750	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11,238	

1. 事務事業名等

事務事業名	避難所機能の整備		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	02 防災活動の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、一次避難所等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 避難者用備蓄品を確保し、適正な管理を行うことで、一次避難所の生活・衛生環境が向上する。
事業の内容	活動内容 新学校給食共同調理場に、新たに11万食のアルファ化米を備蓄するほか、一次避難所に充電機器を整備する。また、一次避難所の安定的な運営を図るため、防災備蓄倉庫の整理や蓄電池の充電等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	53,396	避難者、帰宅困難者用の備蓄品を整備することで、避難所機能がさらに向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	53,396	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川駅周辺の帰宅困難者対策事業		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	03 災害対策の推進	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 帰宅困難者、立川駅周辺の滞留者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 災害発生時、駅周辺に発生した帰宅困難者、滞留者の安全確保を行えるようにする。
事業の内容	活動内容 市民、事業者等に、災害時の帰宅困難者・駅前滞留者に関する対応計画を周知していくとともに、一時滞在施設等の確保のため、民間施設へ協力を要請していく。令和5年度は、立川駅前滞留者対策推進協議会を開催し、対応計画に基づく帰宅困難者対策訓練を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	災害による被害が最小限に抑えられる。また、市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円		備 考
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

1. 事務事業名等

事務事業名	民間住宅耐震化推進		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	02 防災活動の推進	
事務事業期間	平成20年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	昭和56年5月31日以前に建築の工事に着手された木造住宅	耐震意識の向上と制度利用を促すことにより、木造住宅の耐震改修工事等を促進し、耐震化率を向上させる。
事業の内容	活動内容 耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された民間木造住宅の簡易耐震診断、戸別訪問及びアドバイザー派遣を行うとともに、耐震診断助成、補強設計・工事監理及び耐震改修工事、建替え、除却に対する助成を引き続き実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	42,895	民間木造住宅の耐震化を支援することで、倒壊や火災延焼を防ぎ、災害に強いまちづくりを促進できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	19,911	備 考
都支出金	千円	9,875	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	13,109	

1. 事務事業名等

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	02 防災活動の推進	
事務事業期間	平成23年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	敷地が特定緊急輸送道路及び市の要綱で指定した緊急輸送道路に接しており、昭和56年5月31日以前に建築された、高さが道路幅員の1/2以上の建築物	耐震診断、補強設計、耐震改修等の費用の助成を行うことにより、耐震化を促進する。
事業の内容	活動内容 地震発生時において、緊急輸送道路沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぐため、沿道建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修等にかかる費用の一部を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	666,621	耐震化支援を行うことで、災害による被害を最小限に抑えるとともに、応急救助活動等を円滑に進めることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	290,318	備 考
都支出金	千円	203,663	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	172,640	

1. 事務事業名等

事務事業名	災害医療対策事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	03 災害対策の推進	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 震災等の大規模な災害が発生した場合に、必要とされる医療が迅速かつ的確に提供される。
事業の内容	活動内容 協定を締結した市内病院の緊急医療救護所設置で必要とされる備品や医薬品等の追加整備を行う。また、大規模災害時、必要とされる医療が迅速かつ的確に提供されるよう円滑な医療救護活動の統括や調整を行うため、災害医療コーディネーター、災害薬事コーディネーターとの会議等を行う。さらに、災害時の適切な救護活動を行うため、協定病院で防災訓練を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,269	大規模災害発生時において、円滑に医療機能の確保ができる。また、平常時には市職員の災害医療に関するスキルアップが見込まれる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	692	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	12,577	

(17) 生活安全の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	交通災害共済事業		
主管課	市民生活部・生活安全課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	03 交通安全の推進	
事務事業期間	昭和42年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 交通事故による受傷等に際し、加入者に対して見舞金を支給することにより生活の安定に寄与する。
事業の内容	活動内容 Aコース(1,000円)、Bコース(500円)があり、加入者が交通事故に遭ったとき、治療実日数に応じて見舞金を支給する。3歳から中学生までは全員、70歳以上・市障害者手当受給者は加入希望者に対してBコース会費(500円)を市が負担する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,264	見舞金の支給により、被害者の生活支援の一助となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	91	
差引：一般財源	千円	9,173	

1. 事務事業名等

事務事業名	安全・安心のまちづくり推進事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	01 防犯の推進	
事務事業期間	平成15年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-14-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、関係機関、関係団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 立川警察署等の関係機関との協力・連携により、生活環境改善を図り、安全で安心して生活できるまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 安全で安心して生活できるまちづくりを推進するため、関係機関等と連携して市の生活環境改善に関する施策を総合的に検討するとともに、立川国立防犯協会と立川・国立暴力団追放協議会の活動を支援する。また、特殊詐欺被害を未然に防止するため、自動通話録音機の無償貸出や啓発物品の配布、立川見守りメール等を活用した注意喚起を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,124	関係機関等との連携・協力により、安全・安心のための施策が推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,340	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,784	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川駅周辺の安全・安心推進事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	02 立川駅周辺地域の安全の向上	
事務事業期間	平成17年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-14-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、立川駅周辺来街者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 立川駅周辺が治安に不安がない環境となり、安全で安心して過ごせる。
事業の内容	活動内容 客引き等行為をはじめとする迷惑行為の抑止力を強化するため、駅周辺に設置している防犯カメラの老朽化に伴う機器の更新や高性能化を進める。また、客引き等対策の成果を向上させ、体感治安の改善につなげるため、立川市安全安心パトロール業務委託の仕様について、事業者の業務実績や従事員の資格などに関する項目を見直す。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	57,416	条例禁止行為等の迷惑行為が減少し、市民、来街者の体感治安が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	57,416	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域の安全・安心推進事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	01 防犯の推進	
事務事業期間	平成17年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-14-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域の防犯意識の向上と安全で快適な生活環境づくりを推進することで、市民が犯罪にまきこまれないようにする。
事業の内容	活動内容 市内12地区で行われている「あいあいパトロール隊」の防犯活動や、地域の防犯講習会、安全マップの作成などの活動を支援するとともに、青色防犯パトロール活動等により地域での犯罪発生を抑制し、防犯意識を向上させる。令和4年6月からシステム変更した立川見守りメールについて、「Yahoo!防災アプリ」との連携機能を追加し、運用を継続する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,836	あいあいパトロール隊の防犯活動に関する総合的な取り組みと、見守りメールによる不審者・防犯情報の提供や青色防犯パトロール活動により、犯罪件数の減少と体感治安の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,836	

1. 事務事業名等

事務事業名	消費生活講座事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	04 消費者行政の推進	
事務事業期間	平成4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 講師派遣を含む各種講座を開催することにより、消費行動に対する意識を高める。
事業の内容	活動内容 消費者団体企画講座、食育講座、畑の見学会等を消費者団体と協働で実施する。また、地域団体の要望に応じて、消費生活相談事例集の配布や、消費生活相談員を講師として派遣し出前講座を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	372	消費行動に対する意識や視野が広がり、商品の購入やサービスの提供を選択する際に、より良い消費行動ができるようになる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	43	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	329	

1. 事務事業名等

事務事業名	消費者団体活動支援事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	04 消費者行政の推進	
事務事業期間	平成13年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	消費者団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	団体活動を支援することにより、団体の活性化を図る。また、市民に向けた多様な啓発活動を推進する。
	活動内容	消費者団体を中心とした実行委員会との協働で「くらしフェスタ立川」を開催し、消費者団体の活動発表の場の確保及び支援を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,249	消費者団体(消費者)の多様な啓発活動を支援することにより団体の活性化と消費生活センターの周知につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,249	

1. 事務事業名等

事務事業名	リサイクル活動支援事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	04 消費者行政の推進	
事務事業期間	平成3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	おもちゃを修繕し再利用することにより、物を大切にすることを高める。
	活動内容	物を大切にすることを育てるとともに、資源を節約し、ごみの減量を図ることを目的として、隔月におもちゃの病院を開催し、壊れたおもちゃの修理を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	111	おもちゃの病院の開催を通して環境配慮への意識啓発ができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	111	

1. 事務事業名等

事務事業名	消費生活相談事業		
主管課	市民生活部・生活安全課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	04 消費者行政の推進	
事務事業期間	昭和62年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	消費者被害の未然・拡大防止と被害回復を図ることで、安全で安心できる市民生活の実現を図る。
	活動内容	事業者との間で生じた契約トラブル等の相談に応じ、問題解決のための情報提供や助言、あつせん等を行う。また、法律専門家への相談の活用と研修機会を確保することで、相談員のレベルアップを図る。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	16,093	相談体制の充実による被害の救済と啓発活動を進めることで、消費者被害の未然防止につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	10	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	16,083	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通安全対策支援		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	03 交通安全の推進	
事務事業期間	平成18年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	歩行者、運転者、家庭、職場、学校、PTA、幼稚園等、地域の個人・団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	交通ルールの遵守とマナーの実践を習慣づけることにより交通事故を減少させる。
	活動内容	立川警察署、立川国立地区交通安全協会、立川市交通安全運動推進協力会等と連携して春・秋の交通安全運動、高齢者交通安全講習会、小学校3年生対象の自転車安全運転免許証交付事業、中学生対象のスケアード・ストレイト方式による交通安全教室等を実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,802	市民の交通安全意識が高まり、交通事故の減少につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	9,802	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通安全施設管理運営		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	03 交通安全の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する人や車等	交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行うことにより、人や車等が安全・快適に通行できるような交通環境を維持する。
事業の内容	活動内容 人や車等が安全で快適に使用できる交通環境を維持するため、交通安全施設(街路灯・道路反射鏡・防護柵・区画線・道路標識)等の点検・補修等の維持管理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	214,556	交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行い、安全で円滑かつ快適な交通環境を確保することで、交通事故の発生を抑制することにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	10	
差引：一般財源	千円	214,546	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通安全施設設置		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	03 交通安全の推進	
事務事業期間	平成18年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する人や車等	今日の「くるま社会」の現状に対し、交通安全施設の「量的・質的な充実」を図ることにより、交通事故を防止する。
事業の内容	活動内容 人や車等の安全・快適な交通環境を維持するため、経年劣化の進んだ交通安全施設の建替えや道路付属物の適正配置により交通事故を抑制するとともに、安全で快適に使用できる交通環境を整備する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	25,856	交通安全施設を充実させることにより、安全・安心・快適な道路環境の向上を図ることができ、交通事故の発生を抑制することにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	11,800	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	14,056	

3 都市基盤・産業
(18) 良好な市街地環境の形成

1. 事務事業名等

事務事業名	都市計画等関連事務		
主管課	まちづくり部・都市計画課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	18 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	02 持続可能な都市の形成	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市全域、まちづくり	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	無秩序な市街化を防止し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、持続可能な都市の形成と公共の福祉の増進に寄与する。
	活動内容	人口動態の変化等に対応した持続可能なまちづくりに向けて、次期都市計画マスタープラン策定に着手する。JR南武線連続立体交差化計画の事業化に合わせ、市で決定が必要な駅前広場等の都市施設について、都市計画素案を作成する。また、地域住民との勉強会等のまちづくり構想に基づく取り組みを進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,904	市の健全な発展と秩序ある整備を図ることにより、市民が安心して生活ができる持続可能なまちづくりが推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	58	
差引：一般財源	千円	3,846	

1. 事務事業名等

事務事業名	市庁舎北側地域まちづくり事業		
主管課	まちづくり部・まちづくり推進課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	18 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	01 地域の特性を生かした市街地の形成	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	立川基地跡地の留保地と砂川中央地区を中心とする地域(市民、来街者、土地所有者等)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	立川基地跡地の留保地と砂川中央地区を中心とする市庁舎北側地域のまちづくりを推進する。
	活動内容	砂川中央地区のまちづくりを実現していくため、国有地の暫定利用を行いながら、地元住民主導の「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」について、地域や関係機関と連携して運営支援を行い、土地利用計画の実現に向けた取り組みを推進する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	792	関係権利者間でまちづくりの必要性について共通認識を持ち、土地利用計画に基づくまちづくりを推進することができる。また、国有地の管理委託を継続することで国有地の有効利用と周辺地域の環境改善につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	792	

1. 事務事業名等

事務事業名	建築確認等事務		
主管課	まちづくり部・建築指導課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	18 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	01 地域の特性を生かした市街地の形成	
事務事業期間	平成13年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-05-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市内で建築される建築物等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 建築基準法等を遵守し、適法な建築、維持管理が行われることにより安全で快適な居住環境を確保する。また、被災時の応急危険度判定作業従事者の安全性を高める。
事業の内容	活動内容 建築基準法に定められた審査・検査・許可・認定等を行い、必要に応じ建築審査会での審議を求める。定期的に現場を確認し、是正等の指導を行い、竣工後の特定建築物についても定期的に維持管理状態の報告を求め、建築物の安全性を確保する。また、被災時に従事する応急危険度判定員の安全保護具等の資材を更新する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	12,305	建築物等の確認・検査業務と現場調査・パトロールを行い、指導することで安全で快適な住環境が確保できる。また、応急危険度判定業務に必要な資材を適切に管理することで、災害時の迅速な対応が可能となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	74	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	11,571	
差引：一般財源	千円	660	

1. 事務事業名等

事務事業名	武蔵砂川駅周辺地区道路整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	18 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	01 地域の特性を生かした市街地の形成	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 道路を利用する人や車等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 武蔵砂川駅周辺地区の街区幹線道路を整備することにより、道路環境の改善や防災機能の向上、良好な市街地の形成を図る。
事業の内容	活動内容 平成31年度に武蔵砂川駅前広場、令和3年度に駅前広場から市道北11号線までの道路整備工事が完成した。5年度は市道北11号線から北9号線までの延長約120mの区間の整備に向け詳細設計等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	32,992	市道2級25号線について、用地買収及び物件移転補償を進め、本線の段階的な整備を行うことにより、安全で円滑な交通の確保や道路環境の改善につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	5,350	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	27,642	

(19) 総合的な交通環境の構築

1. 事務事業名等

事務事業名	自転車等対策		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	19 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	02 自転車活用環境の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	自転車利用者(通勤・通学・買物客等)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	自転車利用環境及び自転車利用者の利便性の向上を図る。全国自転車施策推進自治体連絡協議会での情報共有を図り、自転車活用推進計画に掲げる施策の実施につなげる。
	事業の内容	活動内容 自転車案内整理員による自転車整理・誘導、放置自転車クリーンキャンペーン事業等による啓発活動とともに、自転車活用推進の一環として、シェアサイクルなどの施策を実施し、自転車を活用したまちづくりを進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	507,396	自転車利用者の利便性の促進が図られ、安全な自転車利用環境の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	242,336	
差引：一般財源	千円	265,060	

1. 事務事業名等

事務事業名	自転車走行環境整備		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	19 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	02 自転車活用環境の向上	
事務事業期間	平成29年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	歩行者、自転車、自動車	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	歩行者、自転車、自動車がともに安全に安心して通行できる道路の環境を整備する。
	事業の内容	活動内容 市道1級10号線と市道1級13号線の計約1,400mに自転車ナビマーク及びナビラインを設置する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,584	歩行者、自転車、自動車がともに安全に安心して通行できる交通環境の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	9,584	

1. 事務事業名等

事務事業名	自転車駐車場整備		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	19 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	02 自転車活用環境の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	自転車等の利用者(通勤・通学等・買物客等)	自転車等駐車場の整備により、自転車利用者の利便性を高めるとともに、安全・安心な歩行空間を確保する。
事業の内容	活動内容 旧立川駅南口東臨時有料原動機付自転車駐車場の旧立体駐車場建屋の解体(地下構造物は除く)を行い、当面の間、シェアサイクルステーションとして活用するとともに、解体後の駐車場用地の管理・活用等の検討を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	65,868	旧立川駅南口東臨時有料原動機付自転車駐車場の旧立体駐車場建屋を解体することで、周辺環境の安全につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	65,868	

1. 事務事業名等

事務事業名	コミュニティバス運行		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	19 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	01 総合都市交通戦略の展開	
事務事業期間	平成14年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	交通不便地域に居住している市民	交通不便地域の交通手段を確保することで、市民の外出や社会参加の機会を確保する。
事業の内容	活動内容 市内に偏在する交通不便地域を解消し移動手段を確保するために、コミュニティバスの運行状況の確認と検討を行い、バス事業者との協定に基づく経費補助による運行を実施する。また、国立市、国分寺市と共同で予備車を1台購入する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	69,814	交通不便地域の交通手段を確保することで、市民の外出や社会参加の機会が促進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	69,814	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通公共案内施設管理		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	19 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	01 総合都市交通戦略の展開	
事務事業期間	平成14年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民及び来街者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	公共交通サインを適正に整備・維持管理することで、利便性及び回遊性の向上を図る。
	事業の内容	活動内容 JR立川駅周辺を中心に設置されている公共案内サインの維持管理及び情報の更新を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,063	公共交通サインを適正に整備・維持管理することで、公共施設や交通結節点等への移動の円滑化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,063	

1. 事務事業名等

事務事業名	西国立駅ホームドア整備促進事業		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	19 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	01 総合都市交通戦略の展開	
事務事業期間	令和5年度	～	令和6年度 主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	高齢者、障害者等すべての鉄道利用者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	鉄道駅の利用における利便性及び安全性の向上を促進する。
	事業の内容	活動内容 令和6年度中に鉄道事業者がJR南武線西国立駅に設置するホームドアについて、設置費の一部を助成するため、5年度中に協定を締結する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	高齢者、障害者等すべての鉄道利用者の駅利用における利便性及び安全性が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円		備 考 令和6年度までの債務負担行為による総事業費：98,332千円
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

1. 事務事業名等

事務事業名	駐車場管理運営		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	19 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	01 総合都市交通戦略の展開	
事務事業期間	昭和47年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 05-02-01-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	時間貸、定期、デパート契約サービス券利用の駐車場利用者	市営駐車場を確保することにより、利用者の利便性向上と立川駅周辺の交通渋滞の緩和及び違法駐車を減少を図る。
事業の内容	活動内容 令和2年度策定の「立川市駐車場整備事業経営戦略」に基づき、指定管理者による管理運営を行い、時間貸及び定期利用者に対し駐車場サービスを提供する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	75,008	駐車場利用者へのサービス向上とあわせて、立川駅周辺の交通渋滞の緩和と違法駐車を減少につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	75,008	

(20) 道路環境の整備

1. 事務事業名等

事務事業名	視覚障害者対策		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	20 道路環境の整備	
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり	
事務事業期間	平成13年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	視覚障害のある方	公共交通機関や公共施設を結ぶ道路に視覚障害者誘導用ブロックを設置し、視覚障害のある方が安全に安心して通行できるような環境を整備する。
事業の内容	活動内容 立川市福祉のまちづくり指針に基づき、視覚障害者誘導用ブロックを設置する。令和5年度は、引き続き、市道1級11号線(平成新道)に延長325m設置する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,890	視覚障害のある方が快適に移動できる安全・安心な道路環境の向上につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	2,100	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,790	

1. 事務事業名等

事務事業名	道路境界管理		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	20 道路環境の整備	
	基本事業	04 適切な管理による道路機能の維持	
事務事業期間	昭和48年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市道の利用者、市道に隣接する土地利用者	道路境界を適切に管理し、正確な道路管理情報を提供する。
事業の内容	活動内容 道路管理情報(境界確定の状況・認定幅員等)の提供、道路境界区域の確認・立会、証明の交付及び道路台帳の補正を行い、道路境界を適正に管理する。また、DXを推進するため、原図で保存されている道路境界平面図・確定図を電子化する。あわせて電子ファイリング化を行うことで、スムーズで効率的な図面提供を可能とし、窓口サービスの改善につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	38,354	道路台帳を補正し、適切な境界管理が可能となることで、境界確認申請等に迅速かつ確かな対応ができる。また、安全で快適に移動できる道路環境の確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	38,354	

1. 事務事業名等

事務事業名	道路維持管理		
主管課	まちづくり部・道路課・工事課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	20 道路環境の整備	
	基本事業	04 適切な管理による道路機能の維持	
事務事業期間	~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する人や車等、市道及び橋りょう51橋(道路橋、歩道橋、人道橋)	計画的な整備・補修を進めることにより、安全で安心な道路環境を確保する。
事業の内容	活動内容 道路修繕計画や橋りょう及びデッキ長寿命化修繕計画に基づき、路面補修工事や橋りょう及びデッキの補修工事等を行う。また、路面排水処理施設やその他施設の維持管理を行うとともに、街路樹せん定や病虫防除、植込地等の除草・清掃を実施する。令和5年度はケヤキとサクラの樹木点検及び外観診断、富士見橋補修工事等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	986,625	管理・補修・更新を進めることにより、安全で快適な道路環境の確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	59,614	備 考
都支出金	千円	100,087	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	8,013	
差引：一般財源	千円	818,911	

1. 事務事業名等

事務事業名	バリアフリー化推進		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	20 道路環境の整備	
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり	
事務事業期間	平成13年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する歩行者	バリアフリー化を進め、高齢者や障害者等あらゆる人たちの安全で快適に移動できる道路環境を確保する。
事業の内容	活動内容 立川市福祉のまちづくり指針に基づき、歩道の段差解消等を行う。令和5年度は、引き続き、市道2級9号線(江の島道)を実施するとともに、立川駅北口に障害者等が利用しやすい乗降場の整備工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	12,878	歩行者等の安全な歩行空間が確保され、だれもが快適に移動できる安全・安心な道路環境の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,500	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11,378	

1. 事務事業名等

事務事業名	市道新設改良		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	20 道路環境の整備	
	基本事業	02 生活道路の整備	
事務事業期間	平成3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する人や車等、側溝未整備路線口	側溝整備による雨水処理及び舗装の改修により道路環境の向上を図る。
事業の内容	活動内容 下水道雨水管整備が完了している幅員4m以上の生活道路のL形側溝及び舗装の新設改良(L形側溝整備計画延長8,532m)等を行う。令和5年度は市道北104号線の側溝未整備区間について、側溝設置等の道路整備を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	17,430	地域における安全で円滑な交通の確保や道路環境の改善が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,200	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	16,230	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活道路拡幅		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	20 道路環境の整備	
	基本事業	02 生活道路の整備	
事務事業期間	平成23年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する人や車等	市民の生活基盤となる街区幹線道路及び区画道路の整備を行い、歩行者の安全性や地域の防災性の向上等良好な道路環境の形成を目指す。
事業の内容	活動内容 生活道路拡幅事業計画に基づき、市道西1号線(林泉寺通り)の用地買収及び物件移転補償を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	60,218	道路の拡幅整備により、円滑な交通の確保と道路環境の改善が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	60,218	

1. 事務事業名等

事務事業名	道路無電柱化事業		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	20 道路環境の整備	
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり	
事務事業期間	平成16年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	無電柱化推進計画対象路線	電線類の地中化により、都市防災機能の向上をはじめ、安全で快適な歩行空間の創出及び都市景観の形成や向上を図る。
事業の内容	活動内容 立川市無電柱化推進計画で優先整備路線に位置づけている市道1級1号線について、電線共同溝整備工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	145,221	立川市無電柱化推進計画に基づく優先整備路線の工事を行うことで、総合的・計画的な無電柱化の推進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	24,200	備 考
都支出金	千円	19,800	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	101,221	

1. 事務事業名等

事務事業名	立3・4・15号線・立3・4・21号線整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	20 道路環境の整備	
	基本事業	01 幹線道路の整備	
事務事業期間	平成28年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する人や車等	交通渋滞の解消及びアクセス機能の強化を図る。
事業の内容	活動内容 令和4年度に引き続き立3・4・15号線及び立3・4・21号線の整備に向けた物件調査を行うとともに、用地買収及び物件移転補償を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	304,163	安全で円滑な交通の確保と道路環境の改善につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	134,000	備 考
都支出金	千円	67,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	103,163	

1. 事務事業名等

事務事業名	立鉄中付第1号線・第2号線整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	20 道路環境の整備	
	基本事業	01 幹線道路の整備	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する人や車等	交通渋滞の解消及びアクセス機能の強化を図る。
事業の内容	活動内容 立鉄中付第1号線整備については、令和4年度に引き続き整備に向けた物件調査を行うとともに、用地交渉を進める。また、立鉄中付第2号線整備については、橋りょう架設及び道路築造工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	143,335	安全で円滑な交通の確保と道路環境の改善につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	25,000	備 考
都支出金	千円	12,500	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	105,835	

1. 事務事業名等

事務事業名	立3・2・10号線整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	20 道路環境の整備	
	基本事業	01 幹線道路の整備	
事務事業期間	平成31年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する人や車等	交通渋滞の解消及びアクセス機能の強化を図る。
事業の内容	活動内容 令和4年度に引き続き立3・2・10号線の整備に向けた物件調査を行うとともに、用地交渉を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,208	安全で円滑な交通の確保と道路環境の改善につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,208	

(21) 広域的な魅力の創出と発信

1. 事務事業名等

事務事業名	プレミアム婚姻届事業		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	21 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	02 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	平成28年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	結婚を控えた来街者及び一般来街者	立川市を訪れる来街者を増やし、交流人口の増を図る。
事業の内容	活動内容 交流人口の増加につなげるため、引き続きSNSの活用やイベント実施、官民連携推進などによりPRを強化する。令和5年度は、民間事業者と連携した新しいプロモーション活動に取り組む。また、引き続き特典提供の拡充を行うことでプレミアム婚姻届購入にかかる付加価値を高める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	641	プレミアム婚姻届を購入するために、立川市を訪れる来街者が増え、交流人口の増加につながる。
【財源内訳】			備 考 ※事業執行はシティプロモーション推進担当課
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	641	

1. 事務事業名等

事務事業名	観光振興事業		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	21 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	02 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	昭和29年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、観光客(来訪者)、事業者など	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 立川観光コンベンション協会への支援により、「産業」と「まち」のさらなる発展を図る。また、来訪者の受入環境整備、広場の運営等を通じて集客につなげる。
事業の内容	活動内容 MICE事業と観光事業に取り組む「一般社団法人立川観光コンベンション協会」の活動を継続して支援する。また、市の観光PRガイドブックについて、来訪者がより使いやすいよう、内容をリニューアルする。さらに、今後の本市の観光施策に反映するため、情報分析システムを活用し、宿泊実績データ等から来訪者の属性等を把握する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	25,838	観光まちづくりを推進する組織が強化される。また、効果的な観光情報の発信等により、さらなる集客によるにぎわいの創出につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行はシティプロモーション推進担当課
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	25,838	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川まつり国営昭和記念公園花火大会の開催		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	21 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	02 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	昭和29年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、観光客(来訪者)、事業者など	意図(対象をどのような状態にしたいのか) JR立川駅付近、昭和記念公園内、外周等を併せて約70万人が訪れる本花火大会を通じて、宿泊施設、飲食店、花火大会に関連する商品を扱う商店など、様々な業種へ経済波及効果を生み出す。
事業の内容	活動内容 4年振りとなる花火大会の開催にあたり、感染症対策や警備体制に留意しつつ、円滑かつ安全、安心な大会運営を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	18,171	安全面を十分に確保しつつ、数十万人の観客数が訪れることで宿泊や飲食などの拡大による経済波及効果につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行はシティプロモーション推進担当課
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	18,171	

1. 事務事業名等

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	21 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上	
事務事業期間	平成26年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 子ども未来センター、市民・来訪者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 子ども未来センターの維持管理・運営を効率的に実施することにより、市民サービスを向上させ、地域のにぎわいを創出する。
事業の内容	活動内容 指定管理者及び庁内外の関係者との各種調整やモニタリング等により、子ども未来センターの効果的かつ効率的な管理運営を進める。また、令和5年度に現指定管理期間が終了するため、6年度以降の管理について検討を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	167,518	地域のにぎわいが創出されて立川のまちなぎわいの魅力が向上する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	2,040	
都支出金	千円	2,040	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	14,551	
差引：一般財源	千円	148,887	

(22) 多様な産業の活性化

1. 事務事業名等

事務事業名	ビジネス総合支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業振興課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	22 多様な産業の活性化	
	基本事業	02 中小事業者の経営安定化への支援	
事務事業期間	昭和33年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市内中小事業者、創業希望者等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市内中小事業者の経営の安定化、円滑化に寄与するとともに、創業希望者への支援を通じて、市内産業全体の活性化につなげる。
事業の内容	活動内容 立川商工会議所が実施する経営改善事業に対し助成する。また、物価高騰等の影響により厳しい経営状況に置かれている中小事業者に対し、東京都中小企業振興公社の専門家派遣制度を利用する際の自己負担分の一部を助成することで、制度の有効な活用を促すとともに、経営の早期立て直しを支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,045	経営相談員による相談事業等を通じて、市内中小事業者の円滑な経営につながるのと同時に、創業支援を通じて市内産業の活性化に寄与する。また、物価高騰等に苦しむ経営状況からの早期立て直しにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	14,045	

1. 事務事業名等

事務事業名	中小企業融資支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業振興課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	22 多様な産業の活性化	
	基本事業	02 中小事業者の経営安定化への支援	
事務事業期間	昭和48年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市内中小事業者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	融資のあっせんを通じて、市内中小事業者の健全な経営活動を支援し、中小企業の振興と経営基盤の整備、地域産業の活性化を図る。
	活動内容	中小企業事業資金あっせんにかかる利子補給及び信用保証料の助成を行い、市内中小事業者の経営を下支えする。また、コロナ禍の影響で売上高が減少した中小事業者を対象に実施していた「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」(令和2年3月から5月まで)等の利子補給については、5年度以降も引き続き支援する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	81,000	低利で事業資金の融資をあっせんすることで、資金繰りの円滑化につながる。また、大規模な災害等に起因する資金繰りの悪化や、不要な倒産を防ぐセーフティネットの一つとして役割を果たすことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	81,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	商工業共同施設事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業振興課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	22 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	
事務事業期間	平成15年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市内商店街33 (商店街振興組合数13、商店会数20)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	商店街が所有する商工業共同施設の整備を進めることで、魅力ある商店街の活性化につなげる。
	活動内容	商店街が所有する装飾灯の修繕等にかかる費用のうち、都の補助金の対象となる事業について、市も上乘せして助成を行い、商店街の負担を軽減する。あわせて、装飾灯にかかる電気料や老朽化した装飾灯の改修等を支援し、安全・安心と景観に配慮した商店街づくりを進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,497	「灯り」による商店街の活性化を推進するとともに、地域の安全・安心の向上に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	14,497	

1. 事務事業名等

事務事業名	商店街支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業振興課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	22 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	
事務事業期間	昭和23年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市内商店街等34 (商店街振興組合連合会、商店街振興組合数13、商店会数20)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	立川市商店街振興組合連合会及び市内商店街振興組合の運営に対する支援や商店街(会)の感染症拡大防止の取り組みを支援することにより、組織の経営安定化につながる。
	活動内容	立川市商店街振興組合連合会及び市内商店街振興組合の運営等を支援する。また、商店街(会)が組織的に取り組む、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とした取り組みに対し助成することで、お客様に安心していただける環境整備を進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,134	商店街の運営の安定化と活性化を図るとともに、事業の継続及び経営の下支えにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	2,820	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,314	

1. 事務事業名等

事務事業名	商店街活性化イベント等支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業振興課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	22 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	
事務事業期間	平成13年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市内商店街等34 (商店街振興組合連合会、商店街振興組合数13、商店会数20)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	地域に根ざした商店街活動やセールなどを紹介し、商店街の良さを再認識してもらう。また、イベントの支援を通じて、個々の商店街の魅力づくりやにぎわいの創出を図る。
	活動内容	立川市商店街振興組合連合会による「たちかわ商人祭」、立川南口いろは通り商店街振興組合等による「立川南フェスタ」、あけぼの商店街振興組合等による「立川あにきゃん」など、商店街の各種イベント等に加え、商店街と地域団体等が実行委員会形式で行う事業を支援する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	45,744	イベントの実施を通じて商店街のPRや顧客開拓、売上向上に寄与するとともに、商店街全体の結束力向上の契機にもなり、地域コミュニティの核としての機能向上、ひいては市民の地域に対する愛着の向上等につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	26,840	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	18,904	

1. 事務事業名等

事務事業名	輝く個店振興事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業振興課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	22 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	
事務事業期間	平成20年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	大型商業施設内の店舗を除く市内全ての個店	キラリと光る魅力的な個店を取り上げ、ウェブサイト「たらった立川」等を活用し広くPRすることにより、個店の活力を高め、地域商店街の活性化を図る。
事業の内容	活動内容 市民等から推薦された個店を、店づくりのデザイン性(外観・店内)や商品、ディスプレイ、接客・サービスなどの基準に基づいて選考し表彰する。ウェブサイト「たらった立川」では、歴代の受賞店の紹介や市内観光ルートなどの掲載により、事業を広く市内外に紹介するとともに、賞の価値向上につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,609	魅力的な個店を発掘し、広報やウェブサイト等のメディアを通じて広く周知することにより、受賞店のみならず、各個店や商店街全体の活性化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	291	
差引：一般財源	千円	4,318	

1. 事務事業名等

事務事業名	ものづくり企業地域共生推進助成事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業振興課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	22 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	
事務事業期間	平成28年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	ものづくり企業	住工混在問題等を抱えたものづくり企業が市内での操業を継続、または新規操業をできるようにすることで、市内の産業集積を維持発展させる。
事業の内容	活動内容 ものづくり企業の流出を防止し、市内の産業集積を維持発展させるため、東京都の補助制度を活用し、住工混在問題の緩和を目的とした施設改修等に取り組む事業者を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,000	操業環境改善を通じた廃業・転出の抑止及び市内への転入を促進することにより、市内の産業集積の維持発展につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	2,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,000	

(23) 地域に根ざした働く場の創出

1. 事務事業名等

事務事業名	就職氷河期世代就労支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業振興課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	23 地域に根ざした働く場の創出	
	基本事業	02 就労機会の創出	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-05-01-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 就職氷河期世代の非正規雇用または無業の方で、市内在住・在勤、またはハローワーク立川やたちかわ若者サポートステーション等で支援を受けている方	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 当該世代で本人の意向に反して非正規雇用等に置かれている方を正規雇用等、安定的な就労につなげる。また、社会的ひきこもり等を含む無業者に社会参加のきっかけを提供する。
事業の内容	活動内容 地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、市内在住・在勤等の就職氷河期世代の方々を対象とした就労支援事業を展開し、非正規から正規雇用への転換や無業状態からの社会参加等を後押しする。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	30,000	対象者に対し、個々の事情に寄り添った伴走型の支援を行うことで、より安定的な就労や社会参加につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	22,500	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,500	

1. 事務事業名等

事務事業名	創業支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業振興課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	23 地域に根ざした働く場の創出	
	基本事業	01 地域特性を生かした創業支援	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 創業を希望する市民、市内で創業を希望する人	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 創業支援を実施する市内各機関を有機的につなぐことにより、創業を希望する市民等への情報発信を強化し、創業による地域活性化を推進する。
事業の内容	活動内容 創業支援にかかる市内関連団体(市・商工会議所・金融機関等)が連携して取り組む「たちかわ創業応援プロジェクト」での各種創業支援事業を通じて、創業を希望する方を包括的に支援するとともに、TOKYO創業ステーションTAMAと連携して特定創業支援等事業の対象となるセミナーを実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	430	創業を支援する各機関の情報を効果的に発信し、創業の普及啓発を促進するとともに、創業の段階に応じた相談、セミナー、融資といった一連の支援を展開することにより、市内での創業につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	430	

(24) 都市と農業の共生

1. 事務事業名等

事務事業名	都市農業振興事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業振興課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	24 都市と農業の共生	
	基本事業	03 持続可能な農業振興策の推進	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 立川農業振興会議、農業生産団体等、農業者、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 都市農業の特性を活かすため、生産者の技術向上や経営基盤の強化に役立つ研修・視察を実施するとともに、第5次農業振興計画に掲げた「農業者と市民が共に育てる立川農業」を目指す。
事業の内容	活動内容 立川農業振興会議と連携し、講演会や視察研修、農業の魅力発信を目的とした「写真コンテスト」等を実施する。また、東京みどり農業協同組合と連携して、農業者への情報周知や各種農産物品評会等を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	764	立川農業の横断的組織である立川農業振興会議を中心に、都市農業の振興に向けた役割分担が明確になる。各生産団体が技術講習会や視察研修、経営研修等を実施することにより、立川農業の活性化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	52	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	712	

1. 事務事業名等

事務事業名	環境保全型農業推進事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業振興課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	24 都市と農業の共生	
	基本事業	03 持続可能な農業振興策の推進	
事務事業期間	平成7年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 農業団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 消費者に安全な農産物を提供するため、市内産の堆肥等を用いるなど、環境保全型農業に取り組む農家を増加させる。
事業の内容	活動内容 環境に配慮した有機質堆肥を利用して土壌づくりを行う生産者を支援するため、所属する生産団体を通じて購入費用の一部を助成し、環境保全型農業の拡大を図る。また、生産過程で生じる農業残渣の処理について、土に還る生分解性素材の資材の活用を促すことで廃棄の手間やコストの削減につなげ、環境保全型の農業をさらに推進する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,682	環境保全型農業の推進により、安全な農産物を求める消費者の要望に応えることができる。また、立川産堆肥を活用することで循環型農業の形成を進めることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,682	

1. 事務事業名等

事務事業名	都市農地保全支援プロジェクト事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業振興課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	24 都市と農業の共生	
	基本事業	01 都市農地保全の推進	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市内農家全般と市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 農地の持つ防災や近隣住民への環境対策などの多面的機能を発揮させる事業や地域市民の利益になるような整備を行うことで、都市農業に対する理解が促進され農地保全につながる。
事業の内容	活動内容 都市農地の保全と有効な利活用につなげるため、東京都の補助事業を活用して、土留めの整備や防水柵の設置といった地域住民への配慮につながる施設整備を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,117	土留めや防水柵といった地域住民への配慮につながる施設整備を行うことで、都市における農業や農地保全に対する住民理解につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	8,548	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	569	

1. 事務事業名等

事務事業名	地場産農産物消費拡大支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業振興課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	24 都市と農業の共生	
	基本事業	02 立川農業の魅力発信	
事務事業期間	令和3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 農業者、市内事業者、市民、東京みどり農業協同組合	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 第5次農業振興計画に掲げた立川産農産物のブランド化の推進や、生産者と市民との交流の場を持つことを通じて、農業者と市民が共に育てる立川農業が実現される。
事業の内容	活動内容 立川産農産物の価値やイメージを伝えるブランドマーク「立川印」を活用し、ブランドイメージの定着を目指す。また、アプリの活用により、直売所や生産者の情報等をよりタイムリーに伝える仕組みを導入するほか、みのーれ立川の10周年に合わせ、立川の農業を身近に体験できる機会を拡充し、立川農業のファンづくりとそれに伴う農業者の経営力向上につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,000	立川産農産物に対する理解が広まることで、立川産を好んで選ぶ消費者が増える。また、立川産農産物を取り扱う飲食店への集客につながる等、地域経済の活性化にも寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,666	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,334	

1. 事務事業名等

事務事業名	都市農業経営力強化事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業振興課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	24 都市と農業の共生	
	基本事業	03 持続可能な農業振興策の推進	
事務事業期間	令和4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市街化区域内に農地を持つ認定農業者、2人以上の営農集団、市、農業協同組合	高い営農意欲を持つ農業者等が行う農業施設等の整備を支援することで、農業経営力の向上、都市農地の保全及び特性を活かした都市農業の稼ぐ力の強化を図っていく。
事業の内容	活動内容 東京都の補助事業を活用し、高い営農意欲を持つ市内農業者が行う農業施設等の整備により経営力強化を目指す取り組みを支援する。令和5年度は立川農業振興会議の審査会で承認を受けた、ハウスでのイチゴの養液栽培とハウスでのブドウ栽培の2件を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	41,444	施設整備を通じて、都市農業の特性を活かした高付加価値の農業生産や安定的な出荷が可能となり、都市農業の特性を活かした稼ぐ力の強化につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	31,444	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	第6次農業振興計画策定事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業振興課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	24 都市と農業の共生	
	基本事業	03 持続可能な農業振興策の推進	
事務事業期間	令和5年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-18

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	農業者、農業団体、市民	都市農業の多様な特色を生かし、新たな市の農業を確立する。
事業の内容	活動内容 令和6年度に行う第6次農業振興計画の策定準備作業のひとつとして、無差別抽出の市民と全農業者・認定農業者を対象に、都市農業に対する意識の変化や立川農業ブランド「立川印」に対する認知度等についてのアンケートを実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	269	新たな計画づくりを前に調査を行うことで、前計画策定時からの意識の変化や現状の課題等の把握につながり、次年度の計画策定作業に活かすことができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	269	

1. 事務事業名等

事務事業名	農業委員会運営		
主管課	農業委員会・農業委員会事務局		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	24 都市と農業の共生	
	基本事業	01 都市農地保全の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	農地を所有する個人・世帯・法人	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	相続税納税猶予制度や生産緑地制度の活用により、農地を保全するとともに農業後継者育成や担い手の確保等、農地利用を促進し、継続的で安定した農業経営を実現する。
	活動内容	未活用農地の活用促進のため、貸借希望者のマッチングを進めるほか、都の補助事業を活用して駐車場等を農地へ転換する際にかかる経費を支援し、農地保全につなげる。また、国所管の農業委員会サポートシステムを導入することで、届出等の一部について電子申請が可能となり、市民の利便性が向上する。併せて、農業委員の改選に伴い女性委員の登用を促進する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	17,592	生産緑地制度や相続税納税猶予制度などの適正な運用や農地パトロールなどによる肥培管理指導、さらに農地の貸借のマッチングなどにより、農地の保全及び有効な利活用につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	3,342	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	14,250	

4 福祉・保健
(25) 地域福祉の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	避難行動要支援者対策事業		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	25 地域福祉の推進	
	基本事業	02 地域の支えあい活動の推進	
事務事業期間	平成21年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	高齢者・障害者等で災害時に自ら避難行動をとることが困難な方、支援者(自治会、関係機関、団体等)	地域防災計画に基づき、災害時に避難行動要支援者の被害を軽減するため、関係機関・団体、近隣住民等による支援体制を整備する。
事業の内容	活動内容 支援体制の拡大・強化を図るため、名簿未提供自治会に対する依頼や提供自治会に対する取り組み例紹介等のための説明会を行う。また、個別避難計画の作成により、避難支援の実効性を高める。さらに、総合防災訓練時に協定締結タクシー事業者による避難行動要支援者の移送訓練を実施することで、実際の対応の確認、課題等の共有を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,059	個別避難計画の作成により、災害時に効率的かつ効果的な避難支援が可能となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	238	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,821	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域福祉推進事業		
主管課	福祉保健部・地域福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	25 地域福祉の推進	
	基本事業	01 地域福祉活動の推進	
事務事業期間	平成17年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民、各種団体	地域住民のふれあいと支えあいにより地域課題を解決するまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 次期地域福祉計画策定に向け、地域福祉計画策定検討委員会を設置し、現計画の評価を行うとともに、次期計画に向けた検討を進め、市民に対してアンケート調査を実施する。また、福祉有償運送により移動困難者の移動手段が確保されるよう支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	846	地域で助けあい、支えあう意識が高まり、福祉活動が促進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	35	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	811	

1. 事務事業名等

事務事業名	重層的支援体制整備事業		
主管課	福祉保健部・地域福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	25 地域福祉の推進	
	基本事業	01 地域福祉活動の推進	
事務事業期間	令和4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、各種団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	地域住民のふれあいと支えあいにより地域課題を解決するまちづくりを推進する。
	活動内容	地域福祉コーディネーターによる地域のネットワークづくりや住民主体の活動を支援する。また、相談支援包括化推進員による世帯の複合課題等を受け止める包括的支援体制づくりを進め、住民の身近な交流・活動・相談の地域福祉に関する情報拠点・居場所として地域福祉アンテナショップを拡充する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	94,581	地域福祉コーディネーターによる地域づくりにより、住民自ら課題解決に取り組める地域の意識が醸成される。また、重層的支援体制整備により、複合課題や制度の狭間の課題解決に向けた取り組みが進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	37,500	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	57,081	

(26) 健康づくりの推進

1. 事務事業名等

事務事業名	第6次地域保健医療計画策定事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	令和5年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-01-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	主体的に健康づくりに取り組み、健やかで心豊かな生活を送れるようにする。
	活動内容	令和7年度から11年度までの5か年を計画期間とする健やかたちかわ21プラン第4次(第6次地域保健医療計画)について、市民の要望や意見を反映した計画を策定するため、市民に対してアンケート調査を実施するほか、学識経験者等の意見等も踏まえ、計画の基本的な方向性について検討を進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	674	市民の健康を取り巻く課題が明らかになり、生涯にわたり健やかで心豊かな生活を送ることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	674	

1. 事務事業名等

事務事業名	地区健康活動推進事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	平成2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	自らの健康を、自らの意識と取り組みでつくり、守りたいと考えている地域住民	「自分で、仲間、地域で、取り組もう健康づくり」という地域住民の健康意識が高まり、自発的な健康づくり活動が行われる。
事業の内容	活動内容 健康フェアなどに対し助成するとともに、測定機器の貸し出しや専門スタッフの手配、企画運営への助言、連携事業者の協力のもと、地域の健康づくりを支援する。また、健康づくり推進員の育成を進め、市民の視点に立った健康づくりを支援し、健康フェア等と連携して地域での健康づくり活動を広げるとともに、ウォーキングマップを活用した健康づくりを促進する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,653	地域の活動を支援することで、ニーズや課題を吸い上げて事業を実施する一方、市の施策情報を積極的に提供することで、行政と住民が協働して健康づくりを進めることができる。
【財源内訳】			備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	4,440	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,213	

1. 事務事業名等

事務事業名	予防接種事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	昭和23年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	予防接種法で定める定期予防接種対象者	予防接種を実施することにより、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延の予防ができ、市民の健康の保持増進が図られる。
事業の内容	活動内容 各種の定期予防接種を実施する。また、里帰り等により指定医療機関以外で接種した場合の償還払いによる費用助成を行うほか、一定年齢の成人男性に対する風しんの抗体検査と低抗体の場合の予防接種の費用助成や、骨髄移植等により免疫消失した方の再接種費用を助成する。令和5年度は、子宮頸がん予防ワクチンについて、9価ワクチンも定期接種の対象に加える。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	588,307	伝染の恐れのある疾病の予防や正しい知識の普及・啓発、感染症流行の抑制等に寄与する。
【財源内訳】			備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
国庫支出金	千円	18,321	
都支出金	千円	35,175	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	534,811	

1. 事務事業名等

事務事業名	高齢者インフルエンザ予防接種事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	平成13年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	65歳以上の市民、心臓・腎臓・呼吸器等に障害があり、障害者手帳1級を所持する60～64歳の市民	季節性インフルエンザの発病や重症化、集団感染を防止する。
事業の内容	活動内容 指定医療機関等で対象者が季節性インフルエンザの予防接種を受けた場合に、自己負担が2,500円で接種できるように費用の一部を助成する。また、生活保護世帯と中国残留邦人自立支援給付受給者には全額を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	76,039	抵抗力の弱い高齢者の発病や重症化、集団感染の防止につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	30,000	
差引：一般財源	千円	46,039	

1. 事務事業名等

事務事業名	健康相談事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進	
事務事業期間	昭和58年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	健康についての不安や疑問の解消・軽減を希望する市民	適切な指導助言により、生活習慣病の予防、心身の健康の保持・増進が図られる。
事業の内容	活動内容 健康会館において予約制で、医師(隔月)・保健師(毎月1回)・管理栄養士(毎月2回)・運動指導者(隔月)が個別の相談に応じ、必要な指導と助言を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	522	相談者の生活習慣が改善され、適切な医療に結びつくことで、市民の健康を保持・増進する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	322	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	200	

1. 事務事業名等

事務事業名	健康教育事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	昭和58年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 健康に関する正しい知識の習得や、健康診査の検査値等の改善を希望する市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 健康に関する正しい知識を習得し、生活習慣の改善による健康の保持及び増進を図る。
事業の内容	活動内容 第5次地域保健医療計画に基づき、生活習慣病の予防、健康増進等に関する正しい知識の普及とともに、一人ひとりが自らの健康に意識を持ち、健康の保持及び増進ができるよう、生活習慣病予防講座や一般健康教室、展示等の普及啓発事業を行う。なお、教室は託児付きを推進する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,274	教室等に参加した方が健康に関する正しい知識を習得し、望ましい生活習慣を実践する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	707	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	567	

1. 事務事業名等

事務事業名	胃・大腸・肺がん検診事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進	
事務事業期間	昭和44年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 40歳以上の市民のうち、消化器や呼吸器のがん検診を希望する方。ただし、内視鏡検診は50歳から74歳の市民(2年に1回)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) がんの早期発見・早期治療による死亡率の低減を図る。
事業の内容	活動内容 胃部X線検診、肺がん検診、大腸がん検診について、市内医療機関での個別検診や市内公共施設での検診車による集団検診を実施する。胃部内視鏡検診については個別検診により実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	35,153	対策型検診として市民のがん死亡率の低下に寄与するとともに、健康意識やがんの知識、定期検診の必要性を広め、市民の健康管理に対する意識が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	730	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	34,423	

1. 事務事業名等

事務事業名	子宮・乳がん検診事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進	
事務事業期間	昭和45年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	子宮がんにおいては受診日現在20歳以上、乳がんにおいては40歳以上の市民のうち前年度に市の検診を受けていない女性(2年に1度の受診)	子宮がん(頸がん及び体がん)、乳がんの早期発見・早期治療により死亡率を低下させ、受診定着を図るとともに、がんについての正しい知識を普及啓発する。
事業の内容	活動内容 指定医療機関による個別検診を7月から2月の受診期間で実施する。自己負担額は子宮頸部1,000円/頸部+体部2,000円/乳がん検診1,000円(生活保護世帯及び住民税非課税世帯には免除制度あり)。また、受診歴があり前年度未受診の方へ勧奨通知を送付するほか、子宮頸がんは20歳、乳がんは40歳になる方に啓発冊子や検診費用が無料となるクーポン券を送付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	60,757	子宮頸がん・乳がんの早期発見・早期治療により死亡率を低下させ、健康保持・増進につながる。また、子宮がん・乳がんについての正しい知識を普及啓発することで検診の意識が向上し、受診率の向上によりがんの早期発見・早期治療につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,149	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	59,608	

1. 事務事業名等

事務事業名	健康ポイント事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-19

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	20歳以上の市民	健康寿命を延伸するとともに、医療費を抑制する。
事業の内容	活動内容 ウォーキングを中心とした日々の健康活動に対して健康ポイントを付与し、貯まったポイントを抽選で魅力的な商品や商品券に交換できるインセンティブを提供することで、日頃健康に関心が薄い市民への行動変容を促す。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,117	疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組む市民が増加することで、将来的に医療費抑制につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	1,867	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,250	

1. 事務事業名等

事務事業名	いのち支える自殺総合対策事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、近隣市民、関係支援機関	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	自殺死亡率と自殺者数を減少させる。
	活動内容	いのち支える自殺総合対策計画に基づき、地域の関係機関の代表者で構成される自殺総合対策連絡協議会を開催する。また、ゲートキーパー養成講座、こころの健康教育を実施するほか、自死遺族支援のため、わかちあいの会を昭島市との共催により実施する。さらに、自殺未遂者への支援について医療機関等と連携し施策について検討する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	414	自殺死亡率と自殺者数の減少と自死遺族支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	211	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	203	

1. 事務事業名等

事務事業名	医科休日急患診療事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	03 保健医療体制の充実	
事務事業期間	昭和44年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-07-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	内科・小児科治療を要する市民等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	適切な初期救急医療を実施し、市民等が休日(日曜日・祝日)や年末年始に健康で安心した生活を送ることができる。
	活動内容	休日や年末年始の医療施設の空白時を補完する休日急患診療所を開設し、急患の応急診療を行う。また、重症患者には入院施設を、専門治療を必要とする小児患者には専門治療病院を確保している。さらに、国が令和5年4月から導入を義務化したオンライン資格確認に必要なネットワーク環境を整備する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	83,468	休日や年末年始に診療体制を整備することで、市民等が健康で安心して生活できる環境づくりに寄与することができる。また、オンライン資格確認を導入することにより、特定健診や薬剤の情報を閲覧できるなど、受診時の利便性が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	8,900	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	27,462	
差引：一般財源	千円	47,106	

(27) 豊かな長寿社会の実現

1. 事務事業名等

事務事業名	成年後見・福祉サービス総合支援事業		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	27 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	03 必要なサービス利用と相談体制の充実	
事務事業期間	平成15年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	認知症高齢者や知的障害者、精神障害者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	判断能力が不十分となっても、本人の意思を尊重し、その人らしい生活を送れるようにする。
	活動内容	立川市社会福祉協議会の「地域あんしんセンターたちかわ」を「中核機関」に位置付け、日常生活自立支援事業や成年後見制度、苦情対応事業を一体的に取り組み、市民の福祉サービスなどの利用者保護や支援を行う。また、「たちかわ入居支援福祉制度」による支援や、成年後見制度推進機関として法人後見、後見人サポート、市民後見人の養成等の事業を実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	60,970	後見人等を必要とする市民の増加や法人後見の受任が必要なケースの増加への対応が可能となり、高齢者・障害者が住み慣れた地域で、その人らしい生活を送ることができるようになる。
【財源内訳】			備考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	20,343	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	40,627	

1. 事務事業名等

事務事業名	高齢者のつどい事業		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	27 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	01 生きがいと社会参加の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-05-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	75歳以上の市民(9月15日時点)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	記念式典や歌謡ショーに参加することで、生きがいづくりや介護予防につなげる。
	活動内容	長寿を祝い、記念式典と歌謡ショー等を開催する。「たましんRISURUホール」を会場とし、1日2公演、2日間(計4公演)にて開催する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,299	普段外出機会の少ない高齢者に有意義な時間を過ごしてもらうことで、閉じこもり防止や生きがいづくり、健康増進に寄与する。
【財源内訳】			備考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	5,649	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,650	

1. 事務事業名等

事務事業名	福祉会館等管理運営		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	27 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	01 生きがいと社会参加の推進	
事務事業期間	昭和42年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-05-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	60歳以上の市民、障害者、ひとり親家庭の方及びその方々で構成する団体	安全で衛生的な施設の維持管理や高齢者の交流を深める場を提供し、いつまでも健康で自立した豊かな生活を遅れるようにする。
事業の内容	活動内容 市内4館の福祉会館において、高齢者の憩いの場、福祉関係団体の集会の場、老人クラブの活動の拠点として、施設を提供する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	132,036	高齢者の生きがいづくりと健康の増進を図り、高齢期の生活を豊かなものにすることに寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	408	
差引：一般財源	千円	131,628	

1. 事務事業名等

事務事業名	介護人材緊急確保対策事業		
主管課	福祉保健部・介護保険課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	27 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	03 必要なサービス利用と相談体制の充実	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-04-23

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市内介護サービス事業所	市内介護サービス事業所の介護職員確保と質の高い介護サービスの提供につなげる。
事業の内容	活動内容 市内介護サービス事業所が負担する従業員の研修受講費用を助成し、介護人材確保の取り組みを支援する。令和5年度から、介護職員初任者研修に加え、新たに介護福祉士実務者研修を対象とする。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,600	市内介護サービス事業所が介護職員を確保することにより、質の高い介護サービスを安定的に確保することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	2,700	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	900	

1. 事務事業名等

事務事業名	在宅要介護者受入体制整備事業		
主管課	福祉保健部・高齢福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	27 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	03 必要なサービス利用と相談体制の充実	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-04-24

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	在宅介護をしている家族が新型コロナウイルス感染症にり患し、高齢者自身がPCR検査で陰性の方。また、高齢者自身が感染し、在宅療養となった方	在宅介護をしている家族が安心して療養することができ、なおかつ高齢者の生活の安全を確保する。また、高齢者が在宅療養となっても安心して生活継続できるよう体制整備を行う。
事業の内容	活動内容 在宅介護をしている家族が新型コロナウイルスに感染し、高齢者がPCR検査で陰性の場合、施設に一時的に入所できるよう体制を整備するとともに、高齢者が濃厚接触者または感染者となり、入院治療を要せず在宅療養する場合に、簡易な家事援助サービスを受けられる体制を確保する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,752	在宅介護をしている家族が安心して療養でき、高齢者の安心な生活も可能となる。また、高齢者が在宅療養する場合、介護保険サービスの利用に代わり、生活が継続できるよう支援ができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	2,752	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域包括支援センター運営事業		
主管課	福祉保健部・高齢福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	27 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	03 必要なサービス利用と相談体制の充実	
事務事業期間	平成18年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-04-25

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	高齢者及びその家族、地域住民、医療・介護等関係機関	要介護状態になっても、最期まで立川市で住み続けていけるよう相談支援体制を整備し、地域包括ケアシステムの構築や深化を推進していく。
事業の内容	活動内容 高齢者が安心して生活が継続できるよう、本人・家族・地域関係者等と連携・協働し、地域包括ケアシステムの構築を推進する。また、総合相談、権利擁護業務、介護予防業務、ケアマネジメント支援業務を行う。さらに、地域包括支援センターの適切な運営のために、地域包括支援センター運営協議会が業務評価を行う。	

3. 予

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	225,123	最期まで立川市で住み続けていけるまちづくりの推進ができるとともに、地域包括支援センターが、行政と地域住民、地域での活動団体・企業をつなぐ役割を果たすことで、だれでも住みやすいまちとなる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	86,670	
都支出金	千円	43,334	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	51,776	
差引：一般財源	千円	43,343	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活支援体制整備事業		
主管課	福祉保健部・高齢福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	27 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	03 必要なサービス利用と相談体制の充実	
事務事業期間	令和4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-04-26

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	65歳以上の高齢者及びその支援のための活動にかかわる方	地域住民が主体となって地域課題の解決や人と人とのつながりづくりを行えるような体制づくりを推進し、要介護状態になっても、生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指す。
事業の内容	活動内容 地域に必要なサービスの創出や担い手の養成、高齢者等の活躍の場の確保、地域の支援ニーズとサービスのマッチング等の取り組みを通じて、住民同士の支えあいの気持ちを醸成するとともに、地域で安心して暮らし続けるための体制を整備する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	33,648	高齢者の互助を通じて地域づくりが構築される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	12,953	備 考
都支出金	千円	6,476	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	7,738	
差引：一般財源	千円	6,481	

(28) 障害福祉の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	第7次障害者計画策定事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 障害福祉の推進	
	基本事業	01 権利擁護の推進	
事務事業期間	令和5年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-23

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市内在住の身体障害者・知的障害者・精神障害者・難病患者(障害児を含む)	障害者基本法第11条第3項の規定に基づき第7次障害者計画を策定し、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 令和7年度から11年度までの5か年を計画期間とする第7次障害者計画について、障害者等の要望や意見を反映した計画を策定するため、障害者、市民、事業者等に対してアンケート調査を実施し、6年度の計画策定の基礎資料として活用する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	610	障害者等の意見を反映した計画を策定することにより、障害者施策が推進され、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちづくりが進展する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	610	

1. 事務事業名等

事務事業名	第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画策定事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 障害福祉の推進	
	基本事業	01 権利擁護の推進	
事務事業期間	令和5年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-24

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市内在住の身体障害者・知的障害者・精神障害者・難病患者等(障害児を含む)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づき第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画を策定し、障害福祉サービス等の提供体制の確保につなげる。
事業の内容	活動内容 令和6年度から8年度までの3か年を計画期間とする第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画について、障害福祉サービス受給者等に対してアンケート調査を実施し、障害福祉サービス受給者等の要望や意見を反映した計画を策定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	630	障害者等のニーズや意見を反映した計画を策定することで、障害福祉サービス等の提供体制の確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	630	

1. 事務事業名等

事務事業名	福祉作業所管理運営		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 障害福祉の推進	
	基本事業	04 自立に向けた就労支援・社会参加の促進	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	立川市福祉作業所(富士見・羽衣・栄・一番)	建物や設備等の維持・管理をする。
事業の内容	活動内容 市内に4か所ある福祉作業所の建物や設備等の維持管理のために、修繕や設備保守等を実施する。また、一番福祉作業所について、令和6年度に予定する各所改修工事の設計を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,910	福祉作業所を維持管理することにより、障害者の日中活動と就労支援の場を確保する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	200	
差引：一般財源	千円	9,710	

1. 事務事業名等

事務事業名	施設サービス事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 障害福祉の推進	
	基本事業	03 地域生活の支援	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	施設入所や通所訓練が必要な障害者(児)、重症心身障害児(者)、医療的ケア児(者)	施設入所や通所訓練が必要な障害者(児)や医療的ケア児(者)の生活や訓練の場所など、居場所を確保し、質の高い障害福祉サービスを提供する。
事業の内容	活動内容 障害者(児)や医療的ケア児(者)に対し、必要な障害福祉サービス(入所、通所)の決定を行い、事業者に対し給付費を支払う。さらに事業所の安定した運営や質の高い障害福祉サービスを提供するために各種支援を行う。令和5年度より、新たに、主に重症心身障害児を対象とした放課後等デイサービス事業所において医療的ケアを行う看護師等の人件費を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,875,891	障害者(児)や医療的ケア児(者)と家族が、安心して暮らすことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,779,270	備 考
都支出金	千円	1,188,177	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	908,444	

1. 事務事業名等

事務事業名	障害者差別解消等啓発事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 障害福祉の推進	
	基本事業	01 権利擁護の推進	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-28

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市、市民、事業者	障害者に対する差別の解消や合理的配慮、権利擁護についての理解を広げ、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる。
事業の内容	活動内容 小学生向けガイドブック「みんなの笑顔」の配布と活用による障害に対する理解を広げる教育の取り組みや、ヘルプカード・ヘルプマークの周知啓発、小学校交流イベント「コラボアート」の開催、市民向けの啓発事業を実施することにより、障害に対する理解を広め、障害者に対する差別の解消につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,055	障害に対する理解が広まり、障害者に対する差別が解消され、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちとなる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	375	備 考
都支出金	千円	338	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	342	

1. 事務事業名等

事務事業名	障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 障害福祉の推進	
	基本事業	01 権利擁護の推進	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-29

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 協議会を円滑に運営することで、障害を理由とする差別に関する紛争を解決し、障害者に対する差別の解消や合理的配慮、権利擁護についての理解を広げる取り組みを推進する。
事業の内容	活動内容 障害を理由とする差別に関する紛争解決において、市長からのあっせんの適否の諮問について調査・審議を行い答申する。また、障害者差別解消法第18条第1項及び第3項に基づく障害者差別解消支援地域協議会の事務を所掌し、障害を理由とする差別を解消するための取り組みや事例検討、情報共有を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	598	障害に対する理解が広まり、障害者に対する差別が解消され、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちとなる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	598	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域生活支援拠点等事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 障害福祉の推進	
	基本事業	02 相談体制の整備	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-30

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 重度化・高齢化している障害者等、両親や親族などの介護者不在となることが想定される障害者等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 居住支援のための機能を、地域の実情に応じて整備し、障害者等の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。
事業の内容	活動内容 障害者等の重度化・高齢化や「親亡き後」に備え、相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場の確保、専門的人材の確保・養成及び地域の体制づくりを行う。令和5年度は、有資格者の支援員等を短期入所事業所に配置することなどにより、介護者不在等の緊急時に重度障害者を一時保護する体制を充実させる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	26,296	介護者不在となっても、地域で生活を続けられる障害者等が増える。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	12,233	備 考
都支出金	千円	6,299	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,764	

1. 事務事業名等

事務事業名	在宅要介護者受入体制整備事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 障害福祉の推進	
	基本事業	03 地域生活の支援	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-31

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 家族介護者が新型コロナウイルスに感染し療養が必要となり、介護者不在のために日常生活上支障がある在宅の障害者(PCR検査が陰性となった者)等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 障害者等が住み慣れた地域で安全に安心した生活を送ることができる体制を構築する。
事業の内容	活動内容 家族介護者が新型コロナウイルスに感染し療養が必要となった場合、介護者不在のために日常生活上支障がある在宅の障害者等に対してヘルパーまたは看護師を派遣する。派遣の期間と時間は、介護者が治療等により自宅不在となる期間で、原則1日につき8時間までとする。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,983	受入体制を整備することで、家族介護者が安心して療養できる環境を確保する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	5,983	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	在宅レスパイト・就労等支援事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 障害福祉の推進	
	基本事業	03 地域生活の支援	
事務事業期間	令和4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-32

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 医療的ケアが必要な重症心身障害児(者)及び障害児のいる家族介護者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 当該家族のレスパイトを図ることにより、家族の介護負担を軽減し、健康の保持や就労支援につなげる。
事業の内容	活動内容 在宅生活を送る医療的ケアが必要な重症心身障害児(者)及び障害児に対し、訪問看護事業者の看護師が訪問し、一定時間、家族に代わり医療的ケアを伴う見守りや療養上の介助を行うことで、家族のレスパイトや就労支援等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,644	医療的ケアが必要な重症心身障害児(者)及び障害児のいる家族介護者の負担を軽減することにより、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,822	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,822	

1. 事務事業名等

事務事業名	花苗育成		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 障害福祉の推進	
	基本事業	04 自立に向けた就労支援・社会参加の促進	
事務事業期間	平成4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市内障害者福祉団体、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市内公園・緑地等の花壇に植え付ける花苗の育成を、障害者福祉団体に依頼することで、障害のある人たちの社会参加の促進と、まちのうるおい形成を図る。
	活動内容	年3回、2寸ポット入りの花苗を3.5寸ポットに植替え、その後施肥・水遣り等を行う花苗の育成作業を行い、延べ41,400株の花苗を育成する。育成された花苗は、障害者福祉団体や公園等清掃美化協力員会に供給され、公園・緑地等の花壇に植付ける。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,215	障害者福祉団体に依頼し、公園等の花壇に植えつける花苗を育成することにより、障害のある人たちの社会参加と緑のある環境整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,215	

(29) 生活保障の充実

1. 事務事業名等

事務事業名	市営住宅管理運営		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	29 生活保障の充実	
	基本事業	03 市営住宅の適切な維持管理	
事務事業期間	昭和30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	住宅に困窮する一定の所得以内の市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	居住の安定と入居者の快適で安心な暮らしを確保する。
	活動内容	市営住宅の適切な維持管理を行うとともに、空き室修繕戸数を増やし、募集を行う。また、市営住宅長寿命化計画に基づき、富士見町第一住宅、砂川町五番住宅の給水設備改修工事及び一番町住宅の給排水設備改修工事設計を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	144,269	住宅に困窮する一定の所得以内の市民に、快適で安心した生活の場を提供できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	31,620	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	72,458	
差引：一般財源	千円	40,191	

1. 事務事業名等

事務事業名	シルバーピア維持管理		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	29 生活保障の充実	
	基本事業	03 市営住宅の適切な維持管理	
事務事業期間	平成4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	住宅に困窮する一定の所得以内の高齢者	居住の安定と入居者の快適で安心な暮らしを確保する。
事業の内容	活動内容 市営シルバーピアは、今後10年間の借上げにかかる再契約について、2棟が契約済、1棟が契約見込であるため、空室を修繕し、再契約終期までの入居期間を条件に入居者を募集する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	110,931	住宅に困窮する一定の所得以内の高齢者に、快適で安心した生活の場を提供できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	18,735	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	6,980	
差引：一般財源	千円	85,216	

1. 事務事業名等

事務事業名	居住支援事業		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	29 生活保障の充実	
	基本事業	03 市営住宅の適切な維持管理	
事務事業期間	令和3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	住宅確保要配慮者	民間賃貸住宅に円滑に入居し、住み続けることで、安全・安心で豊かな住生活ができる。
事業の内容	活動内容 不動産関係団体、居住支援団体、市で構成する立川市居住支援協議会の事務局を担うとともに、居住相談窓口「みんなの住まいサポートたちかわ」による入居相談、居住支援セミナーの開催等を行い、住宅確保要配慮者の円滑な民間賃貸住宅への入居を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,166	住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅に円滑に入居し、住み続けることができることで、安全・安心な住生活の実現につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	7,548	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	618	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活困窮者自立支援事業		
主管課	福祉保健部・生活福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	29 生活保障の充実	
	基本事業	01 自立した生活への支援	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-19

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者又は世帯	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 生活困窮者の自立を促進し、経済的な自立、日常生活における自立、社会生活における自立を図る。特にアフターコロナを見据えた生活の立て直しや負の連鎖を防止する。
事業の内容	活動内容 自立相談支援事業は、就労その他の自立に関する相談支援及び生活困窮者の課題を分析し自立支援計画を策定する。また、住居を失うおそれのある者に対して一定期間家賃相当額を支給する住居確保給付金や家計改善支援事業を実施する。さらに、子どもの学習・生活支援事業により、経済的な事情のある生徒の将来の自立に向けた学習や精神的なサポートを進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	65,741	生活困窮者への自立支援策を強化し、継続することで、生活困窮者の自立の維持と促進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	43,474	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	22,267	

(30) 社会保険制度の安定運営

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 介護保険事業		
主管課	福祉保健部・介護保険課・高齢福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	30 社会保険制度の安定運営	
	基本事業	01 介護保険制度の適正な運営	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 08- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 介護保険法の「要支援」「要介護」と認定された被保険者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者。65歳以上の被保険者(第1号被保険者)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険事業の財政の安定を図り、介護保険サービスの提供と介護予防・日常生活支援総合事業により被保険者が自立した生活を送れるよう支援する。
事業の内容	活動内容 要介護認定を受けた被保険者が自立した生活を営むため、介護保険サービスの給付等を行う。高齢者福祉においては、自立支援会議に専門職アドバイザーを配置して地域包括支援ネットワークを機能させるとともに、在宅医療と介護の連携や認知症施策を推進させる。介護認定審査会については、ICTによるオンライン開催に移行し、感染症対策と業務効率化に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,170,335	介護保険サービスを提供することで、その能力に応じた自立した生活が営めるようになる。また、介護予防・日常生活支援総合事業等を展開することにより、被保険者の自立した生活につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	3,320,281	備 考
都支出金	千円	2,108,651	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,904,481	
差引：一般財源	千円	5,836,922	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 国民健康保険事業		
主管課	福祉保健部・保険年金課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	30 社会保険制度の安定運営	
	基本事業	02 国民健康保険制度の適正な運営	
事務事業期間	昭和34年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 03- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	国民健康保険被保険者及び世帯	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	相互扶助の理念のもと、健全で持続可能な制度運営により、健康の回復、保持・増進及び生活の質の維持・向上を図り、安定した生活を送ることができる。
	活動内容	国民健康保険の資格・給付業務、保険料の賦課徴収等を行うとともに、財政運営主体の東京都と連携し、制度の安定運営に努める。また、保健事業実施計画に基づく保健事業の実施により、被保険者の健康を保持・増進し、医療費を適正化する。さらに、成果連動型の民間委託による特定健康診査受診勧奨事業を実施し、受診率の向上につなげる。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	17,619,242	レセプトの内容点検やジェネリック医薬品差額通知、各種保健事業により医療費適正化を図るとともに、国民健康保険料率等の計画的な見直しに取り組むことで、制度の安定運営につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	22	備 考
都支出金	千円	11,533,101	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	90	
差引：一般財源	千円	6,086,029	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 後期高齢者医療事業		
主管課	福祉保健部・保険年金課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	30 社会保険制度の安定運営	
	基本事業	03 後期高齢者医療制度の適正な運営	
事務事業期間	平成20年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 09- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	後期高齢者医療制度の被保険者(原則75歳以上の市民)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	相互扶助の理念のもと、健全で持続可能な制度運営により、健康の回復、保持・増進及び生活の質の維持・向上を図り、安定した生活を送ることができる。
	活動内容	各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、保険者である都広域連合への各種負担金を拠出することにより、制度の安定運営に努める。また、健康診査や人間ドック受診補助等の保健事業の実施により、加入者の健康を保持・増進する。さらに、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」に向けた検討を行い、効果的な実施体制の整備につなげる。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,777,689	健康診査を中心とした保健事業により、加入者の健康の保持・増進を図ることで、中長期的な医療費の適正化につながる。また、各種負担金の拠出により、被保険者は一定の負担のもと、必要な保険給付を受けることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	154,600	
差引：一般財源	千円	4,623,089	

5 行政経営・コミュニティ
(31) 市民活動と地域社会の活性化

1. 事務事業名等

事務事業名	表彰関係事務		
主管課	総合政策部・秘書課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	31 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	01 協働の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民及び団体、市職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市長が表彰及び感謝状を贈呈することにより、さらなる市の振興発展を促進する。
事業の内容	活動内容 市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった者、善行のあった者、広く市民の規範となる者、文化・芸術・スポーツ等の分野で特筆すべき業績があった者又はこれらの団体を表彰するため、市長の諮問に基づき表彰審査会を開催し、表彰対象者を決定し表彰する。また、市民活動等で功績、功労があったものについて、感謝状を贈呈する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	417	表彰者及び表彰団体の士気を高めるとともに、市政の振興につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	417	

1. 事務事業名等

事務事業名	自治会等への支援事業		
主管課	市民生活部・市民協働課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	31 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	02 地域コミュニティの活性化支援	
事務事業期間	昭和41年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 自治会、自治会連合会、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域課題の解決に向けて活動する自治会及び市と連携しながら協働のまちづくりを行う自治会連合会を支援することで、自治会活動が活性化し、地域コミュニティが形成される。
事業の内容	活動内容 自治会連合会事務局長の配置や、集會施設及び土地を借りている自治会を支援するほか、主に若年層への自治会加入促進を目的とした自治会PR動画の作成を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	54,558	地域活動に取り組む自治会及び全市的な事業に取り組む自治会連合会を支援することで、地域コミュニティ全体の活動の活性化に寄与し、安全・安心の地域づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	5,323	
差引：一般財源	千円	49,235	

1. 事務事業名等

事務事業名	ボランティア・市民活動センター事業		
主管課	市民生活部・市民協働課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	31 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	01 協働の推進	
事務事業期間	平成15年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、市民活動団体等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	地域課題の解決を目指す市民及び市民活動団体等が、ボランティア・市民活動センターたちかわのサポートを受け、活動を開始したり、ネットワークを広げることができる。
	活動内容	連携と協働のまちづくりの推進に向け、NPO法人やボランティア等幅広い市民活動に対するサポート、情報発信、ネットワークの形成等を目的とし、情報コーナーやSNS等による情報提供、相談会や研修会等について市民活動センターたちかわに依頼し実施する。また、社会福祉協議会との協定に基づき災害ボランティアセンターにかかる業務を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,046	多様化する地域課題の解決に向けて取り組む市民やNPO法人の活動がより活発になる。発災時に災害ボランティアセンターを滞りなく立ち上げることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,515	
差引：一般財源	千円	9,531	

1. 事務事業名等

事務事業名	協働のまちづくり推進事業		
主管課	市民生活部・市民協働課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	31 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	01 協働の推進	
事務事業期間	平成22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民活動を行っている団体、市民等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民活動団体同士、市民活動団体と市など多様な団体同士がつながり、連携・協働して地域課題解決のしくみが構築されることで、地域が活性化する。
	活動内容	公募型補助金制度として、市民活動団体が、他団体や市と連携・協働し、地域課題の解決に向けて取り組む公益的なまちづくり活動を支援する。市民や学識経験者等で組織する審査会の審査を受けた市民活動団体等の公募事業に対し、必要経費の一部を助成する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,737	本事業により協働事業が増加し、市民活動団体等が活躍する機会が増え、連携・協働のまちづくりのための基盤整備が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,737	

(32) 男女平等参画社会の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	男女平等参画推進事業		
主管課	総合政策部・男女平等参画課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	32 男女平等参画社会の推進	
	基本事業	01 男女平等参画に関する意識啓発	
事務事業期間	昭和63年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-13-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	性別・年齢を問わず、全ての人	男女平等参画基本条例の主旨を生かし、意識啓発事業を中心に、各種事業を通して市民の男女平等と人権尊重の意識啓発を促すとともに女性の人材育成を図る。
事業の内容	活動内容 男女平等参画基本条例及び女性活躍推進法に基づく第7次男女平等参画推進計画に沿って男女平等参画の推進に取り組む。また、男女平等参画に関する市民アンケート調査結果報告書を作成するほか、男女平等参画と多様な性に関する意識啓発やDV防止の啓発を行う。さらに、子育て世代の相談しやすい時間帯のカウンセリング相談を拡充する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,007	男女平等参画推進の意識啓発を進め、男女が対等な立場で協力する地域社会を実現できる。また、カウンセリング相談を実施しDV被害者等の心の支援ができる。さらに、市民アンケートを行い男女平等参画や多様な性に関する市民意識の現状が分かる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	544	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,463	

1. 事務事業名等

事務事業名	女性総合センター管理運営		
主管課	総合政策部・男女平等参画課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	32 男女平等参画社会の推進	
	基本事業	01 男女平等参画に関する意識啓発	
事務事業期間	平成6年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-13-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	一般市民、団体、事業者	市民や団体、事業所等に活動の場を提供することで男女平等参画の推進や消費生活の向上、地域の活性化を図る。
事業の内容	活動内容 男女平等参画の推進と消費生活の向上を目的とする市民や団体の活動拠点として場を提供する。令和5年度は、5階会議室と健康サロン等にWi-Fi環境を整備し、利用者の利便性を向上させるとともに災害時の帰宅困難者一時滞在施設における情報取得に役立つ。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	30,423	利用者の安全性と利便性が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	15,941	
差引：一般財源	千円	14,482	

(33) 積極的な情報の発信と共有

1. 事務事業名等

事務事業名	タウンミーティング開催事務		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握	
事務事業期間	平成22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-19

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市長との対話を通じて、市政の現状や行政課題について、行政と市民の相互理解を深める。
	活動内容	対象者別、地域別に市長が直接市民と意見交換を行い、地域の行政課題を的確に把握するとともに、市政への市民参加を拡大する。地域別の開催では、無作為抽出で案内を送付し、参加者を募る。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	569	地域や対象者を取り巻く課題を的確に把握するとともに、市政の現状や行政課題について、行政と市民の相互理解を深めることができる。また、聴取した意見は次期長期総合計画の検討材料とすることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	569	

1. 事務事業名等

事務事業名	広報発行等事務		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	昭和17年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民が市政に関する必要な情報を入手できるようにする。
	活動内容	市政情報を市民に提供するため、「広報たちかわ」を月2回(10日号と25日号)、年間24回発行し、全戸配布を行う。また、広報課が所有する多岐にわたるデジタル資産の適正な保存・管理のため、ネットワーク記憶装置(NAS)を導入する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	72,661	市政に関する様々な情報を提供し、市政への理解・市民参加の拡大に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	489	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	5,662	
差引：一般財源	千円	66,510	

1. 事務事業名等

事務事業名	ホームページ運営		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	平成11年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、市外在住者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ホームページを情報収集手段として、市民生活や市に関する様々な情報を取得し活用できるようにする。
	活動内容	ホームページ情報管理システムを活用し、市政に関する情報等を発信する。アクセシビリティにも配慮し、適切かつ効果的な情報提供を進める。また、令和6年度のリニューアルに向けて、デザインや必要な機能等の検討を進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,015	市民等の市に関する情報の収集ツールとして活用され、情報の共有と市政への参加促進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,200	
差引：一般財源	千円	3,815	

1. 事務事業名等

事務事業名	シティプロモーション推進事業		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、市外在住者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	立川への注目度を上げることで、市民の立川への愛着をより深めるとともに、立川の認知度を向上させ、市内外で立川を薦めたい意欲などを増やす。
	活動内容	本市の魅力を市内外に情報発信するシティプロモーションに継続して取り組む。令和5年度は、立川市魅力発信拠点施設コトリンクの運用開始に伴う立川駅南口でのにぎわいや回遊性の状況について民間事業者が提供するビッグデータ分析サービスを活用し検証を進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,683	市民及び市外在住者に立川をPRすることにより、市民や市外の人が立川を推奨する意欲や立川で行われる活動に参画する意欲を増すことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行はシティプロモーション推進担当課
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,683	

1. 事務事業名等

事務事業名	魅力発信拠点施設コトリンク運営事業		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	令和4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、来街者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 魅力発信拠点施設コトリンクを活用し、シティプロモーションを推進することで、施設コンセプト「立川駅南口の新たなにぎわいと多摩の魅力発信拠点」の実現を図る。
事業の内容	活動内容 情報発信センターについては、引き続き運営事業者が実施する事業を支援するとともに、にぎわいと回遊性の創出のため、地域の意見も尊重しながら、イベントや周辺プロジェクトとの連携などに取り組む。特産品販売&カフェについては、引き続きにぎわいの創出に寄与するとともに、周辺店舗への回遊性も創出できるような取り組みを検討する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	62,008	地域との連携を図りながら、本市や多摩地域のシティプロモーションの推進を行うことで、本市や多摩地域のにぎわいの創出や地域の活性化に寄与することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行はシティプロモーション推進担当課
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	18,674	
差引：一般財源	千円	43,334	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民相談		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握	
事務事業期間	昭和46年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 専門相談員による適切な助言により、相談者が問題解決への道筋を見つけ、悩みを軽減する。
事業の内容	活動内容 市民の日常生活での諸問題(離婚・相続・事故・貸借等)に対し、予約制無料専門相談(法律相談、家事相談、税務相談、交通事故相談、不動産相談、相続・登記・成年後見等相談、人権悩みごと相談、行政相談、行政手続相談)等により、解決の支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,295	専門相談員による適切な助言等を受けることで、市民の不安解消につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,295	

(34) 計画的な自治体運営の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	連携推進事業		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成16年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-27

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	事務事業及び施策	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	周辺自治体との連携や民間企業、大学等との連携を推進し、より効果的な施策につなげる。
	事業の内容	活動内容 9市首長による広域連携サミット「共同文書」合意事項をもとに、広域連携推進協議会を開催し、連携事業に重点的に取り組む。また、民間企業や大学等との連携事業を進め、施策を効果的に展開する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	136	連携した施策や事業を展開することにより、市民サービスを向上させることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	136	

1. 事務事業名等

事務事業名	総合戦略推進事業		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成26年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-29

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	事務事業及び施策	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	「人口減少問題の克服」と「交流の拡大」に向けた施策を進めるとともに、SDGsの取り組みを推進し、持続可能な地域社会を実現する。
	事業の内容	活動内容 「まちづくり戦略(総合戦略)」の実現に向けて、外部有識者等による「総合戦略・SDGs推進委員会」を開催し、数値目標の進捗管理を行うとともに、外部委員の意見を踏まえ、人口急減やSDGsに関連する施策を推進する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	165	持続可能な社会の実現を目指すことで、地方創生を効果的に推進することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	165	

1. 事務事業名等

事務事業名	第5次長期総合計画策定事業		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	令和4年度	～	令和6年度
			主な予算科目(会計-款-項-目-事業)
			01-02-01-06-32

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、施策	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	先行きが不透明で、変動が激しく、複雑化している時代の難局を乗り切るため、長期的な展望を見据えた市政運営の指針として、長期総合計画を策定する。		
事業の内容	活動内容		
	令和7年度を初年度とする次期長期総合計画について、第4次長期総合計画の振り返りや将来人口推計等の基礎調査、市民意見の把握、庁内・庁外各種検討組織での検討等を通して計画策定に着手する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	24,120	市民等の意見聴取や人口推計等の基礎調査のほか、第4次長期総合計画の効果検証を実施することにより、時代の変革期を見据えた計画の策定につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	24,120	

1. 事務事業名等

事務事業名	行財政改革の推進		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業)
			01-02-01-06-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	事務事業及び施策	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	経営資源を最大限に活用しながら、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法を選択し行財政改革を推進する。		
事業の内容	活動内容		
	行財政問題審議会を開催し、次期計画策定に向けた検討を開始する。定員管理では、最適なサービス提供手法への転換を進める。民間ノウハウを活用する事業提案制度により効果的な事業へ結びつけるとともに、税外収入確保の検討や成果連動型民間委託契約手法を活用した事業を推進する。また、公共施設再編の進捗にあわせて連絡所機能のあり方について検討を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	24,977	経営資源を最大限に活用しながら、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法を選択していくことにより、持続可能な行政サービスが提供できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	24,977	

1. 事務事業名等

事務事業名	行政評価制度事務		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成14年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 事務事業及び施策	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 行政評価を活用したPDCAサイクルにより効率的・効果的な施策展開を推進する。
事業の内容	活動内容 施策・事務事業のPDCAサイクルを有効に機能させ、効率的・効果的な施策展開を推進するため、行政評価と施策別会議等を通して、各施策の方向性を分析し、次年度の予算編成や組織編制、定員管理の基本的な方針である経営方針へつなげる。また、市民への事業説明資料として行政評価のマネジメントシートを公開する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	792	行政評価により、効率的・効果的な施策展開が行われる。また、今後の重点取組事業や重点改革事業、施策の方向性が判断でき、経営資源の適切な配分につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	792	

1. 事務事業名等

事務事業名	指定管理者制度推進事務		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	03 民間活力等の活用	
事務事業期間	平成16年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 公の施設	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 公の施設における市民サービスの向上を図るとともに、管理・運営を効果的・効率的に行う。
事業の内容	活動内容 令和5年度で現指定管理期間が終了する施設について、公の施設指定管理者候補者選定審査会を開催し、次期指定管理者候補者を選定する。また、管理・運営状況に対するモニタリング・評価の精度向上に引き続き取り組み、施設管理・運営の一層の改善を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,950	指定管理者制度を適切に運用することにより、市民サービスの向上と経費の節減が図られ、施設のさらなる有効活用につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,950	

1. 事務事業名等

事務事業名	基幹系システム構築・運用事業		
主管課	総合政策部・情報推進課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成18年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市職員、基幹系システム	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	情報セキュリティを確保しながら、システムを安定稼働させ、職員がシステムを利活用し、効率的・効果的に市民サービスと内部事務を提供・処理できるようにする。
	活動内容	基幹系システム安定運用のため、運用スケジュールの調整、運用状況の点検・評価と改善指導、三鷹市、小金井市及び日野市との調整、事業者との調整会議等を行うとともに、各種法改正に対応するためのシステム改修を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	339,504	基幹系システムが安定稼働することで、市民に対し効率的な業務処理ができる。また、各種システム改修により、法制度に対応したシステム環境を整備できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	4,653	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	5,995	
差引：一般財源	千円	328,856	

1. 事務事業名等

事務事業名	庁内情報基盤整備事業		
主管課	総合政策部・情報推進課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市職員、庁内情報基盤	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	セキュリティ等が確保されたICT基盤を整備・更新、維持・管理し、職員がこれを利活用し、各種事務事業の効率的な処理を行うことで市民に有益な情報を提供し、サービスを向上させる。
	活動内容	令和5年度は庁内ネットワーク機器の更新を行うとともに、引き続きセキュリティ強化に取り組む。また、テレワークシステムを導入することで業務の効率化やペーパーレス化を進めるとともに、デジタル社会にふさわしい次期ネットワークを検討するなど、立川市DX推進基本方針に基づいてDX推進に取り組む。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	302,090	セキュリティが確保されたICT基盤を維持・管理することで、各種事務事業の効率的な処理ができる。デジタル技術の活用により業務を効率化することで、人的資源を行政サービスの向上へつなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	21,386	
差引：一般財源	千円	280,704	

1. 事務事業名等

事務事業名	デジタル活用支援事業		
主管課	総合政策部・情報推進課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	令和5年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-33

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	デジタル活用に関する理解やスキルが十分でない高齢者等	デジタルデバイド対策としてのサービスを提供することで、オンラインによる行政手続・サービスの利用拡大につなげる。
事業の内容	活動内容 オンラインによる行政手続やサービスの利用方法について、高齢者等が身近な場所で相談や学習を行えるように、日本郵便と連携してLINEの設定方法の支援を行うなど、デジタルデバイド対策としてのサービスを提供する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,034	デジタル活用に関する理解やスキルが十分でない高齢者等において、オンラインによる行政手続・サービスの利用拡大につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,034	

1. 事務事業名等

事務事業名	自動車等管理運営		
主管課	行政管理部・総務課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市職員、庁用車	必要な車両を効率的に配車する。
事業の内容	活動内容 管理職以上の職員が出張の際は事務車を配車し、その他の職員が出張の際は共用車を配車する。グリーン社会を実現するため、脱炭素化の取り組みとして令和5年度は庁用車に電気自動車等を9台導入し、6年度以降も引き続き計画的に導入する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	34,244	効率的な庁用車管理が行える。庁用車(ガソリン車)を電気自動車等に切り替えることで、グリーン社会の一助となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	750	
差引：一般財源	千円	33,494	

1. 事務事業名等

事務事業名	庁舎管理運営		
主管課	行政管理部・総務課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-05-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	来庁者、庁舎内で業務を行う職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	来庁者及び職員が安全・快適に用件や業務を遂行できる。
	活動内容	来庁者及び職員が安全に、快適に用件や業務を遂行できるように案内および職場環境を整える。また、脱炭素化の取り組みとして電気自動車等の導入に伴う充電設備の増設や、庁舎照明のLED化に取り組むほか、クリーンセンターで作られる二酸化炭素排出量実質ゼロの電力を庁舎用電力として活用する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	407,899	庁舎の適正な管理運営により、市民サービスの向上につながる。また、公共施設のLED化等により、グリーン社会の一助となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	8,459	
差引：一般財源	千円	399,440	

1. 事務事業名等

事務事業名	入札・契約制度改革関連事務		
主管課	行政管理部・品質管理課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成16年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	入札・契約案件	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	公正で透明性・競争性の高い入札・契約制度を構築し、適正な公共調達を実現する。
	活動内容	外部有識者で構成される入札等監視委員会で入札結果等を検証するとともに、職員で構成する契約制度等検討委員会で制度の見直しを行う。また、市内工事事業者の技術力向上や情報提供を目的とした講習会を実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,281	入札等監視委員会によるチェックと庁内組織での見直しにより、入札・契約制度の競争性・公正性・透明性を確保するとともに、予算の効率的な執行に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,281	

1. 事務事業名等

事務事業名	品質管理事務(検査事務)		
主管課	行政管理部・品質管理課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	昭和39年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-05-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	地方自治法第234条の2第1項に基づき検査を行う工事、委託及び物品購入等	市が発注する公共調達にかかる品質を維持・向上させる。
事業の内容	活動内容 契約の履行確認と品質確保のために、工事や委託、物品購入等の業務について検査を行う。中間検査や施工体制等点検により工事施工中の品質確認を行うとともに、施設の維持管理委託で巡回モニタリングを継続する。また、工事成績評定を優秀工事事業者の表彰等に活用する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	78	適切な検査(成績評価含む)を実施することで、公共調達にかかる品質を確保するとともに、予算の効率的な執行に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	78	

1. 事務事業名等

事務事業名	契約事務		
主管課	財務部・契約課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-05-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	競争入札参加者、市政を進める上で必要な公共財	競争入札参加者心得や倫理綱領を遵守し公正かつ責任を持って入札等に参加する環境を築く。法令等に基づき、競争性・透明性が確保された契約行為により価値の高い公共財を調達できる。
事業の内容	活動内容 区市町村が共同して運営する東京電子自治体共同運営電子調達サービスを活用し、法令等に基づき、競争性・公正性・透明性を確保した入札を行い、工事請負契約、委託契約、物品購入契約等を締結する。案件に適した方法により、適正な公共財の調達を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	183	入札・契約制度改革により、法令等に基づく競争性・透明性の向上に加えコストと品質のバランスを確保した調達ができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	183	

1. 事務事業名等

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営		
主管課	市民生活部・市民課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成15年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍・税証明等の交付申請や市税等料金の支払いをする方。住民異動・戸籍・印鑑登録・国民健康保険・国民年金等の届出をする方	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市内5か所の出先機関により地域的利便性の向上を図るとともに、窓口サービスセンターでは夜間と土曜日・日曜日を含めた総合窓口を行い、多様化する市民のニーズに対応する。
	活動内容	窓口サービスセンターにおいて、夜間と土・日曜日を含めた総合窓口業務を行う。また、連絡所4か所において、証明発行・収納業務を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	37,117	地域的利便性の向上や多様化する市民ニーズへの対応につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	205	
差引：一般財源	千円	36,912	

1. 事務事業名等

事務事業名	住民基本台帳事務		
主管課	市民生活部・市民課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	昭和22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市内在住の住民、住所・世帯等の異動や住民票の写しを必要とする方、住民基本台帳の閲覧を必要とする方など	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	住民情報を正確に把握して住民基本台帳を整備する。
	活動内容	転入・転出等による住民基本台帳の異動処理を行い、住民情報を正確に登録・記録するとともに、住民票の写し等の証明書交付を行う。また、行政手続きのデジタル化に伴う転出・転入手続のワンストップサービスが開始されることから、安定した運用を行い、市民の利便性向上につなげる。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	20,604	住民基本台帳に登録された住民へ効率的かつ適正に行政サービスを提供する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	8	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	19,196	
差引：一般財源	千円	1,400	

1. 事務事業名等

事務事業名	戸籍事務		
主管課	市民生活部・市民課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	昭和22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	本籍人、非本籍人及び外国人のみを事件本人とする届出書に記載された方	戸籍法その他関係法令に基づく届出等について、迅速かつ正確な事務処理を行い、親族的な身分関係を登録し、公証する役割を果たす。
事業の内容	活動内容 戸籍事務及び関連事務(人口動態調査、埋葬・火葬の許可等)について電子情報システムにより処理を行う。また、戸籍事務へのマイナンバー制度導入により、戸籍事務の新たなサービスを提供するための基盤整備を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,487	身分関係の系譜であり、個人の出生から死亡まで身分上の重要事項が記載された戸籍は、社会生活で唯一の身分関係の公証制度として機能している。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	180	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,382	
差引：一般財源	千円	1,925	

1. 事務事業名等

事務事業名	窓口サービスの改善事業		
主管課	市民生活部・市民課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成23年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市内在住の住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍、税証明等を必要とする方	必要な証明書申請ができる利用窓口の拡充を図り、利用者の利便性を向上させる。
事業の内容	活動内容 市内にある6郵便局窓口で、住民票の写しや印鑑登録証明書等の証明書を発行する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,259	市民に身近な郵便局を活用した証明発行窓口を補完設置することにより、自宅から1km圏内で証明発行を受けられる環境が整備され、市民満足度が向上する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,259	

1. 事務事業名等

事務事業名	個人番号カード関連事務		
主管課	市民生活部・市民課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 一人ひとりにあった各種行政サービスが円滑に受けられるようになる。
事業の内容	活動内容 行政手続きの基盤となる個人番号カードの交付促進に向けて、公共施設、商業施設を活用した出張申請サポート窓口の開設や他自治体、民間事業者との連携による申請機会の拡充など、普及促進のための取り組みを着実に進める。また、申請補助端末を新規導入し、申請者の負担軽減や申請期間の短縮を図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	27,930	個人番号及び個人番号カードの普及により、市民サービスの向上と行政事務の簡素化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	27,930	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	コンビニエンスストア証明書交付事業		
主管課	市民生活部・市民課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成29年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民及び本籍人	意図(対象をどのような状態にしたいのか) コンビニエンスストア等で住民票の写しや印鑑登録証明書、戸籍関係証明書等の証明書交付が受けられる。
事業の内容	活動内容 個人番号カードを活用し、身近なコンビニエンスストア等において、住民票の写しや印鑑登録証明書、現年度課税・非課税証明書、戸籍関係証明書を交付する。戸籍謄本、抄本以外の証明等については、証明発行手数料を200円から150円に減額する措置を令和5年度まで延長していることを周知するとともに、利用促進に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,760	コンビニエンスストア等で証明書の発行が可能となり、また、戸籍関係証明書の交付を開始したことにより、市外在住など遠隔地に居住する本籍人が当該証明書を容易に入手でき、利便性が飛躍的に向上するとともに戸籍関係証明書の郵送申請が減少する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	10,760	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	議会事務		
主管課	議会・議会事務局		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	昭和15年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-01-01-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市議会	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市議会の会議が効率的かつ円滑に運営される。市議会の調査活動及び市民からの意見聴取、対外的活動がより円滑に進む。
事業の内容	活動内容 市議会の会議の運営補助、日程の管理・調整、調査活動の補助、請願・陳情の受付、議員派遣・視察等の対外的活動の補助、市議会クラウドシステムとタブレット端末の活用等を行うほか、専門家から助言を受けながら、立川市議会議員政治倫理条例を改正する。また、委員会のオンラインによる出席が可能な環境を整備し、第2回定例会から運用を開始する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,730	市議会クラウドシステムとタブレット端末の活用により、情報共有の迅速化、紙資料の削減につながる。また、条例の整備や、委員会のオンラインによる出席が可能になることにより、市議会の権能が果たされるとともに、会議が効率的かつ円滑になる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	57	
差引：一般財源	千円	14,673	

1. 事務事業名等

事務事業名	監査事務		
主管課	監査委員・監査委員事務局		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	昭和39年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-06-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市の各部局及び行政委員会等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市の各部局及び行政委員会等において、法令に適合し正確で、経済的、効率的かつ効果的な行財政運営が行われている。
事業の内容	活動内容 監査委員が、財務に関する事務及び経営にかかる事業の管理が法令に適合しかつ正確に執行されているか、効率的になされているかを監査し、その結果を監査結果報告書にして市長等に報告する。その後、市長等から提出された「講じた措置等」とともに公表する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,951	監査にて指摘された事項に基づき措置を講ずることで、事務が適切に行われ、経済的、効率的かつ効果的な行財政運営が確保できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,951	

(35) 公共施設マネジメントの推進

1. 事務事業名等

事務事業名	持続可能な公共施設の展開		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	35 公共施設マネジメントの推進	
	基本事業	01 持続可能な公共施設の展開	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-20

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 公共施設	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 計画に基づき、公共施設の再編等を進め、安定的に公共施設を維持・保全する。
事業の内容	活動内容 前期施設整備計画及び整備順序方針に基づき、建て替えや改修の進捗管理を所管部署とともに、公共施設の計画的な更新を進める。また、令和6年度から10年度までを計画期間とした「公共施設再編個別計画(改定)」の策定を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7	老朽化の進む公共施設を計画的に整備することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7	

1. 事務事業名等

事務事業名	公有財産有効活用事業		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	35 公共施設マネジメントの推進	
	基本事業	02 公有財産の有効活用	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-30

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 公共施設及び跡地	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 再編に伴い余剰となる施設や土地等について、売却等を含めた活用を進める。公有財産について民間活力を積極的に活用し、維持管理・更新費用を抑える。
事業の内容	活動内容 「若葉町まちづくり方針」の策定を進めるとともに、市民周知や方針に基づく活用に向けた検討を行う。また、方針に基づく活用までの間の旧若葉小学校跡地・跡施設の維持管理を行うほか、前期施設整備計画等に伴い生じる跡地等について、跡地活用方針に基づき検討を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,287	公有財産の有効活用が図られ、再編に伴う更新費用や維持管理費の軽減に結びつく。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	51	
差引：一般財源	千円	8,236	

1. 事務事業名等

事務事業名	公共施設の健全な維持管理		
主管課	行政管理部・施設課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	35 公共施設マネジメントの推進	
	基本事業	01 持続可能な公共施設の展開	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 公共施設	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 公共施設の管理者等と協働しながら施設の予防保全及び適切な維持管理を行う。
事業の内容	活動内容 市有施設日常点検マニュアルに基づき施設維持保全の指導、助言及び啓発を行う。あわせて施設の現地調査及び点検を実施する。また、風水害等予測時には事前に注意喚起を行い、事後は被害状況の情報収集等を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	施設維持保全に関する理解度が深まり、利用者の安全・安心と施設機能が確保された公共施設が維持される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円		
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

1. 事務事業名等

事務事業名	子育て・健康複合施設整備事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	35 公共施設マネジメントの推進	
	基本事業	01 持続可能な公共施設の展開	
事務事業期間	令和3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 子育て・健康複合施設	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 子育て・健康複合施設の再編整備を進める。
事業の内容	活動内容 令和7年度の開設に向け、施設の新築工事を進める。また、機能的で市民利便性の高い室内空間の構築のため、購入備品及び移転計画の策定を行うほか、施設への親しみが持てるよう愛称の募集を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	708,156	老朽化の進む施設を計画的に整備することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	6,744	
都支出金	千円	53,300	
地方債	千円	489,500	
その他特定財源	千円	40,000	
差引：一般財源	千円	118,612	

1. 事務事業名等

事務事業名	第二小学校等複合施設整備事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	35 公共施設マネジメントの推進	
	基本事業	01 持続可能な公共施設の展開	
事務事業期間	令和3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	第二小学校・高松児童館・曙学童保育所複合施設	第二小学校・高松児童館・曙学童保育所複合施設の再編整備を進める。
事業の内容	活動内容 令和4年度に策定した整備基本計画に基づき、第二小学校・高松児童館・曙学童保育所複合施設の整備にかかる事業者公募及び選定等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	39,633	老朽化の進む施設を計画的に整備することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は学校施設建替担当課
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	39,633	

1. 事務事業名等

事務事業名	第三小学校等複合施設整備事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	35 公共施設マネジメントの推進	
	基本事業	01 持続可能な公共施設の展開	
事務事業期間	令和5年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	第三小学校・錦児童館・錦学童保育所複合施設	第三小学校・錦児童館・錦学童保育所複合施設の再編整備を進める。
事業の内容	活動内容 第三小学校・錦児童館・錦学童保育所複合施設の整備基本計画を策定する。なお、整備手法については第二小学校・高松児童館・曙学童保育所複合施設の検討結果を準用する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	23,011	老朽化の進む施設を計画的に整備することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は学校施設建替担当課
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	23,011	

1. 事務事業名等

事務事業名	第五中学校建替事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	35 公共施設マネジメントの推進	
	基本事業	01 持続可能な公共施設の展開	
事務事業期間	令和4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	第五中学校	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	第五中学校の再編整備を進める。
	活動内容	令和4年度に策定する整備基本計画に基づき、第五中学校の建替えにかかる事業者公募及び選定等を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,365	老朽化の進む施設を計画的に整備することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考 ※事業執行は学校施設建替担当課
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	13,365	

1. 事務事業名等

事務事業名	第三中学校建替事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	35 公共施設マネジメントの推進	
	基本事業	01 持続可能な公共施設の展開	
事務事業期間	令和5年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	第三中学校	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	第三中学校の再編整備を進める。
	活動内容	第三中学校の整備基本計画を策定する。なお、整備手法については第五中学校の検討結果を準用する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	26,878	老朽化の進む施設を計画的に整備することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考 ※事業執行は学校施設建替担当課
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	26,878	

1. 事務事業名等

事務事業名	砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	35 公共施設マネジメントの推進	
	基本事業	01 持続可能な公共施設の展開	
事務事業期間	令和3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-18

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設の再編整備を進める。
	活動内容	令和4年度の実施設計に基づき、7年度の供用開始に向け、現施設の解体工事及び砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設の新築工事を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	263,673	老朽化の進む施設を計画的に整備することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	26,000	
地方債	千円	195,000	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	42,673	

(36) 持続可能な財政運営の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	予算編成・執行管理事務		
主管課	財務部・財政課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	01 計画的な財政運営の推進	
事務事業期間	平成17年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市財政	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	健全で強固な行財政基盤を築くとともに、効率的・効果的な行財政運営を推進する。
	活動内容	持続可能で健全な財政を次世代に継承するため、財政健全化の指標を掲げた「行政経営計画」を推進する。また、予算の適正な執行管理を徹底するとともに、経営方針に基づいた予算編成を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	916	市民ニーズや行政需要を踏まえたメリハリのある予算配分と持続可能で健全な財政基盤の確立につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	916	

1. 事務事業名等

事務事業名	行財政情報の提供		
主管課	財務部・財政課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	01 計画的な財政運営の推進	
事務事業期間	平成14年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、議会、職員等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	立川市の財政状況をわかりやすく説明するとともに、行政水準や課題を明らかにする。
	活動内容	中学3年生を対象とした「やさしい財政白書」と、決算統計数値など経年データをまとめた「財政データ集」を作成し、議会や市民との財政情報の共有化を推進する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	291	市財政の収入や構造を分析し情報提供することで行財政に対する関心が高まる。「やさしい財政白書」は中学3年生の補助教材として配布し、税の使い道をはじめ、身近な市財政に関心を寄せる一助となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	291	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民税賦課事務		
主管課	財務部・課税課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和25年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	個人と法人	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	税の公平性を保つとともに、市税収入を確保する。課税客体を的確に把握することで、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
	活動内容	住民税(個人市・都民税)の申告による賦課、給与支払報告書等(報告資料)による賦課、所得税申告書閲覧による賦課と法人市民税の申告に基づく賦課を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	36,839	税務署や都税事務所との相互協力による申告書の閲覧、転写、未申告の実態調査等により、公正で適正な課税を行い、財源の確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,240	
差引：一般財源	千円	35,599	

1. 事務事業名等

事務事業名	固定資産税賦課事務		
主管課	財務部・課税課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和25年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	個人と法人	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	土地・家屋・償却資産を所有する個人と法人に対して、固定資産の価値に応じて、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
	活動内容	土地・家屋について、市内の現地調査や登記済通知書等により土地の異動や家屋の新・増築を確認・把握して評価を行い、評価額を決定したうえで税を賦課する。償却資産について、申告義務の周知を図るとともに、国税資料の閲覧、関係機関からの情報提供及び実地調査等により課税客体を的確に把握し、適正な評価・課税を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	44,810	現地調査等から課税客体を正確に把握することにより、公平で適正な課税を行い、財源の確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,543	
差引：一般財源	千円	43,267	

1. 事務事業名等

事務事業名	軽自動車税賦課事務		
主管課	財務部・課税課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和33年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	賦課期日現在(4月1日)の立川市内を定置場としている軽自動車等の所有者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
	活動内容	4月1日現在、市内を定置場としている軽自動車等の所有者又は使用者に軽自動車税を賦課するうえで、RPAを一部の処理に導入する。また、125CC以下の原動機付自転車等の申告は市で受付し、125CC超の2輪車、軽4輪車等については、他機関(東京運輸支局、軽自動車検査協会)で受付した申告書を後日、市が受け取り、賦課処理を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,716	軽自動車税賦課事務を円滑に行うことにより、公平で適正な課税を行い、財源の確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,248	
差引：一般財源	千円	1,468	

1. 事務事業名等

事務事業名	証明発行及び諸税一般事務		
主管課	財務部・課税課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	賦課期日現在、市内に居住及び所在している、または資産を所有している納税義務者(個人と法人)	対象者への税証明交付が正確かつ迅速に行われ、併せて市税、交付金、手数料等の財源確保に寄与する。
事業の内容	活動内容 課税証明、非課税証明、評価証明、公課証明、住宅用家屋証明等の諸証明交付と税証明交付窓口支援、市たばこ税等調定、利子割・地方消費税等各種交付金調定等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,974	窓口や郵送による各種証明交付を円滑に進めるとともに、市たばこ税や各種交付金の適正な調定事務により、財源の確保につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,974	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	市税等収納事務		
主管課	財務部・収納課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市税(市民税・都民税、固定資産税、軽自動車税等)、国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料を賦課された個人と法人	期限内納付への意識啓発や滞納整理を含む適正な徴収により、市税等の公平性を確保し、安定した財政運営に寄与する。
事業の内容	活動内容 市税等の収納管理や還付業務を行うほか、未納者には催告書の送付やコールセンターの納付勧奨による自主納付を促し、担税力のある滞納者には法令に基づき滞納処分を行う。また、地方税共通納税システムにおける税目拡大(市民税・都民税(普通徴収)、固定資産税、軽自動車税)への対応とQRコードを活用した電子納税を令和5年4月から開始する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	216,712	現年収入率の向上と滞納繰越額の圧縮により、自主財源の確保につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,633	
差引：一般財源	千円	215,079	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 競輪事業		
主管課	公営競技事業部・事業課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和26年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 02- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 競輪事業の収益金	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 競輪事業の経営基盤強化を図り、持続可能な競輪運営で安定的に収益を確保することで市財政に寄与する。
事業の内容	活動内容 普通開催30日、記念開催4日、モーニング開催12日、ミッドナイト開催12日と、KEIRINグランプリシリーズ3日の計61日の市営競輪を開催する。車券発売金額は、普通開催168億円、記念開催55億円、KEIRINグランプリ開催135億円を見込み、収益確保に取り組む。また、施設改修工事(第2期)に着手するとともに、中央スタンド特別観覧席2階の座席等を改修する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	39,841,059	収益金により一般会計へ2億円の繰出しを行う。また、競輪事業施設等整備基金に約5億円を積み立てることで、施設の改修や老朽化対策などに必要となる財源を確保する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,718,379	
差引：一般財源	千円	38,122,680	

1. 事務事業名等

事務事業名	会計事務(出納・審査)		
主管課	会計・会計課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	02 効果的な予算執行の推進	
事務事業期間	~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 公金	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 公金を適正に記録・管理し、決算書により歳入・歳出の状況を明らかにすることで、会計の透明性を確保し信頼性を維持する。
事業の内容	活動内容 地方自治法及び地方自治法施行令等に基づき、市の公金の出納および記録・保管、決算の調製等の会計事務を行う。令和5年度より、指定金融機関派出窓口にかかる費用及び各種手数料の公費負担を開始する。また、保護者負担軽減のため、学校給食費口座振替手数料を公費負担する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	28,932	公金が適正に記録・管理され、決算書により歳入・歳出の状況が明らかになることで、市民への説明責任が果たされるほか、派出窓口業務等を公費負担することにより、会計事務を安定的に継続できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	28,932	

(37) 職場力の強化と職員力の向上

1. 事務事業名等

事務事業名	人事管理関連事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	職員の勤務時間や休暇などサービス全般を適正に管理することによって、職場規律を保持するとともに、適材適所の人事配置などにより、職員の能力を発揮できる環境を整える。
	活動内容	ワーク・ライフ・バランスの推進をはじめとする職員の働く環境を整備して能力を発揮できるようにするとともに、他団体への職員派遣を含む人事異動やサービス管理を適切に行う。また、令和5年度は任期を迎える教育委員の公募による選考を行うほか、定年引上げに向けた人事配置等の具体的な検討・作業を進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,847	働く環境の整備により、職員の健康への影響の軽減につながるとともに、他団体への派遣を通じて広い視野と豊富な知識を得ることにより、職員としての資質向上につながる。また、定年引上げにも円滑に対応することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,847	

1. 事務事業名等

事務事業名	採用・任用事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市職員及び職員採用希望者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	職員採用試験により、公務適性、ストレス耐性、意欲及び能力のある人材を確保する。また、登用の仕組みを整備することにより、職員の意欲と能力を引き出し、行政サービスが向上する。
	活動内容	職員採用試験、主任選考試験、管理職候補者選考試験を実施する。職員採用試験(一般事務・筆記)については、受験者が指定期間内において希望の日時・会場で受験するテストセンター方式を継続するとともに職員採用管理システムを導入し、受験者及び合格者の確保並びに職員の業務負担の軽減につなげる。また、技術職員の採用試験におけるPR活動を継続する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,392	意欲・能力のある受験者を確保するとともに、公務適性やストレス耐性を備えた職員を採用する。また、主任選考試験及び管理職候補者選考試験の実施により、職員の意欲と能力を引き出すことで行政サービスの向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,392	

1. 事務事業名等

事務事業名	職員の安全衛生		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	01 職場力の強化	
事務事業期間	昭和47年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	健康の維持・増進と職場の安全確保ができる。
	活動内容	健康診断・各種健康相談等は労働安全衛生法等を遵守し、職員の健康維持に努めるとともに、保健指導・栄養相談等の充実により有所見率の改善を目指す。安全衛生委員会を運営し労働災害のない、安全で健康な職場環境づくりを促進する。また、ストレスチェックを活用するとともに、職場復帰支援プログラムを運用することにより、メンタルヘルス対策を講じていく。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	17,519	健康診断・ストレスチェック・相談業務により職員の心と体の健康を保つ。職場復帰支援を実施し、長期休務者の復帰につなげる。ハラスメントの発生しない職場環境とする。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	17,519	

1. 事務事業名等

事務事業名	職員研修		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	必要な知識・スキルの習得、意識の高揚を図ることで「自信と誇りを持って自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」を目指す。
	活動内容	自己啓発、OJT、職場外研修(Off-JT)を柱として効果的な人材育成を図る。マネジメント能力向上のためキャリア形成支援プログラムを継続して実施する。また、実践的なクレーム対応研修、職位等に応じた役割認識やモチベーション向上を目的とした研修を実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	17,241	人材育成基本方針に掲げた「目指すべき職員像」に必要な知識・スキルの習得、意識の高揚につながり、職員の能力が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	316	備 考 ※事業執行は人材育成推進担当課
都支出金	千円	3	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	16,922	

1. 事務事業名等

事務事業名	人事評価事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	平成13年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-23

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市職員(全ての一般職)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 目標を設定し業務をマネジメントするとともに、能力・業績を適切に評価・処遇することにより、職員一人ひとりのモチベーション、業務遂行能力等を高める。
事業の内容	活動内容 目標の達成状況から行う業績評価と具体的な行動(事実)に基づいて行う能力評価を実施する。地方公務員法に基づき人事評価を人事管理の基礎とすることから、人事評価と連動した給与・任用制度を運用するとともに、人事評価システムにより適正な評価・処遇反映事務を行う。また、評価精度向上や評価の納得性向上のため、評価者訓練や被評価者研修を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,820	過去の評価結果及びその評価理由を振り返り、自分自身の強み弱みを意識して業務を遂行すること、また部下の強み弱みを上司が認識し適切な指導等を行うことにより、職員の能力向上・組織の生産性向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は人材育成推進担当課
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,820	

1. 事務事業名等

事務事業名	コンプライアンス事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	01 職場力の強化	
事務事業期間	平成26年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-24

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市職員のコンプライアンス意識を向上させるとともに、コンプライアンスに関する重大危機事案の件数を減らす。
事業の内容	活動内容 職員倫理条例等のコンプライアンス規範を浸透させるとともに、DXを活用した業務の見直しや改善を推進し、事務ミスを含めた危機事案の未然防止に継続して取り組み、危機事案発生時の速やかな情報共有と再発防止策の組織的対応を引き続き実施する。また、不正入札事件後20年経過を節目とした研修を実施し、事件の風化及び危機事案の再発防止に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	759	市職員のコンプライアンス意識が高まることにより、事務ミス等を含めた行政への信頼を損ねる事案の減少につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は人材育成推進担当課
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	759	

1. 事務事業名等

事務事業名	職場力強化事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	01 職場力の強化	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-25

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 意思疎通ができ、職場目標が共有され、良好な協力関係や仕事を通じて人が育つ職場を作る。
事業の内容	活動内容 職場での人材育成を支援し、知識・技術の継承を制度化したOJT支援を継続して実施することで、組織全体の強化につなげる。また、「業務基準書」を定期的に更新し、継続して活用することで、引継ぎの円滑化や業務の効率化、危機事案の予防や市民サービスの均質化につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,147	人材育成基本方針に掲げた「目指すべき職場像」の実現により、各職場の職場力が向上し、組織力の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は人材育成推進担当課
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,147	

1. 事務事業名等

事務事業名	職員研修「技術職員研修」(再掲)		
主管課	行政管理部・品質管理課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	平成20年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市職員(技術職)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) より多くの技術職員の研修受講を促進し、技術力の向上を目指す。
事業の内容	活動内容 庁内研修や外部機関の派遣研修を組み合わせ、技術職員の専門知識と技術の習得を支援するとともに、工事の実地観察などにより、現場経験を補完する。各技術職場に必要な技能と実際の経験状況の把握に努め、適切な研修受講につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	技術職員の技術・知識の習得、経験の継承等が図られ、安定した業務の遂行と公共工事等の品質の確保・向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円		備 考 事業費は「職員研修」を含む。
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

1. 事務事業名等

事務事業名	危機管理対策事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	01 職場力の強化	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	市民、行政経営	意図（対象をどのような状態にしたいのか）	危機を未然防止し、発生時に被害を最小化する。
	活動内容	危機管理室を設置し、市民生活や行政運営に支障をきたす危機を未然に防止するとともに、危機発生時には、危機管理対応基本指針に基づき組織的に対応することで被害を最小限にとどめる。また、平常時より危機管理の意識を向上させることで、新たな危機に備える。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	危機発生を防ぎ、たとえ発生した場合でも、迅速な対応により被害を最小化することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円		備 考
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

